

## <資料>

### 中国における社会主義経済学 1976-1989年 (一)

中村平八

#### [解題]

先にわれわれは、中国の学者による「ソ連における社会主義経済学」の検討論文を紹介する機会を得た。それは、「社会主義経済学論争小史(一)(二)」神奈川県『商経論叢』第27巻第3号(1992年)、同第29巻第1号(1993年)である。ここに柳沢和也の協力を得て、中国の学者自身による「中国の社会主義経済学論争史」を紹介したい。

日本では、中国経済に関する啓蒙書・専門書が数多く出版されている。しかし、中国経済をめぐる理論的・論争的諸問題を扱った書物は意外に少ない。社会主義を国是とする国の経済なので、つい最近まで、経済に関する原理や理論は最初から自明だと誤解される傾向があった。またマルクス主義を奉ずる共産党が国政を担当する国の常として、その国の社会科学、とりわけ経済学は、共産党中央の政治的文書によって代替されてきた。中国の場合も例外ではない。外国のおおかたの研究者は、中国共産党中央の理論的動向を見ていれば十分である、と判断してきたようである。

中国共産党中央の路線転換にさいして、党中央の論争は原則として公開されていない。たとえば、1952—53年の時期、かねて天下に公表され、実施されてきた「新民主主義社会」建設の路線が突如否定され、「社会主義社会」への直接移行をめざす「過渡期の総路線」が提起されたが、このとき党内理論家や社会学者、経済学者の間で、どのような論争が行われたのか明らかでない。また1966年に発動され、10年の長きにわたって続いた「文化大革命」は、後に「指導者がまちがって引き起こした大災厄」と総括されたが、「文化大革命」の発動

にさいして、党内理論家の間で、どのような議論が行われたのか明らかでない。

しかし、90年代の現在、中国における思想の解放はかなりの程度進み、学問研究の自由もある程度認められるようになった。中国社会主義は、中国の理論家が言うごとく、20世紀の新生事物であり、いわゆる古典マルクス経済学の公式・命題、教条では説明がつかない事象が多い。したがって、中国共産党中央の文書だけでなく、中国の経済学者の研究にも、しかるべき注意が払われてよい時期が到来したように思われる。

1976年にプロレタリア文化大革命が終了し、中国共産党は路線の大転換をはかった。それとともに中国の理論家の社会主義認識も根本的に変化し、彼らは20世紀の新生事物としての中国社会主義を「発展途上社会主義」と認識し、同時に、共産主義的社会構成体における中国社会主義の現在の発展段階を「社会主義初級段階」と認識した。この社会主義初級段階は、マルクス主義の古典がいう「共産主義の第1段階(社会主義段階)」とは質的に区別される発展段階である。中国の理論家によれば、中国社会主義の初級段階は、今世紀半ばから21世紀中葉までの少なくとも100年を必要とする。社会主義の初級段階を通過した後、中国社会がいかなる段階に移行するかは必ずしも明確でないが、薛暮橋ら有力な経済学者は、「共産主義の第1段階」としての「社会主義段階」への移行を想定しているようである。

1978年暮れの中国共産党第11期3中全会での路線転換を契機に、翌79年に改革・開放政策の実施に踏み切って以来、中国経済の変貌は著しい。生産力の面では、中国経済は高度成長の軌道に乗り、この15年間年平均9%の成長を遂げてきた。かかる高成長を支えた生産諸関係の変化も著しく、改革・開放の実施で、国家セクターから民間セクターの一部が分離し始め、また郷鎮企業を初めとする各種私企業が設立され、外資も導入され、成長の推進力になってきた。以下、改革の主要な足取りを掲げる。

1978年・・・「全党全国人民の活動の重点を社会主義の現代化に移す」ことを決定(中国共産党第11期3中全会)。79年より改革・開放体制への移行政策の実施開始。

- 1979年・・・広東、福建の両省に對外経済自主権賦与、4 経済特別区の設置決定。
- 1982年・・・「計画を主とし、市場調整を従とする」経済論を採用（第12回党大会）。人民公社の解体決定、外貨建て債券（私募債）発行。
- 1984年・・・「経済制度改革に関する決定」（党第12期3中全会）。  
「計画的商品経済」、[社会主義的商品経済]論の登場。
- 1986年・・・改革派学者「所有と経営の分離、株式会社制の導入」を主張、87年実験開始。
- 1987年・・・「社会主義初級段階」論、「計画と市場が内在的に統一した計画的商品経済」論を採用（第13回党大会）。
- 1989年・・・計画経済と市場調整の結合（党第13期4中全会）。
- 1990年・・・上海証券取引所、91年深圳証券取引所開設。
- 1992年・・・「社会主義的市場経済」論を採用。「計画経済は社会主義とイコールではない。資本主義にも計画はある。市場経済は資本主義とイコールではない。社会主義にも市場はある。計画と市場はいずれも経済手段であり、計画の部分が多いか市場の部分が多いかは、社会主義と資本主義を分かつ決定的なものではない」（第14回党大会）。
- 1993年・・・株式発行・取引管理暫定条例制定、証券取引所管理暫定弁法制定。  
株式会社1万3000社（上場企業300社）に達する。
- 1995年・・・中国人民銀行（=中央銀行）法制定、商業銀行法制定。

1979年からの改革・開放政策の実施以降、中国の理論界は活況を帯びてきた。中国の場合、理論（学界）と実践（政界）の関係には、次のような特徴がある。①まず特定の論争問題について、中国共産党中央に近い頭脳集団の間で調査・討論が行われる。②ついで『人民日報』『求是』などの中央紙誌や上海、天津、香港などの地方有力紙誌に署名入りまたはペンネーム、無署名で当該問題

に関係する論文が発表される。③党中央は地方組織や知識人、現場の反応を観察する。④支持があると見るや、一斉にキャンペーンが行われ、座談会、勉強会が開催され、鄧小平や党幹部の談話が発表される。⑤党中央あるいは国務院が正式に取り上げ政策化し、地方、企業等で暫定的に試行する。⑥失敗の場合は中止、成功の場合は省レベル、部門レベル、さらに全国レベルで施行。試行・施行の過程で暫定的法制化がはかれる。⑦この政策を権威づける書物・論文が洪水のごとく公刊される。

さて本題に入るとしよう。王珏をリーダーとする研究集団の労作『中国の社会主義経済学の40年』全4巻(中国经济出版社, 1991年)は、1949年の建国以来1989年までの中国40年間の社会主義経済理論史を扱った本格的論稿である。紙面の都合を考慮し、改革・開放体制下の1979年以後1989年までを扱った第4巻のみを紹介する。読者の便宜を考慮して、1~3巻の目次を以下に示しておきたい。

**第1巻目次**・・・総序文/第1巻序文/第1章 新民主主義経済理論の研究(1 新民主主義の所有制構造の理論; 2 新民主主義社会の各種ウクライドについての分析; 3 新民主主義の商品・貨幣理論の研究) / 第2章 過渡期の総路線の理論的諸問題(1 新民主主義から社会主義への過渡期の理論; 2 過渡期の総路線の内容, 本質およびその理論的根拠; 3 社会主義的工業化の道の初歩的探求) / 第3章 生産手段の所有制の社会主義的改造の理論(1 個人農業, 手工業の社会主義的改造についての研究; 2 民族資本主義工商業の社会主義的改造についての研究; 3 社会主義的改造の基本的完了後の経済制度) / 第4章 社会主義社会の主要矛盾の研究(1 国内主要矛盾の転化; 2 社会主義段階の国内主要矛盾; 3 生産関係は生産力の前面を歩むことができるか否かに関する討論; 4 主要矛盾の主要側面に関する討論) / 第5章 ソ連の社会主義経済理論のわが国の経済理論研究に対する影響(1 『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』の発表とその主要観点; 2 『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のわが国の経済理論研究に対する影響; 3 ソ連の『経済学教科書』出版およびそのわが国の編集した経済学教材への影響; 4 『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』とソ連の『経

経済学教科書』の社会主義篇に関する評述) / 第6章 社会主義の基本的経済法則に関する討論 (1 基本的経済法則の内包; 2 過渡期の基本的経済法則の問題の討論; 3 社会主義の基本的経済法則の内容の討論; 4 社会主義の基本的経済法則の表述の討論) / 第7章 国民経済の計画的で比例的な発展法則に関する討論 (1 国民経済の計画的で比例的な発展法則の内容および要求の討論; 2 国民経済の計画的で比例的な発展法則のわが国の過渡期における作用の問題の討論; 3 国民経済の計画的で比例的な発展法則とその他の経済法則との関係の討論) / 第8章 国民経済の比例関係に関する研究 (1 国民経済の比例関係に関する問題の探求; 2 生産手段生産の優先成長の法則の研究; 3 第一次5カ年計画の編成および比例と速度の関係の初歩的研究) / 第9章 総合バランス問題に関する研究 (1 総合バランス問題の若干の主要問題; 2 陳雲の総合バランス理論の主要内容; 3 馬寅初の「円環」理論) / 第10章 人口理論に関する研究 (1 毛沢東の人口問題に関する若干の論述; 2 馬寅初の新人口論; 3 社会学派の人口抑制主義) / 付録 参考資料索引 (1 著作; 2 論文)

第2巻目次・・・第2巻序文 / 第1章 社会主義初期経済の全面建設の理論的探求 (1 全面建設の初期に提出された若干の主要経済理論の観点; 2 「ブルジョア階級右派」の経済学の観点に対する批判およびその影響; 3 社会主義建設の総路線の提出とその根拠) / 第2章 「大躍進」中の若干の経済理論 (1 社会主義の発展段階と共産主義への移行に関する理論; 2 国民経済の「大躍進」の理論; 3 「人民公社」の理論; 4 「ブルジョア的権利の思想」を破る討論; 5 「右翼日和見主義」の経済的観点に対する批判およびその影響) / 第3章 国民経済の調整期に提出された若干の主要経済理論 (1 「八字方針」の提出とその意義; 2 段階を超えることはできず、農民を収奪することはできない; 3 国民経済を発展させるためには工業を主導とし、農業を基礎とすべきである; 4 経済管理制度の改善に関する施策と理論の探求) / 第4章 社会主義制度の下での商品生産の問題の討論 (1 曲折に満ちた認識過程; 2 社会主義的商品生産の存在原因; 3 社会主義的な全人民的所有制内部で配分あるいは交換される生産手段は商品か否かに関する諸問題) / 第5章 社会主義制度の下での価値法則およびその作用の研究 (1 価値法則の内包に関する異なる観点; 2 価値法則の作用の問題の研究; 3 孫冶

方の「まず価値法則に依拠して事を処理する」と「牛の鼻」論；4 価格形成の基礎についての異なる観点）／第6章 社会主義的商品流通と貨幣の理論の研究（1 社会主義的商品流通についての研究；2 社会主義の条件の下での市場開放に対する認識；3 社会主義的貨幣流通の理論の研究）／第7章 社会主義の物質的利益と労働に応じた分配の理論の研究（1 社会主義の物質的利益の理論の研究；2 労働に応じた分配の根拠と性格の研究；3 労働の計量問題の研究；4 労働報酬の形式の研究；5 労働力所有制の問題の提出と討論）／第8章 社会主義の経済計算と経済効率の理論の研究（1 社会主義の経済計算の問題の第1次論争；2 経済効率の問題の第1回討論）／第9章 生産力の理論の研究と討論（1 李平心の生産力理論の研究の顛末；2 李平心の生産力理論の概述；3 生産力の理論の討論）／第10章 「現代修正主義」の経済理論に対する批判（1 社会主義社会の主要矛盾についての認識の転変；2 国際的「現代修正主義」経済理論に対する批判；3 楊献珍の「総合経済基礎」論に対する批判；4 「生産価格論」に対する批判；5 孫冶方の社会主義経済理論に対する批判）／第11章 経済学の社会主義篇の理論体系の探求（1 いくつかの教科書の編集と出版；2 経済学の社会主義篇の研究対象の討論；3 経済学の社会主義篇の体系の探求）／付録 参考資料索引（1 著作；2 論文；3 学術動向）

**第3巻目次**・・・第3巻序文／第1章 「文化大革命」期の経済理論の状況（1 経済理論の是非の転倒；2 孫冶方、張聞天の経済科学理論の陣地を堅持する闘争；3 「文化大革命」期の毛沢東の若干の経済的観点）／第2章 「4人組」の経済理論体系の形成（1 「4人組」の経済理論体系の形成過程；2 「4人組」の経済理論体系の主要内容；3 「4人組」の経済理論の「基本的任務」；4 「4人組」の経済理論の基礎および方法論）／第3章 荒唐無稽な社会主義的生産関係の「二重性」論（1 「二重性」論の提起とその本質；2 社会主義の条件の下での「ブルジョア的権利」は資本主義の下でのそれに等しくない；3 社会主義的生産関係には資本主義の要素は存在しない）／第4章 社会主義的商品経済を否定する理論（1 商品生産「温床」説；2 貨幣交換「土壤」説；3 価値法則「異」説；4 商品原則「侵入」説；5 社会主義的商品経済の否定の本質）／第5章 社会主義的生産の目的の歪曲（1 「革命のための生産」宣伝；2 いわゆる「利潤統帥」

批判；3いわゆる「唯生産力論」批判) / 第6章 社会主義の物質的利益関係の否定 (1 社会主義的生産関係の否定, 物質的利益関係の表現；2 貧窮社会主義の鼓吹；3いわゆる「物質的剌激」批判, 物質的利益の動力作用の否定) / 第7章 労働に応じた分配理論の改竄 (1 労働に応じた分配の社会主義的性格の否定；2 労働に応じた分配はブルジョア階級を生む経済的基礎であるという宣伝；3 労働に応じた分配に制限を加えることの鼓吹；4 社会主義の賃金および奨励金の否定) / 第8章 社会主義的経済管理理論の歪曲 (1 管理の二重性原理の改竄；2 国民経済計画管理理論の攪乱；3 企業管理理論の蹂躪) / 第9章 社会主義の对外経済関係の発展の全面否定 (1 社会主義の对外貿易の発展および外資利用に対する反対；2 「独立自主, 自力更生」を「鎖国自閉」と曲解；3 「鎖国自閉論」の歴史的背景と本質) / 第10章 「貧窮の過渡」理論の破産 (1 「貧窮の過渡」理論の提起；2 「貧窮の過渡」理論の誤謬と害悪；3 「貧窮の過渡」理論の根底的破産) / 付録 参考資料索引第1部 (1 著作；2 論文) / 第2部 (1 著作；2 論文)

編集にあたった王珏の経歴を示しておこう。王珏は、1926年5月4日、遼寧省に生まれた。45年10月革命に参加、同年11月中国共産党に加入。50年中央のマルクス＝レーニン主義学院入学、53年卒業。中央の党学校に就職。経済学教育研究室副主任、主任、経済体制改革研究所所長などの職を歴任。同時に助手、講師、副教授、教授、大学院博士課程担当教授に昇任。主要編著書『資本論紹介』『簡明政治経済学』『社会主義商品経済理論探討』『必要価値論』『政治経済学読本』『社会主義経済マクロ調整』『社会主義金融市場研究』『社会主義初級段階論概説』『社会主義経済問題新論』『王珏選集』など。

# 『中国の社会主義経済学の40年』第4巻

中 村 平 八  
柳 沢 和 也

総序文 (第1巻掲載)

第4巻序文

第1章 経済理論研究の根本的転換の開始

- 1 経済理論研究の新しい環境の出現
- 2 経済理論の混乱の正常化
- 3 経済理論研究の根本的転換

第2章 社会主義の計画的商品経済の理論の討論

- 1 社会主義的商品経済の存在原因の探究
- 2 社会主義的商品経済の性格および前途の研究
- 3 社会主義的商品経済と計画的発展との相互統一理論

第3章 社会主義制度の下での価値法則およびその作用の再研究

- 1 価値法則の内包についての異なる観点
- 2 価値法則の社会主義経済における地位
- 3 価値法則の調整作用の再研究
- 4 経済制度改革の推進と価値法則の要求の尊重 (以上, 本号)

第4章 社会主義経済の基本的特徴の問題の研究

- 1 社会主義経済の基本的特徴に関する異なった観点
- 2 中国の特色をもつ社会主義建設の理論の探求

第5章 社会主義の基本的経済法則の再討論

- 1 社会主義的生産の目的の再討論
- 2 社会主義の基本的経済法則の内包の探求

- 3 物質的利益の問題の討論
- 第6章 生産的労働と不生産的労働の討論
  - 1 生産的労働と不生産的労働の区分の基準の討論
  - 2 社会主義の生産的労働の内包の研究
  - 3 価値の源泉と生産的労働の規定性との関係の研究
- 第7章 わが国の社会主義初級段階の理論と経済制度改革の理論の探求
  - 1 社会主義初級段階理論の探求
  - 2 経済制度改革理論の探求
- 第8章 所有制の構造と社会主義的公有制の実現形態の研究
  - 1 社会主義初級段階の所有制の構造の理論の突破
  - 2 社会主義的所有制の含意とその実現形態のプロセス
- 第9章 社会主義的市場の理論の研究
  - 1 計画と市場の関係の理論の研究
  - 2 市場システムの理論の研究
  - 3 市場メカニズムの理論の研究
  - 4 社会主義的流通の理論の研究
- 第10章 社会主義のマクロ的経済調整の理論
  - 1 直接的制御を間接的制御に変える理論の研究
  - 2 マクロ的経済管理の目標の研究
  - 3 マクロ的調整手段の研究
- 第11章 わが国の都市と農村の経済関係の理論の研究
  - 1 わが国の都市と農村の二元経済構造の問題の理論的探求
  - 2 中心都市の作用の理論の研究
  - 3 農村経済の発展理論の討論
- 第12章 経済発展モデルとその転換の理論
  - 1 経済成長モデルの理論の探究
  - 2 社会主義的再生産理論の研究
  - 3 経済成長速度の新しい観点

## 第13章 社会主義的分配理論の再研究

- 1 社会主義的商品経済の条件の下での労働に応じた分配法則の研究
- 2 労働に応じた分配を主体とする多様な分配方式の研究
- 3 社会主義の条件の下での公平と効率の関係の討論

## 第14章 社会主義的消費経済理論の研究

- 1 社会的生産における消費の地位および作用の論述
- 2 消費モデル
- 3 消費水準
- 4 消費構造

## 第15章 人口、国土、生態環境の経済理論の研究

- 1 社会主義の人口理論の研究
- 2 国土の経済理論の研究
- 3 生態環境の経済理論の研究

## 第16章 対外経済関係の理論の研究

- 1 対外経済関係を発展させる必然性の論述
- 2 外向型経済発展戦略の討論

## 第17章 経済学の社会主義篇の対象と体系の新探索

- 1 経済学の社会主義篇の対象の再討論
- 2 経済学の社会主義篇の体系の論争
- 3 社会主義経済理論の研究の拡張と発展の新趨勢

## 付録 本巻部分の参考論著

- 1 論文 2 著作

## 後記

## 総序文

読者に捧げるこの専門書は、『中国の社会主義経済学の40年』という。書名を見てすぐわかるように、研究対象の地理的空間は中国である。また研究対象の歴史的時期は、中国が新民主主義から社会主義へ移行する過渡期および社会主義の時期である。このようにかなり長い時期に、マルクス主義の重要な内容をなし、わが党の経済政策の理論的基礎をなした経済学の世界社会主義篇は、どのようにして誕生し、発展してきたのだろうか。どのような経済的観点が普遍的意義を備え、実践において指導的役割を果たせるのだろうか。それが規定する経済法則の運動を反映する原理では、何が肯定され、何が変化した経済的条件に対応できずに二度と役割を果たせないのだろうか。実践の検証および証明を通じて、いかなる理論的観点が誤っており、マルクス主義に属しない観点であるのだろうか。これらはいずれも、本書で考察する重要な内容である。

総じて、わが国の経済学界は、中華人民共和国の成立以来、とくに[1978年の]中国共産党第11期3中全会以来、比較的活発に思考し、比較的深く研究しており、豊かな精神的財産を蓄積し、多くの傑出した中国社会主義経済問題の研究者、教授、専門家を輩出した。わが国の社会主義経済問題の基本理論と各種関係学説を系統的かつ歴史的に整理・発掘・論評することは、マルクス主義の経済理論の宝庫を豊かにし、わが国の社会主義的生産の社会化、商品化、現代化の実践を指導する上で役にたち、当面のマルクス主義経済理論の課程を改善する教学にとっても、実際の意義をもっている。

中国の社会主義経済学史の研究は、わが国において未開拓の処女地である。現在その研究が始まっており、わが国ではまだ先駆に属する。1981年から続々と出版され始めた経済理論問題の論争集および経済学者の略歴を見ると、わが国には経済学史研究者がかなり存在することが示されており、これがまた、中国の経済学史の科学的研究を推進したのである。

国際面から見ると、70年代初期にソ連のレニングラード大学社会科学教員研修学院政治経済学研究室が編集し、レニングラード大学出版社が出版した『社会主義経済学史概要』という著作は、主としてソ連における経済学社会主義篇

の発展の歴史的過程を探究している。東欧諸国の経済制度改革は、わが国やソ連に先行したが、経済学の世界主義篇の発展史を系統的に明らかにした著作は、東欧・ソ連においてすら余り見あたらない。日本・アメリカその他西側諸国においては、なおさらそうである。われわれは、国内の経済理論を整理・発掘・論評すると同時に、国際面における学術消息および研究動向にとくに注意を払い、また諸外国の経済学世界主義篇の各種学説を一步進んで研究し、それらと国内の関係学説を共に考察してきた。

本書の研究対象は、中国における経済学世界主義篇の理論の発展過程である。過去を顧みて現在につなぎ、未来を示し、そこから法則性と真理性を探究した。すなわち、本書は経済理論史の角度から、中国の経済学世界主義篇がどのように発展してきたかを研究する。基本的経済理論は、歴史の大河のなかで考察されており、したがって中国の世界主義経済学40年の基本的理論の発展史の一部を成している。

世界主義制度が中国において成立して40年にすぎないので、科学としての経済学世界主義篇は中国ではまったく未熟であり、多くの基本的理論問題が深い探究を待っている。しかしながら、40年の発展過程から見ると、基本的理論問題について系統的かつ歴史的に整理・発掘・論評が加えられており、内容が充実し、必要をかなり満たしている。

50年代における中国の経済学世界主義篇の建設は、基本的にはスターリンの『ソ連邦における世界主義の経済的諸問題』とソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』世界主義篇によるものであり、中国の世界主義建設の実際問題と結びつけて初歩的探究を行ったが、重要な理論的突破はきわめて少なかった。

毛沢東が1956年に発表した「十大関係論」と1957年に発表した「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」は、ソ連の経験を教訓とし、わが国の経験を総括して、人民内部の矛盾と世界主義的生産関係の若干の側面の問題を正しく処理することを提起しており、世界主義社会の基本矛盾の観点を提出した。これは、中国の経済学世界主義篇の確立のために、初歩的な思想的基礎を

定めた。

50年代末から60年代初めには、50年代後半の「大躍進」を経て、中国の社会主義建設は挫折するに至り、多くの者に問題を考えさせた。いくつかの省(市)やいくつかの系統の経済理論家は、中国の経済学社会主義篇の教科書の編集を開始し、構想豊かに自己の体系を打ちだした。しかし、中国の社会主義建設の実践がまだ十分に発展していなかったため、社会主義経済内部の矛盾も十分に明らかにできず、よい発想も一定の制限を受けざるを得なかった。そのなかには、いささか「左」よりのものもあり、たとえば「大躍進」「人民公社」などが、かえって理論の形態で現れた。「大躍進」の歳月の正負両面の経験の総括を基礎に、経済学界の多くの同志が研究と探究を行い、たしかに若干の新しい観点を提出した。たとえば、孫冶方同志がそうである。それらの新しい観点は、ソ連の教科書の観点と比べて前進しているとはいえ、依然として生産物経済の観点の影響から抜けでていない。生産物経済の見方を用いて現物経済の見方を否定しても、徹底的ではない。学界が若干の問題について展開した討論は、とくに商品生産、価値法則の問題についての討論であり、比較的活発で理論的にも進歩があったが、総じて生産物経済の見方の枠を飛び越えておらず、ソ連の教科書の枠を飛び越えていなかった。

60年代中期、状況に急激な変化が発生した。1964年、哲学界は、康生の指揮の下、中共中央直属高級党学校校長の楊献珍の「二つが合わさり一つになる」論を誤って批判し、影響は大きかった。加えて、政治的には階級闘争が強調された。それゆえ、経済学理論の研究および討論も、一歩進んだ展開ができなかった。ついで「文化大革命」が発生し、経済理論を「左」よりの方向に向けた。「文化大革命」の後期には、いわゆる「張春橋思想」が一歩進んで経済学を邪道に引き入れ、経済理論は大破壊を受けた。当時上海で印刷発行された経済学教科書は、その代表であり、それは「左」よりの誤った路線に理論的な説明と表現を与えた。

「四人組」の粉碎後、とくに中国共産党第11期3中全会以後、経済学界は、商品生産、価値法則、物質的利益、労働に応じた分配などについての誤謬・混

乱の是正を進めて、経済学研究を再びマルクス主義の軌道に戻した。経済理論研究の空前の繁栄というすばらしい情勢が出現し、さまざまな経済理論体系が生まれ始め、経済学社会主義篇の側面、主として商品経済理論の側面で、重要な突破があった。

40年の歴史（過渡期を含む）にざっと目を通すと、経済学社会主義篇の理論の根本的問題は、社会主義経済を生産物経済と見なすか、それとも商品経済と見なすか、という問題である。

長い間ソ連の教科書は、社会主義経済を生産物経済と見なし、商品生産および商品交換を認めたにもかかわらず、根本において生産物経済であるとしてきた。わが国の経済学界が建国以後30年間、経済理論で突破できなかった理由は、生産物経済の観点の影響を受けていたからである。生産物経済の見方は、われわれを長い間束縛し、混乱させた。実践が証明しているのであるが、立脚点を改めずに、社会主義経済理論が劇的に進展することは不可能である。1984年10月の中国共産党第12期3中全会における「中共中央の経済制度改革に関する決定」は、社会主義経済の本来の面目に照らして社会主義経済を扱い、社会主義経済は商品経済であることを認めた。経済学社会主義篇についての基本的立論が異なるので、経済運行法則についての認識もまた一様でないが、やっと問題の本質に迫るに至った。

経済学社会主義篇は、中国においてかくも曲折に満ちた発展過程を経験したので、これについては研究の回顧と追跡を進めなければならない、それには「温故知新」が役に立つ。この研究が訴えているのは、中国の特色をもつ社会主義を建設するためにはどのような経済理論を採用しなければならないのか、マルクス主義の経済理論を用いて、どのように中国の社会主義経済建設を正しい方向および軌道に沿う発展に指導するのか、という問題である。それは、中国の社会主義経済学40年の研究の根本的な目的および任務である。

われわれは、マルクス主義理論を社会主義の実際に結びつける問題で、これを堅持し発展させるという統一論者であり、発展において堅持するという重点論者でもある。それゆえ、中国の経済学40年の研究の指導思想は、マルクス＝

レーニン主義、毛沢東思想を終始堅持し、わが国社会主義経済の基本理論および各種関係学説、とくに社会主義の商品経済理論を系統的、歴史的に整理・発掘・論評すること、したがって、中国の経済学社会主義篇の形成・発展過程、その理論的意義および現実的意義を示し、論証することである。この指導思想にもとづいて編集した『中国の社会主義経済学の40年』という著作の基本原則は、歴史と理論を結合し、歴史から理論を抽出し、理論を主とすることである。

おびただしい史料については、縦横に交錯させる方法を採用し、歴史時期の区分では、歴史研究と叙述を同時に進めた。さまざまな時期について、いくつかの基本的理論問題を重点的に考察・研究し、歴史の研究と論理の研究とを的確に統一した。

歴史時期と本書の各巻の区分であるが、中華人民共和国の成立初期およびわが国の社会主義的改造期を、本書第1巻に収めた。わが国が社会主義建設を全面的に展開した時期は、第2巻とした。「文化大革命」の10年の動乱期は、第3巻とした。「文化大革命」終了以後の時期は、第4巻とした。これは、おおざっぱな区分にすぎず、いくつかの問題は、叙述に際して交叉して扱った。

上述したさまざまな歴史時期および各巻の中で、課題を次のように区分して考察・研究した。経済学社会主義篇の対象、社会主義的協同労働と社会主義的所有制、社会主義的生産の目的と社会主義の基本的経済法則、社会主義的公有制と社会主義的商品生産および両者の関係、計画的市場メカニズムと価値法則の作用、総合的均衡とマクロ経済の調整メカニズム、企業の利益、生産・経営の目的と経済運行のメカニズム、国家・集団(企業)・個人という三者の利害関係、蓄積と消費、所得分配、経済学社会主義篇の発展途上の新しい観点。

上述した一連の理論問題の発展過程について深く研究するために、次のいくつかの主要な方面にできるだけ範囲を集中して考察した。

第一、影響力のある経済学者の論著。

第二、影響力のある経済学の教科書。

第三、主要な刊行物および新聞に散見される主要な論文。

第四、党および国家の指導者が公開発表した言論、著作。党および国家が公開

発表した文書、たとえば、決定・決議・指示・通知・条例・規定・法規など。およそ経済学に関係するものは、考察しなければならず、顕著な地位にあるものには、叙述と適切な論評を加えなければならない。

理論と教学を組み合わせるためには、かなりの研究を基礎に、専門書を編集すると同時に「経済学史概説」のような一般向きの読み物を編集してもよい。

マルクスは、剰余価値学説の発展を研究する歴史過程で、不朽の科学的大著『資本論』を著した。われわれは、経済学社会主義篇の形成・発展を研究する過程で、また社会主義経済の本質および発展法則を示し証明することで、明解な社会主義経済の科学的論著を生みだしたいと望んでいる。それは、まったく光栄ある大きな任務である。当然それは、われわれの生涯で実現し得るものではなく、理論界のいく世代もの人々の努力が必要である。われわれは、この任務がきっと実現されるものと確信する。今日われわれは、広く深く開拓しなければならない科学の領域で、いく粒かの種子を播いたにすぎない。この領域では、さらに多くの開拓者の勤勉な耕作が必要である。経済学者諸君の広く大きな耕作によって、喜ばしい豊かで優れた成果が獲得されることを心から期待している。

1989年2月

#### 第4巻序文

この巻で考察する歴史時期は、1976年から1989年までであり、主として1978年の第11期3中全会から1988年の第13期3中全会の間における経済学の基本理論のいくつかの重要問題について、論述している。期間は10年である。それ以前に2年の過渡期があるが、それは「二つのすべて」の短い期間である。それ以後、わが国は、「治理整頓」、改革の深化の段階に入った。第1段階はすでに過ぎた。第2段階が進行する中で、知見をつけ加えることができた。この間の10年は、わが国の社会主義経済学の大発展期であり、この間過去には提起できなかった問題が提起されたので、比較的深い探求が進んだ。これは、マルクス主義と、中国社会主義の現代化建設および経済制度改革の実践とが、

いくつかの重要な側面で有機的に結合していることを明示した。それゆえ、この10年の経済理論は、失敗もなく、新機軸が開拓され、活力に満ち、主流は健全で、社会主義が行われ、マルクス主義が行われた。当然支流にはいくつかの問題が存在するが、支流は主流に取って代わることはできない。

この10年のマルクス主義経済理論の大発展は、多くの方面に体现している。社会主義経済学の側面から見ると、内容は豊富である。いくつかの例をあげよう。社会主義経済は計画的商品経済である。経済の運行は計画的市場調整である。経済構造は、公有制を主体とする多様な経済形態の共存と共同発展である。それに照応して、労働に応じた分配を主体とする多様な分配方式が共存する。これらはすべて、この時期の経済学研究の主要な成果である。最も重要なことは、これらの成果の取得が、すべて党の思想路線において回復されたことである。経済理論界が中国の実際から出発し、实事求是を堅持したことであり、中国の社会主義経済理論の結晶を探索したことである。必要なことは、この道に沿って努力を続けることであり、そうすればわれわれは、さらに大きな成果を得るであろう。

この時期、経済学界はまた、経済学社会主義篇の体系を探索した。総じて、われわれを混乱させていたいくつかの束縛からすでに離脱した。たとえば、法則を羅列して政策を解説する類いのものがそうであった。現在まだ、十分に厳密な科学的体系は構築できていないが、多くの学派の初歩的認識は形成されている。それらを信用することは、「双百」方針の指針の下で、切磋琢磨し、共通の認識を求め、中国の特色をもつ社会主義経済学を共同で建設することになる。

中国の社会主義経済学の基本的理論問題を研究する多くの人々を助けるために、この巻では、以下のいくつかの専門的テーマを集めた。

第一、「文化大革命」が終了し、第11期3中全会に至る時期については、第1章にまとめた。経済理論研究の根本的転換の開始と題し、十分な評価を与えた。

第二、社会主義経済は計画的商品経済である。これは、社会主義経済の基本

的特徴の中心的内容である。第2章、第3章、第4章、第9章、第10章などの章節に分け、関係資料を集めて加え、いくつかの問題についてわれわれの観点を提起した。

第三、社会主義的生産の本質および目的については、第5章、第6章で各種の観点について論述した。

第四、社会主義初級段階論。これと経済学の基本理論の研究は、十分に密接な関係がある。第7章で考察したほか、この理論と計画的商品経済の理論とを結びつけ、第8章、第11章、第12章、第13章で所有制の構造および公有制の実現形態、都市と農村の関係、発展モデル、分配方式などに分けて、さまざまな観点を集め、適切に論述した。

第五、中国のように11億以上の人口を擁する大国における消費、人口経済理論などの重要性に照らして、第14章、第15章では学界の研究の主要成果を反映させた。

第六、対外経済関係の発展も十分重要的な問題である。第16章では、そのうちのいくつかの基本問題についてのみそれぞれ異なる観点を批判的に紹介した。

第七、経済学社会主義篇の対象および体系に関しては、第17章でそれぞれ異なる観点を紹介し、われわれの見解を提起した。

この10年は、経済学が大いに発展した時期なので、その学説史料もまたきわめて豊富になった。この10年の史料は、その前の30年間の史料の総和を超えた。われわれが評価できたのは、そのうちの一部分でしかなく、全部は不可能であった。可能であったことは、いくつかの基本的方面であり、すべての方面までは不可能であった。評論のなかで表明した観点は、わがグループの議論にすぎない。われわれとしては、学界がこれを叩台にして、論争の源となすことを切に希望する。学術研究にすべて有益な批判を、心から歓迎するものである。

1990年8月

## 訳者注

- (1) 「第11期3中全会」という表記は、中国共産党第11期中央委員会第3回総会を意味する。
- (2) 原書は、レニングラード大学の社会科学教員研修学院の政治経済学教室が1972年に編集・出版した《ИСТОРИЯ ПОЛИТИЧЕСКОЙ ЭКОНОМИИ СОЦИАЛИЗМА. ОЧЕРКИ》である。
- (3) 「公有」あるいは「公有制」は、日本の社会科学の用語としては「社会的所有」あるいは「社会的所有制度」であるが、翻訳では原著の「公有」、「公有制」を用いた。

## 第1章 経済理論研究の根本的転換の開始

1976年10月、10年の長きにわたる「文化大革命」運動は、「四人組」反党集団の粉砕宣言によって終了した。それ以後1978年12月の第11期3中全会の開催までは、わが国の歴史が大転換した短い過度期である。この2年間に、わが国の理論界は「四人組」の経済理論を批判した。すなわち、「実践は真理を検証する唯一の基準である」という討論を展開し、経済理論の正常な研究を回復し、経済理論上の誤謬・混乱の是正を進め、社会主義建設の正負両面の経験・教訓を真剣に総括し始め、「左」よりの指導思想をただし、实事求是に従い、すべて実際から出発し、理論と実践を結びつけることを原則とし、思想を解放し、新たな歴史的条件下で出現した新しい状況と新しい問題を研究し、社会主義経済理論について、初歩的で新しい有益な探索を進めた。経済理論研究の根本的転換が始まった。

### 1 経済理論研究の新しい環境の出現

#### (1) 「四人組」の経済理論に対する批判

「文化大革命」の間、わが国の若い経済科学は、「四人組」の気違いじみた破壊にあい、ひどく痛めつけられ、経済学分野の理論の是非は転倒し、各種経済学分野はほぼ完璧に破壊された。経済理論の正常な研究は完全に中断し、経済科学の活動の場には一条の荒涼とした風景が現れた<sup>(1)</sup>。

「四人組」の経済理論に対する批判は、この2年間、経済活動のすべての部面で貫かれた。なかでも集中的に批判が進められたのは、一つは、「四人組」が編集を組織した『社会主義経済学』に含まれている天津南開本の『経済学(社会主義篇)』の改訂本に対する批判である。もう一つは、「四人組」の「唯生産力論」批判に対する反批判である。

#### a いわゆる『社会主義経済学』に対する批判

「四人組」が編集を組織した『社会主義経済学』は、「四人組」の反マルクス主義経済理論思潮の典型的代表であり、10年の「文化大革命」期におけるわが

国のマルクス主義経済学発展の歴史上の一つの逆流、一つの断層であった。これについては、本書第3巻ですでに系統的な分析と叙述を試みた。ここでは、上記の書物に対する批判が、結局は「四人組」粉碎後のわが国経済学界の直面した一つの重要な任務となっていたので、その場での批判について簡単な回顧をしておくことが必要である。

『社会主義経済学』に対する全国的な広範な批判は、北京で、中国社会科学院経済研究所が組織し主催した。1977年6月から経済研究所は、10組織の経済理論家が参加した『社会主義経済学』批判座談会を主催し、年末までに全部で14回行い、この書物についての系統的批判を進めた。これを基礎に、経済研究所は、北京経済学界の4回にわたる『社会主義経済学』批判大会を組織し主催した。<sup>(2)</sup>この書物の反動的理論体系、社会主義的生産関係の二重性、社会主義的所有制とブルジョア的権利、社会主義的商品生産と価値法則、社会主義的再生産などの問題に分け、テーマ別の批判を進めた。この4回の批判大会の招集は、10年の長きにわたるわが国経済学界の重苦しい状況を打破したばかりでなく、わが国の経済学研究の隊列を整える上で積極的な役割を果たした。

首都北京の経済学界で批判大会が行われる前に、1978年1月に復刊した『経済学動態』第1号に董輔初の「“四人組”編集の『社会主義経済学』はどんな代物か」という論文が発表され、それと同時に、この学術誌の第1号と第2号に、『社会主義経済学』の主要な観点が連続して抄録された。それは、全国規模で広範に進められた『社会主義経済学』批判を推進する役割を果たした。

『社会主義経済学』を批判する過程で、中国社会科学院経済研究所は、「四人組」の極左経済理論を批判した専門書『「四人組」によるマルクス主義経済学の改竄』を編集した。この本は、1978年に山西人民出版社から出版された。これは、わが国経済学界が「四人組」の経済理論を系統的に批判した、史料的価値と学術的価値とを備えた成果である。

天津の南開大学経済学系と経済研究所が編集した『経済学(社会主義篇)』の改訂本は、「四人組」の反動的経済理論の観点を系統的に宣伝した本であるが、「四人組」粉碎後の1976年12月に校内で発売が開始され、1977年2月から3

月に、全国各地に大量にばらまかれた。このようなきわめて悪い影響を与える書物に対して、遅々として批判は加えられず、1978年4月2日に至ってようやく『天津日報』がこれを批判する論文を発表し始めた。その後『人民日報』『光明日報』『天津日報』『学習通迅』『南開大学学報』がこの本に対する批判論文を発表した。<sup>(3)</sup>

#### b 「四人組」の「唯生産力論批判」の清算

「唯生産力論」の問題は、「四人組」によって混乱させられた我慢のならない問題である。「四人組」の「唯生産力論」批判は、「文化大革命」の全過程において貫かれ、1975年の春から夏にかけて最高潮に達した。この「批判」の矛先は、「文化大革命」の誤りを極力ただし、当時の中央の活動を主宰した鄧小平に向けられた。1975年春、「姚文元と張春橋は2編の姉妹編とも称すべき傑作<sup>(4)</sup>」『林彪反党集団の社会的基礎を論ず』と『ブルジョアジーの全面的独裁を論ず』を前後して公表した。<sup>(5)</sup>その後、彼らの御用道具として、わんさかと、あい争って騒がしく一編また一編と批判論文がでっちあげられた。代表的なものに、程越『資本主義を復活させる大綱』、呂達『資本主義復活を加速する条例』がある。<sup>(6)</sup>また池恒、方鋼、梁効、方海、宮効聞、康立、延風という署名の論文がある。<sup>(7)</sup>彼らは、支配下にあるすべての宣伝メディア、たとえば新聞雑誌、刊行物書籍、放送を動員して、一時期「唯生産力論」を批判する内容を至るところに充満させた。

「四人組」の「唯生産力論」批判は、一つの基本思想で貫かれていた。それは、上部構造が経済的土台を規定し、生産力を規定し、社会・歴史の発展を規定する、というものである。その本質は観念論を用いて、生産力が生産関係を規定するという、つまり経済的土台が上部構造を規定するという史的唯物論の基本原則に反対し、結局のところ、生産力が歴史発展の究極的原因であるという史的唯物論の基本的観念に反対した。

「四人組」が「唯生産力論」の問題でつくりだした混乱を一掃し、理論の是非を整理し、その害毒を除くために、林子力と有林は『「四人組」の「唯生産力論」批判の批判』という本を著した。この本の初稿は、1977年6月に内部発行され、

同年11月と1978年2-3月の間に、内容の一部が中央人民放送局の「学習」番組で2回続けて放送された。1978年3月には人民出版社から出版。この本は「四人組」の「唯生産力論」批判について真剣に清算を進め、マルクス主義の生産力論の基本原理を明らかにし、誤謬と混乱を是正する上で、根本的に積極的な役割を果たした。中央人民放送局は、「唯生産力論」問題の講座の後、「社会主義経済問題放送講座」を引きつづき放送した<sup>(8)</sup>。講座は、「四人組」批判の経済理論と結びつき、わが国の社会主義経済の一連の基本的理論問題を明らかにした。それは、「四人組」粉碎後の最初の試みであった。

「四人組」の経済理論の批判を通じて、マルクス主義体系における経済学のしるべき地位が回復した。しかし、この2年間は「過渡」的性格をもっていたので、また当時中央の活動を主宰していた華国鋒が「二つのすべて」を主張していたので、依然として「文化大革命」の誤りは堅持され、「階級闘争をカナメとする」という誤ったスローガンが引きつづき用いられ、「継続革命」という誤った理論が堅持された。国内の主要矛盾の問題では、「プロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、社会主義と資本主義の二つの道の矛盾および闘争」が依然として堅持されたので、かなりの程度「四人組」に対する深い批判が妨げられた。同時に、「四人組」の行為に対する批判は、依然として経済建設の「左」よりの指導思想の影響を受けており、このような批判で、新たに認識した社会主義の基本的経済理論が、「左」よりの理論の観点および伝統的経済理論の観点の枠を突破することは不可能であり、おのずと「四人組」に対する批判のなかからしかるべき教訓を総括することもできないし、経済理論においても誤謬・混乱を全面的に是正することは困難であった。

## (2) 実践は真理を検証する唯一の基準であるという問題の討論

1978年5月に始まった全国的規模での真理の基準の問題に関する討論は、わが国人民の政治生活における一大事件であり、現代中国の歴史上、いっそうの思想解放運動であった。そこでの討論は、歴史の転換の歳月に発生し、きわめて深い意義をもっていた。

真理の基準の問題の討論は、「二つのすべて」の論争から引き起こされたもの

であり、「二つのすべて」に真っ向から対決したものであったので、そこでの討論の開始は、党内外に強烈な反響を引き起こした。

「二つのすべて」という誤った方針は、華国鋒が提起した。1977年2月7日、華国鋒は「文化大革命」中に常用したやり方で、「文書をよく学びカナメをしっかりつかもう」と題する一文を“両報一刊”の社説として発表した。<sup>(9)</sup>「毛主席が下した決定であれば、すべてこれを固く守り、およそ毛主席の指示であれば、終始変わることなくこれに従う」（これが「二つのすべて」である）。まもなく、同年3月の中央工作会議における講話で華国鋒は、「二つのすべて」の誤った方針を重ねて述べた。このことは、華国鋒が「文化大革命」の誤りを堅持し、「階級闘争をカナメとする」を堅持し、「継続革命」という誤った指導思想を堅持したことの集中的表現であり、必然的結果である。<sup>(10)</sup>

「“二つのすべて”の観点は、毛沢東同志の晩年の誤った思想をそっくりそのまま堅持しようとするものである。いわゆる既定の方針に従ってもの事を処理するということは、毛沢東同志の晩年の誤った方針に従ってもの事を処理することである<sup>(11)</sup>」。「二つのすべて」を堅持することはまた、必然的に「文化大革命」の誤りを堅持することでもある。「“二つのすべて”によるならば、わたしの名誉回復の問題は通らず、また1976年の広範な大衆の天安門広場における活動は“情理にかなった”問題として肯定できない<sup>(12)</sup>」。これこそ、「二つのすべて」という誤った方針の本質である。

「二つのすべて」の問題に関する党内の原則論争は、わが党の思想路線、すなわち、史的唯物論およびマルクス主義の認識論を堅持するか否かの根本問題に関係した。1978年5月11日、『光明日報』は特約評論員の名前で「実践は真理を検証する唯一の基準である」という論文を発表して、真理を検証する基準は社会的実践のみであり、理論と実践の統一はマルクス主義の最も基本的な原則であり、いかなる理論も実践の検証をたえず受ける必要がある等々のマルクス主義の基本原則を明らかにした。当然のことながら、論文が明らかにしたこれらの基本原則は、もともとマルクス主義の認識論の誰もが知っている常識であった。しかし、「実践は真理を検証する唯一の基準である」という哲学の命題

は、全国人民の、往時の誤りから脱出したいという渴望、古いものを除いて新しいものを敷き、祖国を振興させたいという強烈な願望を反映し、全国人民の、林彪と「四人組」が人々に強制した思想の禁固から脱出し、思想を解放し、革新への強烈な願望をもちたいという渴望を反映していた。そこでこの普通の哲学的命題の価値は、人々が新しく発見し、新しく認識したものであるかのようになり、当時の条件の下で斬新な含意を付与されたのである。『光明日報』の論文の発表後、「二つのすべて」という誤った観点を堅持した一部の人々は、このとき提出された「実践は真理を検証する唯一の基準である」という命題を理解し、幹部や大衆のなかで実践の基準の問題が広範に討論され、こうして「旗は切り倒された」。はっきりしていることは、同一の哲学論文、同一の哲学命題について、このように画然とあい反する旗幟の鮮明な態度が意外にも存在し、それはこの場の討論の厳しい性格を十分に明らかにした。「旗を切り倒す」論者の観点は、本質的には「二つのすべて」の観点であり、「たんなる引き写し、あてはめの主張である」<sup>(13)</sup>。「旗を切り倒す」という論は、真理の基準の問題の討論に反対し、それを抑圧する誤った意見である。

真理の基準問題の討論は、当初から鄧小平が重視し、有力な支持と十分な評価を与えた。彼はこう指摘した。目前で進んでいる「実践は真理を検証する唯一の基準である」という問題の討論は、実際には、「思想を解放するかどうかの論争である」。「もし党なり、同志なり、民族なりがすべて書物から出発して、思想が硬直し、迷信がはびこるようになれば、もはや前進することはできなくなり、生命力が枯渇し、党も国家も滅びてしまうにちがいない」<sup>(14)</sup>。「実践は真理を検証する唯一の基準である」という問題の討論を通じて、わが党の思想路線は確立した。あるいはマルマス＝レーニン主義、毛沢東思想も回復したのである<sup>(15)</sup>。彼はまた実践の基準を、党が進める思想路線において総括した。「实事求是とは、すべて実践から出発し、理論と實際を結びつけることであり、“実践は真理を検証する基準である”を堅持することである。これは、わが党の思想路線である」<sup>(16)</sup>。彼は次のように指摘した。「真理の基準の問題に関する討論は、ここ数年、われわれが政治、経済、組織などの面で一連の改革を進め、各戦線で

顕著な成績を収める上で、きわめて大きな推進的役割を果した<sup>(17)</sup>。実践は真理を検証する唯一の基準であるという問題の討論は、「党の第11期3中全会のための思想を準備した<sup>(18)</sup>」。

真理の基準問題の討論は、全国で広範に展開され、わが国の経済学界にきわめて強烈な反響を引き起こした。多くの経済理論家と経済活動家が莫大な情熱をこの討論に投入した。中国社会科学院経済研究所、『経済研究』編集部、『経済学動態』編集部は共同で、1978年7—8月、実践は経済理論と経済政策を検証する基準であるという問題に関する5回の座談会を開催した<sup>(19)</sup>。座談会では以下のいくつかの問題が重点的に討論された。第一、客観的経済法則の尊重について、客観的経済法則に従がい事柄を運ぶ問題について。第二、社会主義経済における価値法則の問題について。第三、わが国の経済管理制度を改革する問題について。孫冶方は発言のなかで次のように指摘した。「経済理論および経済政策を検証する基準は、ただ人民大衆の社会的実践のみである。およそ実践の検証を通じて社会経済発展に有利な経済理論、経済政策は正しいものになる。さもなくば誤ったものになる。実践という基準は唯一の基準である<sup>(20)</sup>」。

宋涛らの発言は次のように指摘した。「経済理論家は、林彪と“四人組”を深く批判し、その害毒と影響を取り除き、毛沢東思想の体系を完全かつ正しく理解し、掌握しなければならない。实事求是、すべて実際からの出発、理論と実践の結合という唯物論の根本的観点を堅持し、20数年来のわが国社会主義建設の正負両面の経験を真剣に総括しなければならない。こうしてはじめて、新時代の総任務の早期実現を促進できる<sup>(21)</sup>」。「われわれは、重大な代価を払って手に入れた社会主義経済建設の正負両面の豊かな経験を真剣に総括し、社会主義経済法則の認識を一段と飛躍させなければならない<sup>(22)</sup>」。「われわれは、新しい歴史的條件から出発して、新しい状況と新しい問題を真剣に研究し、経済建設において各種の具体的方針・政策・方法を、实事求是的に同時に大胆に提起し、制定しなければならない<sup>(23)</sup>」。

全体として言えば、「四人組」の経済理論の批判と真理の基準問題の討論が行われたので、経済理論家の新しい環境が形成され、社会主義経済理論の研究を

一歩進んで展開するための比較的良好な条件が作りだされた。

## 2 経済理論の誤謬・混乱の是正

### (1) 経済理論の正常な研究の回復

#### a 全国経済科学計画の制定

1977年11月、北京で開催された世界経済討論会において、于光遠は「哲学・社会科学の長期計画の制定にただちに着手すべきである」と提起した。全国の経済科学の発展計画を制定する条件づくりと討論を進めるために、中国社会科学院は1978年1月北京地区経済科学計画の座談会を主催した。座談会は20の経済科学小委員会の討論にもとづいて、「四人組」の経済科学の破壊を暴露・批判し、社会主義現代化建設の当面および長期の要求にもとづく経済科学の3カ年計画、8カ年計画の構想を提起し、各経済科学分野の重要な研究課題、研究機構と人材養成などについて建議した。于光遠の建議をもとに同会議は、この3年以内に研究すべき社会主義現代化建設に関係する重要な100の研究課題を提出した。<sup>(24)</sup>北京地区の座談会の後、1978年4月、中国社会科学院経済研究所の下部組織である各地区の工作組の主催で、華東地区、華北地区、西北地区、東北地区、西南地区、中南地区は、前後して経済科学研究計画の座談会を招集開催した。<sup>(25)</sup>100の研究課題を分担して引き受け、各地区への科学研究機構の設置、人材の養成などについて建議した。

1979年3月、全国経済科学計画会議が北京で開催され、会議は各経済学分野の発展計画について討論と改訂を進めた。孫冶方、呉敬璉、薛葆鼎、王耕今、劉明夫らはそれぞれ、経済学および工業、農業、財政・貿易、物資などの部門経済学におけるいくつかの重要な現実的問題について、会議で報告を行った。会議は、党の第11期3中全会の精神と社会主義現代化建設の総目標にもとづいて、全国経済科学の3カ年計画(1978-80)と8カ年計画(1978-85)について真剣に討論し、改訂し、具体化した。全国経済科学の発展計画の内容は、30部門の経済学分野と幾百もの研究課題を包括していた。計画に書き込まれた経済学分野は、以下のごとくである。マルクス・レーニン・スターリン・毛沢東の経

济思想, 経済学, 農業経済学, 林業経済学, 牧畜経済学, 漁業経済学, 工業経済学, 運輸経済学, 物資経済学, 環境保護経済学, 基本建設経済学, 技術経済学, 生産力経済学, 労働経済学, 価格理論, 商業経済学, 対外貿易経済学, 観光経済学, 財政学, 金融会計学, 人口学, 国民経済計画学, 社会経済統計学, 経済数学, 都市経済学, サービス経済学, 少数民族経済学, 中国経済史, 中国経済思想史, 外国経済思想史<sup>(26)</sup>など。

全国経済科学計画会議の準備から招集開催までに1年余りかかったが、この会議の開催はわが国経済学界の重大事件であった。全国経済科学発展計画の制定は、わが国において、部門を整備し、合理的協調的に発展する経済科学の研究体系を配置し、人材をより多く養成し、専門を整備し、思想面でも専門面でも優れた経済理論の隊列を建設するために、良好な基礎を定めた。

#### b 経済学研究団体の設立および経済理論刊行物の復刊

経済科学研究計画の制定にともない、新しい研究機構および経済学研究団体を設立することも議事日程に上った。于光遠は北京地区の「研究」計画座談会における講話のなかで、科学研究は、集団研究でも個人研究でもよろしいが、個人研究が成果をあげることは、まさに歴史が証明している、と指摘した。しかし、「重要な経済問題は、比較的広範囲にわたるので、往々に1人では完成できるものではない。それゆえわれわれは、研究機構を運営し、すでにある研究機構の役割を発揮させ、新たな研究機構を設立することを主張したい。各種各様の研究会の設立を考えてよい」。「研究者の力量を組織すれば、多く早く立派に無駄なく成果を得ることができる<sup>(27)</sup>」。以後、経済学各分野の学会あるいは研究会が全国に雨後の筍のように設立された。それは、経済科学研究を広範に展開する上で、経済理論家と経済活動家が結合して共同で経済問題を研究する上で、一定の積極的役割を果たした。

この2年間に、経済理論の刊行物が次々と復刊あるいは創刊された。『経済学動態』は1977年に2号の刊行を試みた後、1978年に正式に復刊された。全国的に権威ある経済理論刊行物『経済研究』は12年の刊行停止の後、1978年1月に復刊された<sup>(28)</sup>。1978年5月には広東省社会科学連合会が責任を負う『学術研究』

が復刊された。1978年2月には中国社会科学院情報室編集の『国外社会科学』が出版され、同年5月には中国社会科学院世界経済研究所が責任を負う『世界経済』、中国企業管理協会が責任を負う『企業管理』、吉林省哲学・社会科学研究所と吉林省社会科学連合会が責任を負う大型総合社会科学理論刊行物『社会科学戦線』が同時に創刊された。また同年8月、『世界経済翻訳叢書』が創刊された。1979年1月には中国人民大学が責任を負う『教学と研究』、上海社会科学連合会が責任を負う『学術月刊』が復刊され、中国社会科学院経済研究所など9つの組織の共同責任の『経済管理』が創刊された。このすぐ後に『外国経済管理』、『港澳経済』、『農業経済問題』、『経済理論と経済管理』、『経済問題探索』、『価格理論と実践』、さらに北京大学『経済科学』、復旦大学『世界経済文匯』などが前後して創刊あるいは復刊された。経済理論刊行物の多くは、建国以来なかったものである。経済科学の花園には、たくさんの花が咲き競う風景が現れた。

### c 『政治経済学辞典』の編集

中国社会科学院経済研究所が組織した『政治経済学辞典』の編集は、経済理論研究の回復に積極的役割を果たした。

1977年10月、許滌新が主宰した山東泰安第1回編集活動会議の開催は、辞典の編集活動の正式な開始を示す。同会議の考えによれば、辞典の編集は、経済学の基本建設であり、マルクス主義経済学の宣伝・学習、「四人組」批判、また社会主義の革命および建設の事業において多面的意義をもち、わが国経済学界の避けることのできない任務である。<sup>(29)</sup>中国社会科学院経済研究所は、辞典の編集活動を1978年の重要な科学研究項目として列挙した。<sup>(30)</sup>

『政治経済学辞典』は、許滌新が編集主任であり、編集に参加した組織は全部で80以上、編集審査委員と編集員は全部で356人であった。そのなかにはすでに大家と呼ばれる著名な経済学者もおり、中堅新進の経済学者もおり、陣営の大きさと力量の高さは例をみななかった。辞典は上・中・下の3巻に分けられ、1980年3月、12月、1981年7月に人民出版社から出版された。合計168万字。今でもなおわが国最大の政治経済学辞典の一つである。

## (2) 経済理論問題の討論

実践は真理を検証する唯一の基準であるという問題の討論は、「“四人組”粉砕後における最も根本的な誤謬・混乱の是正<sup>(31)</sup>」であったので、各戦線各分野のなかの誤謬・混乱を是正し、根本から改革を行うことを積極的に推進した。思想理論戦線において、経済学界は最も活発であり、「経済学の繁栄」は全国の注目を浴びた。経済理論討論会の多くは、参加者数も多く、規模や氣勢も大きく、いまだかつてなかった。この2年間に、わが国の経済理論界は、労働に応じた分配、政治と経済の関係、商品生産と価値法則、技術経済と管理の現代化、新生のブルジョワジーに関する問題などについて討論した。

### a 労働に応じた分配の問題に関する討論

経済理論の誤謬・混乱の是正は、まず最初に、労働に応じた分配の問題から始まった。それは、多方面に原因をもっている。「四人組」が経済理論で作りだした混乱は、労働に応じた分配の問題で最も深刻であった。労働に応じた分配の問題は、わが国の経済生活のなかで長期間上手に解決されていない問題であり、早急に解決しなければならない問題である。労働に応じた分配の問題の深い討論、労働に応じた分配の原則の貫徹は、必然的に、社会主義の物質的利益の問題の討論および社会主義の物質的利益の原則の貫徹を引き起こし、また必然的に、経済制度の改革を始動させた。上述の原因により、労働に応じた分配の問題の討論は、当然まず最初に経済理論界の面前に提起された。1977-78年に、国家計画委員会経済研究所、中国社会科学院経済研究所、中国共産党北京市委員会党学校、北京大学、北京師範大学、北京経済学院、国家労働総局などの組織は、共同で4回の全国的な理論討論会を開催した<sup>(32)</sup>。この討論会は、「四人組」粉砕後のわが国経済学界の空前の規模の盛会であった。とりわけ第4回討論会は、真理の基準の問題の討論が行われたので、理論的討論は実際問題に向かい、労働に応じた分配の問題についての認識は、伝統的観点の束縛を突破し始めたので、前3回の討論と比べていっそう深まり、理論的に比較的明確な進展を勝ち取った。

労働に応じた分配の問題の討論会は、「四人組」が労働に応じた分配の一連の

理論的観点を中傷したことを批判し、労働に応じた分配は社会主義の原則であること、社会主義制度の下での個人消費財の分配を支配する、人間の意志では変えることのできない客観的法則であること、を改めて確認した。また労働に応じた分配と物資的刺激による奨励との関係を研究した。労働に応じた分配における「ブルジョア的権利」の性格を明確にした。出来高賃金と手当は、労働に応じた分配を実現する具体的形態であることを改めて肯定した。個別の労働者が提供する労働量には差異があるので、労働報酬にも必然的に差異が存在することを承認した。理論討論会はまた、社会主義の物質的利益の原則、つまり国家・集団(企業)・労働者のすべてが社会主義制度の下での物質的利益の主体であることを確認した。さらにこれを根拠に、労働者の労働報酬は、その労働貢献と結びつけるだけでなく、「企業の経営成果と直接に結びつける」べきである、という考えを提出した<sup>(33)</sup>。これは、後に形成された「両級分配」理論の最初の見解である。

#### b 政治と経済の関係に関する討論

政治と経済の問題もまた、「四人組」粉碎後の経済理論界で最も早くから討論を展開した問題の一つである。討論は結局、政治が経済を決定するのか、それとも経済が政治を決定するのか、という政治と経済の関係をめぐる核心的問題に発展した。「四人組」が政治と経済の問題でつくりだした混乱は、まさに彼らが政治と経済の関係を転倒させていたことを集中的に表現しており、「政治が経済・業務・技術の性格および発展方向を決定する」という観点を<sup>(34)</sup>宣伝した。これは、上部構造がすべてを決定するという彼らの観念論的歴史観が現実生活にさらに接近した形で再現されたものである<sup>(35)</sup>。

政治と経済の関係において経済は、「通常、現実の社会的な生産および再生産である」。「それゆえ、政治と経済の関係はまた、政治と現実の社会的生産、現実の経済生活との関係である」。「史的唯物論は、生産力が生産関係を決定し、経済的土台が上部構造を決定し、必然的に経済が政治を決定することを確認している<sup>(36)</sup>」。「政治と経済の関係において、経済が政治を決定し、経済が第1次であり、政治は第2次である」。「結局、経済の発展は、すべての社会変遷と政治

変革の最終的原因である<sup>(37)</sup>」。政治の経済に対する反作用の問題で、とりわけ政治が一定の条件の下で経済に対して決定的作用をするか否かの問題で、異なる意見が存在する。討論において比較的一致した意見は、「二つの決定的作用を区別すべきである」であった。一つは、「政治に対する経済の一般的な決定的作用は無条件的であり、いかなるときにも適用され、結局、決定的作用をする」。いま一つは、「経済に対する政治の一定の条件の下での決定的作用である」。この条件は、毛沢東が『矛盾論』で指摘した「生産関係を変えずに、生産力を発展させることはできない」、「政治文化等々の上部構造が経済的土台の発展を妨げる」ということである。「明らかに、この決定的作用は条件的であり、その本質は、経済の決定的作用によって決まるのであり、前者の決定的作用を基礎とする決定的作用である」。それゆえ、「結局、決定的作用とは生産力であり、経済である<sup>(38)</sup>」。しかし、多くの論者がこれに反対の意見をもっていた。彼らは、この問題で、唯物論を徹底的に貫くべきであると考え。政治は、いかなる状況の下でも決定的作用を起こさない。政治が一定の条件の下で決定的作用を起こすという観点は、弁証法的唯物論に背くものである、と考える。それゆえ、経済は第1次的、本源的であり、政治は第2次的、派生的なので、「決定的作用を二度も用いて、第1次的なものに対する第2義的なものの作用を論ずることはできない<sup>(39)</sup>」。さらにある論者はこう指摘した。「二つの決定論」の観点は、「観念論の氾濫であり、上部構造決定論の勝手放題の暴虐であり、生産関係決定論の盛行であり」、「わが国の政治経済の動乱を生みだした根源の一つである<sup>(40)</sup>」。これらの観点は当然、歴史の経験・教訓を極力総括し、提出した学術的見解であるが、それ自身の科学性は、いっそうの研究と論証を必要としている。

「政治は経済の集中的表現である」という観点を理解するさいに、林子力と有林は次のように指摘した。「経済、すなわち現実の生産は、総じてある種の物質的利益のために行われる」。「いわゆる政治は、経済の集中的表現である。つまり政治は階級の経済的利害の集中的表現である」。階級社会では、「対立する階級間の経済的利害が衝突するので、政治もまた各階級間の経済的利害にもとづく階級闘争である<sup>(41)</sup>」。このように物質的利益の角度から経済を見るならば、政治

と経済の関係を見る観点は、新しい有意義な観点である。彼らは一歩進んでこう指摘した。プロレタリアートの基本的利益としての経済的利益を集中的に表現するプロレタリアートの政治は、権力を奪取する前と後の二つの状況を区別しなければならない。権力奪取後も存在する階級闘争の側面の政治、すなわち「経済の外の政治」と、国家建設としての政治、すなわち「経済の中の政治」とでは、重点はますます経済の面の政治に移っていく。

「経済と比べて政治が首位を占めざるを得ない」とか「政治が統帥する」という観点をどう理解するかに関して、同じくこの討論でも異なる意見が存在した。ある者の考えによれば、経済と比べて政治が首位を占めざるを得ないということは、政治が統帥し、決定的要素であるということであり、経済的利害のために政治原則を犠牲にすることはあり得ない<sup>(42)</sup>。ある者の考えによれば、政治が首位を占めるということは、政治と経済が矛盾するとき、政治が主要側面で矛盾する地位にあることを指す<sup>(43)</sup>。またある者の考えによれば、それは各活動の順序・段取りから政治を行うことが一番大事であるということであり、政治を一位において重点をつかまなければならない<sup>(44)</sup>。林子力、有林のこの問題に関する解明は、別の新しい意義をもった。彼らの指摘によれば、政治が首位を占めるということは、プロレタリアートが「自己の経済的利害を実現し、第一にプロレタリアートの政治支配を保証しなければならない」。「プロレタリアートの政治支配は、社会主義経済の発展を経済の外から保証する。社会主義経済を発展させる党および国家の路線、方針、政策は、社会経済生活を直接に指導し、経済の社会主義的性格および発展方向を保証する。これが政治が首位を占めるということであり、政治が統帥するということの基本的含意である<sup>(45)</sup>」。彼らは一歩進んで次のように指摘した。「政治が首位を占めようと、統帥しようと、決定的要素であろうと、政治が経済を決定するとは言えない。政治は単に経済の性格を保証し、経済の発展方向を保証するだけであり、経済の性格と発展方向を決定できない。明確にしておかねばならないことは、“保証”と“決定”は異なるものであり、“保証”とは経済がそれ自身の固有の法則に沿って前に発展することを保証するのであり、経済自身の発展法則に背反して経済の“性格と発展

法則”を“決定”することではない<sup>(46)</sup>。それは、「政治が首位」の含意をまったく明確に示しただけでなく、「政治が首位を占める」が「政治が経済を決定する」ことではなく、単に政治は経済の性格と発展法則を保証するだけである、ということを描いた。この政治が経済を統帥し、経済を保証するはまた、「政治が経済に奉仕する」ことでもある<sup>(47)</sup>。こうして、理論面で「四人組」を清算しただけでなく、「左」よりの誤った観点をただし、誤謬・混乱の全面的是正を進めた。政治が首位を占める、政治が統帥するに関するこの斬新な含意は理論的意義だけでなく、実践的意義をも有した。言うまでもなくそれは、今回の討論で得られた重要な成果である。

### c 技術経済および管理の現代化の問題に関する討論

「技術経済および生産管理の現代化の理論と方法の研究」は、国家科学委員会が主宰して制定した『1978—1985年全国科学技術発展計画要綱』における重点科学研究項目であり、また北京地区経済科学の3カ年計画、8カ年計画の研究課題において早期に研究を迫られている100の課題のうちの重要項目でもある。それは、自然科学にも社会科学にも関係し、とりわけ経済科学の総合的項目である。これらの項目の研究計画を制定し、研究の重要性を認識し、研究の展開を推進するために、国家計画委員会経済研究所、中国社会科学院経済研究所、中国科学技術協会、北京経済学院などの組織は、1978年2—3月に共同で数回の報告会と討論会を開催した。国家科学委員会副主任兼中国社会科学院副委員長の于光遠は、会議に出席して重要な講話を行った<sup>(48)</sup>。同年11月、この項目の計画会議が正式に招集開催され<sup>(49)</sup>、1979年3月および7月、中国技術経済研究会は、北京で2回、経済効率、その指標体系・計算方法の問題に関する学術討論会を招集開催した<sup>(50)</sup>。技術経済および管理の現代化の問題の全面的研究がここから展開した。

技術経済および管理の現代化の問題の研究は、重要な意義を有している。技術経済は、「技術の経済効率について科学的根拠のある計算と比較を行い、技術政策および技術措置を制定するための科学的根拠を提供する」。「いわゆる経済管理の現代化は、経済管理活動を現代的科学技術の発展水準に照応させ、現代

的大規模生産の客観的法則と一致させ、国民経済の急速な発展を促進することである<sup>(51)</sup>。技術経済および管理の現代化の問題の研究は、四つの現代化を実現するために必要である。「四つの現代化の実現、その鍵は科学技術の現代化を実現し、現代の科学技術を用いて国民経済の各部門を武装することである」。「しかし、先進的科学技術を普及・応用させ、役割を発揮させなければならないが、技術面で先進的であるだけでなく、経済面で合理的でなければならない。つまり、経済効率からみて、この技術の採用後、労働力と原材料を節約し、原価を引き下げ、収益を高めることができ、はじめて科学技術は生命力をもつのである」。しかし、各種の技術的措置の経済効率は、「しばしば錯綜し複雑である」ので、技術経済について研究と比較を行い、「全面的、総合的にその経済効率を計る」必要<sup>(52)</sup>がある。于光遠は次のように指摘した。技術の先進性は、「労働生産性を大々的に向上させ、経済効率を大々的に向上させることができる」点にある。「それゆえ、どの技術、どの措置を採用するかを決定する前に、その技術、その措置が先進的であるかどうか、どの程度先進的であるか、を知悉していなければならない。そこで各技術、各措置の経済効率を研究しなければならない。すなわち、採用した技術および措置の経済効率について、科学的根拠のある計算と比較を行わなければならない<sup>(53)</sup>」。

「国民経済の各部門、各地域にはいずれも技術経済の問題が普遍的に存在する<sup>(54)</sup>」。「およそ経済活動が存在する場所には、技術経済の問題がある」。技術経済の研究内容には、おおむね以下の6つの面がある。①生産力配置の研究、②農業の技術経済の研究、③燃料・エネルギーの技術経済の研究、④運輸の技術経済の研究、⑤原材料・製造技術装備の技術経済の研究、⑥経済管理の現代化の問題。「生産関係および上部構造の側面から言えば、社会主義的な管理であり、生産自身の要求から言えば、現代的、科学的、合理的な管理である」。管理の現代化はまた、生産技術および科学技術の現代化と密接に関連しており、「この二つの側面は本来分つことができない<sup>(55)</sup>」。

以上これらの問題について討論を展開した他に、この2年間、わが国の経済学界はまた、外資の利用、外国先進技術の導入、主要資本主義国の経済発展の

速度について、そして現代ブルジョア経済学についての研究および批判を強めること等の問題に関して、討論を展開した。これらの問題の討論は、中国社会主義経済理論の研究が社会主義現代化建設に立脚しているだけでなく、世界に顔を向け始めていることを示した。

### 3 経済理論研究の根本的転換

#### (1) 全党全国の活動の重点の移行の実現

1978年12月に招集開催された党の第11期3中全会は、建国以来のわが党の歴史において深い意義のある偉大な転機であった。3中全会は、全国的範囲で行った「四人組」の摘発・批判の大衆運動の終了を宣言し、「階級闘争をカナメとする」という誤ったスローガンの使用停止を果敢に決定し、全党の活動の重点を社会主義現代化建設の軌道に移すと決定した。ここから、わが国の社会主義現代化建設および経済制度改革の歴史的な新時期が始まった。

党の第11期3中全会が、全党の活動の重点を社会主義現代化建設へ移すと決定したことは、人民大衆の強い願望と切実な要求を反映しており、社会主義の祖国の根本的利益を代表しており、中華民族の運命を決定した。19世紀末に、すでにエンゲルスは次のように指摘している。「いかなる国であろうと、蒸気機関を用いる機械工業をもたないならば、工業製品に対する欲望（その大部分）を自身で充足できないならば、その国は現在、文明諸民族のなかでしかるべき地位を占めることは不可能であろう<sup>(56)</sup>」。今日、われわれは同じように言うことができる。いかなる国であろうと、工業・農業・科学技術・国防の現代化がないならば、文明諸民族のなかでしかるべき地位を占めることは不可能である、と。わが中華民族は、悠久の歴史を有し、燦然たる文化を創造し、人類に対して傑出した貢献をした偉大な民族である。中国は11億の人口を擁する社会主義の大国であるが、四つの現代化を実現してはじめて、世界の文明諸民族の集団のなかに再び立つことができる。党の第11期3中全会は、歴史の経験・教訓を総括し、全党の活動の重点を移す決定をし、時代の潮流と民心の赴くところに従ったのである。

全党の活動の重点の移行問題に関しては、「移行」の含意と時間について、学界の意見は一致しなかつた。<sup>(57)</sup> 一般的な意見によれば、わが国では、生産手段の私有制の社会主義的改造の基本的完了後、全党全国の活動の重心は、社会的生産力の解放から社会的生産力の発展へと移行した、とする。この意見と国内の主要矛盾の根本的变化とは一致し、全党の活動の重点の移行は、国内の主要矛盾の科学的規定を基礎にしている。ある論者の考えによれば、中華人民共和国の成立開始から、全党全国の活動の重点もそれに応じて政権奪取から社会主義建設に移行した、とする。この観点は明らかに、全党の活動の重点と国内の主要矛盾とを区別している。以上でわれわれがすでに明らかにしたレーニンの政治と経済の関係に関する基本的観点にもとづいて、政権奪取後の全党の活動の重点は「国内建設の政治」に移すべきであると言わなければならない。当然、「三大改革」の基本的完了後、全党の活動の重点は社会的生産力の発展、社会主義の物質的基礎の建設に移行すべきである。

党の第11期3中全会は、全党の活動の重点の移行を実現するために、「階級闘争をカナメとする」という社会主義社会にふさわしくない誤ったスローガンの使用停止を果敢に決定したが、これは完全に正しい。「階級闘争をカナメとする」は、実践において必然的に階級闘争の拡大をもたらし、かつプロレタリアートの権力奪取が最終的に形成され、すでに社会主義制度が建設された条件の下で、ある階級が別の階級を覆すという政治大革命を核心的内容とする特定の含意をもつ「プロレタリアート独裁の下での継続革命」の理論に行きつかざるを得ない。

社会主義社会の階級闘争の問題において、わが党の基本的観点は、生産手段の私有制の社会主義的改造の基本的完了後、階級としての搾取階級の消滅後、大規模な嵐のような階級闘争はすでに終了し、階級闘争はすでに社会主義社会の国内の主要矛盾ではない。しかし、国内的要因と国際的影響によって、階級闘争は一定の範囲において長期に存在するであろうし、ある条件の下では激化することもあり得る。この階級闘争は、主として、広範な人民大衆と社会主義を敵視する敵対分子との闘争に表現される。それは、歴史上の階級闘争の社会

主義の条件の下における特殊な形態の残滓である。社会主義社会の階級闘争の問題において、階級闘争を拡大する観点に反対し、また階級闘争はもう終息したとする観点にも反対する必要がある。党の第11期3中全会以後、わが党は一方で、「階級闘争をカナメとする」スローガンの使用停止を果敢に決定し、「継続革命」理論の誤りをただし、こうして長期の「階級闘争の拡大化の誤り」<sup>(58)</sup>から党を離脱させた。他方で党中央はまた、四つの基本原則を必ず堅持し、ブルジョア的自由化に反対し、経済分野における犯罪活動に打撃を与える闘争の展開を提起した。こうして、社会主義社会における階級闘争の問題を完全に解決した。ついに全党の活動の重点の移行を順調に実現したのである。

## (2) 経済理論研究の新しい探索

党の第11期3中全会は、全党の活動の重点の移行を実現し、建国以来の党の歴史の偉大な転換点になった。同様にまたそれは、わが国の社会主義経済理論研究の根本的転換の標識になった。これ以後、社会主義経済理論は根本的に、階級闘争および路線闘争の影響から離脱し始め、社会主義建設の正負両面の経験を真剣に総括し、「左」よりの指導思想の影響を清算し、実際にそぐわない伝統的な理論的観点および理論原則に決別し、新たな歴史的条件下での社会主義現代化建設と経済改革の実践が提起する新たな問題の探索に力を尽くし始めた。こうして、社会主義経済理論研究の斬新な発展段階が創出された。

### a 「中国社会主義経済問題研究」などの著作の出版

1979年は、中国の社会主義経済学史上の記念に値する一年であった。この年人民出版社は、三つの注目すべき経済学の著作を出版した。4月には薛暮橋の『社会主義経済理論問題』、5月には孫冶方の『社会主義経済の若干の理論問題』、12月には薛暮橋の名著『中国社会主義経済問題研究』が出版された。この三つの著作のほぼ同時の出版は、実践の要求であり、また経済理論発展の要求であった。

『社会主義経済理論問題』は、薛暮橋が「文化大革命」の前に執筆した17編の論文の論集である。それは二つの意味で代表的である。一つは薛暮橋の代表的論文であること、もう一つはこれらの論文が「当時のわが国の経済学の一般

的思想をかなりの程度反映し」、したがって「わが国経済学界の思想の発展過程について」、<sup>(59)</sup>「一定の代表性」を有していたことである。この論文集の出版は、広範な意義を有した。まさに全党の活動の重点がすでに社会主義現代化建設に移行し、社会主義経済理論の研究活動の強化が差し迫っているとき、「薛暮橋同志のこの論文集の出版は、過去17年の経済理論研究活動の経験・教訓を総括し、一步進んで理論と実践を結合して、四つの現代化を実現する過程で提起された新たな状況と新たな問題を研究・解決する上で、疑いもなく助けとなった」<sup>(60)</sup>」。

『社会主義経済の若干の理論問題』は、孫冶方の経済論文集であり、全部で20編の論文からなっている。そのうち17編の論文と内部研究報告は、「文化大革命」以前に執筆され、残り3編は「四人組」粉碎後の1977—1978年に執筆された。「それは、わが国の国民経済管理制度の全面的改革を主張する優れた著作である」<sup>(61)</sup>。孫冶方の社会主義経済理論については、本書の前の巻のなかですでに評価・論述した。彼の独創的な社会主義経済理論は、中国社会主義経済理論の発展の一方における代表と言うべきである。この論文集は、改革の時代がすでに到来したときに出版されたので、その意義から言えば、社会主義経済理論の発展過程にも影響を与えた。

この二つの著作はともに代表的な経済論文集であり、あいついで世に問われ、上文を承けて下文につなぐという、つまり先人の研究を引き継ぎ将来の研究を開拓するという画期的意義を有した。中国社会主義経済理論は、まさに過去を顧みることによって、未来を展望したのである。

薛暮橋の新著『中国社会主義経済問題研究』の執筆と出版には、ある過程があった。彼が「本書の執筆を考えて」久しい。1955年、党中央宣伝部が彼と于光遠、孫冶方に経済学社会主義篇の教科書の執筆を求めてから「すでに20数年が経過した」。1968年に「『社会主義経済問題』の試し書き」が始まり、1976年の「四人組」粉碎までの「8年間に6回も書き換えられた」<sup>(62)</sup>。現在出版されている新著は、第7稿である。1978年12月末から改稿にとりかかり、「8カ月の緊張した仕事を経て、総計画はやっと完成した」<sup>(63)</sup>。彼は「教科書を書くという宿願

の放棄を決めた」ので、この新著を脱稿したのである。<sup>(64)</sup>これには二つの理由があった。一つは、社会主義建設の歴史がまだ短く、社会主義経済の発展はまだ未成熟であり、必要な実践・経験が不足しているので、完全で整った理論体系の形成は困難である。もう一つは、自ら経験した社会主義建設の実践にもとづいて、マルクス＝レーニン主義の基本原理を運用し、社会主義革命と社会主義建設の正負両面の歴史・経験を総括し、社会主義経済の運動法則についての認識を深めることによって、現在まだ未解決か完全に解決されていない一連の重要な経済問題を研究することが、強く求められている。これがこの新著の執筆主旨であった。

『中国社会主義経済問題研究』が、「わが国経済学界が近年、理論と実践を結びつけてわが国社会主義経済の問題を研究した重要な著作」であり、「内外で広く重視されている」理由は、「わが国の社会主義建設の若干の経験を総括しているからであり」、「過去の“左”よりの思想の束縛を打破し」、わが国の経済活動中に長期間存在した「左」よりの指導思想を比較的系統的、集中的に整理し、「書物全体の矛先が経済活動中の“左”よりの誤りに反対する指向を有している」からである。したがって、人々に清新な感じをいだかせ、「読んだ人に親切だと感じさせ、また啓発するからである」<sup>(65)</sup>。これもまた、この新著が新しい意義をもつ原因であり、特色をもつ点である。

#### b 「計画的商品経済」という新しい観点の提出

商品生産および価値法則の問題は、「四人組」粉碎後にわが国経済学界で熱心に討論された重要な理論問題である。この問題の討論は、開始時には主に、「四人組」批判を中心に行われた。社会主義的商品経済の問題は、長期間ずっと経済学の一大難問題であったので、また伝統的な理論的観点が長期間終始支配的地位を占めていたので、総じて、理論的には重要な突破はなかった。真理の基準の問題の討論が推進される下で、とりわけ1978年10月6日『人民日報』が胡喬木の「客観的経済法則に照らして事を処理し、四つの現代化の実現を速めよう」という論文を発表した直後に、商品生産および価値法則の問題の討論は、<sup>(66)</sup>新たな段階に入った。1979年4月に招集開催された無錫における討論会で、こ

の討論は最高潮に達した。

価値法則の作用の問題に関する無錫での討論会は、1978年12月8日に行われた北京経済理論活動家座談会において提起され、<sup>(67)</sup>明確に提起された討論の重点は次の諸問題であった。計画と市場の関係の問題、価値法則の作用と企業の独立性の問題、価格形成の基礎的問題。この座談会の招集開催は、商品生産および価値法則の問題の研究を大いに推進した。

社会主義経済における価値法則の作用の問題を根本的に解決し、計画と市場の関係の問題を適切に処理し、経済制度改革に理論的根拠を提供するためには、社会主義経済の本質的特徴について再度認識し、斬新な理論的創見を提出しなければならない。「計画的商品経済」という観点の提出は、社会主義経済の本質的特徴を研究する上で、啓発的役割を果たした。

指摘しておきたい点は、無錫での討論会以前に、すでにある論者は、「社会主義経済は商品経済であり」、「商品経済と計画経済を対立的に把らえてはならない」という考えを提出していたことである。さらに「計画経済は、現代中国において商品経済を基礎にはじめて建設できる」という観点が指摘されていた。<sup>(68)</sup>1979年3月、卓炯は全国経済科学計画会議の座談会における発言で、明確に指摘した。「計画経済と商品経済について、対立は起こらないと考える。計画経済と商品経済が結合すると、計画的商品経済になる」。<sup>(69)</sup>これは、「計画的商品経済」論の最初の提起であった。

1979年4月、江蘇省無錫で行われた社会主義経済における価値法則の作用の問題に関する全国的な理論討論会は、建国以来の価値法則の問題の討論の第2回目の盛会であり、<sup>(70)</sup>中国の社会主義経済学の一里塚である。まさに無錫の討論会で、「社会主義経済は、計画的商品経済である」という著名な論断がはじめて明確に提出されたのである。<sup>(71)</sup>惜しいことに、この重要な史料的価値をもつ学術報道を誰が提出したのか注記がない。『経済研究』編集部編の『中国社会主義経済理論の回顧と展望』という本によれば、1979年に「ある論者が“社会主義経済は、公有制を基礎にして計画的商品経済を建設することである”と明確に提出した」としている。<sup>(72)</sup>惜しいことにこの本もまた、“論者”が誰なのか注記して

いない。すでに入手した資料にもとづいて肯定できるのは、「社会主義経済は、公有制を基礎にした計画的商品経済である」という著名な論断を最初に明確に提起したのは、謝佑権と胡培兆の共著『実際から出発する正しい認識および価値法則の計画的利用』のなかの論文である。この論文は、『経済研究』編集部が1979年6月に編集・出版した『社会主義経済における価値法則の問題の討論特集』に収められている。張卓元・李秀珍編『社会主義的商品生産』は、上述した論断を引用している<sup>(73)</sup>。

ほぼ同じ時期に、ますます多くの論者が異なる角度から、「計画的商品生産」という論断を提出し、ある者はこれを社会主義経済全体の特徴とみなした。王珏の指摘によれば、社会主義経済は、「計画経済と商品経済という二つの側面を同時に備えている」<sup>(74)</sup>。「社会主義経済を全体として見るならば、一面では計画経済であり、他面では商品経済である。それゆえ、社会主義経済は計画的に発展する商品経済である」<sup>(75)</sup>。劉成瑞、胡乃武、余広華は、「われわれの商品経済は、計画的商品経済である」と指摘した<sup>(76)</sup>。王珏、呉振坤、王惟中、洪大麟などは、「社会主義経済は、計画的商品経済である」という題名の論文を著した<sup>(77)</sup>。これについて、学界には依然として意見の分岐があり、1981年末から1983年にかけて、社会主義的商品経済論に対する攻撃・非難が発生したのであるが<sup>(78)</sup>、社会主義経済理論の前進は、不可逆的趨勢であり、「計画的商品生産」は、1984年10月の共産党の第12期3中全会で採択された「中共中央の経済制度改革に関する決定」において確認され、経済制度改革の理論的基礎になった。

### c 社会主義企業の経済的原動力の問題に関する研究

社会主義企業の経済的原動力の問題は、長期間、社会主義経済理論分野の禁域であった。党の第11期3中全会後、この問題はついに、経済制度改革の実践によってわが国経済学界の面前に提示され、早急に解決すべき問題になった。

社会主義の経済的原動力問題は、その基本的理論から言って、社会主義の物質的利益の問題である。経済的利益は、内在的な経済的原動力であり、物質的利益すなわち経済的利益である。「四人組」粉碎後、わが国経済学界は「四人組」批判の過程で、社会主義の物質的利益の問題の初歩的討論を行い、社会主義の

物質的利害の存在の客観性を確認し、さらに国家・企業・労働者個人は、社会主義の条件の下で物質的利益の主体であることを確認し、国家・企業・労働者個人の三者の物質的利益をともに考慮する原則を提出した。これは、社会主義の経済的原動力問題の提起のために、理論的前提を提供した。

社会主義の物質的利益の問題についての研究が社会主義の経済関係に重点を置くとすれば、社会主義企業の経済的原動力についての研究は、社会主義経済の原動力のメカニズムの問題を解決することに重点を置くものである。

社会主義企業の経済的原動力問題の研究の必要性を比較的早くに提起したのは、胡喬木である。彼はある講話のなかで次のように指摘した。「われわれは経済管理において国家、企業、職員・労働者の利害をよく統一できていないので、企業の指導者と広範な職員・労働者とは、企業の経営状況と改革面に主体的な関心をもたせる上で、まだ経済的原動力の作用を十分発揮していない」。その後、1978年9月に招集開催された全国哲学社会科学計画会議準備会において劉明夫は、社会主義企業の経済的原動力問題を研究すべきであるという建議を正式に提起した。<sup>(79)</sup>

社会主義企業の経済的原動力問題を突出させるためには、どの専門を研究すればよいのだろうか。「社会主義企業は、相対的に独立した経済主体であり、主として相対的に独立した経済的利益をもっている」のだから、企業の利益を分離して企業の独立性を論ずる観点は、正しくない。「企業の利益の問題は、本質的には企業の原動力問題である」<sup>(80)</sup>。当然、この問題の研究を重視しなければならない理由は、根本的には、社会主義企業が長期間、活力を欠いていたからであり、まさに経済制度改革こそ解決に着手しなければならない問題であったからである。

社会主義企業の経済的原動力問題について研究は、経済学の研究分野を切り開き、したがって経済学の発展に積極的影響を与えた。

注

(1) 「四人組」の経済科学に対する深刻な破壊と蹂躪の状況は、『経済研究』1978年第

12号、『経済学動態』1978年第5号、『経済研究』1978年第5号などの刊行物に発表された関係論文および本書第3巻の関係章節を見よ。

- (2) 北京経済学界の『社会主義経済学』を批判する4回の大会は、1978年3月、4月、5月、8月に分けて開催された。『経済学動態』1978年第5、7、8号を見よ。
- (3) 天津南开本教科書に関する批判状況は、『経済学動態』1978年第7号を見よ。
- (4) 林子力、有林『“四人組”の“唯生産力論批判”の批判』人民出版社、1978年、80ページ。
- (5) この二つの論文は、『紅旗』1975年第3号と第4号に前後して発表された。
- (6) 程越は、姚文元が支配した『紅旗』文筆部員の仮名である。この論文は、姚文元の指示によるものであり、鄧小平の主宰により起草された「全党全国の諸活動の総綱を論じる」という論文に批判を加えた。姚の意を受けて起草され、修正を繰り返して定稿になった。呂達は、「四人組」の遼寧省における一味が支配した文筆部員の仮名である。この論文が批判した「条例」は、1975年9月に鄧小平が主宰して制定した「工業の発展を強化することに関する若干の問題」(18条)である。
- (7) 池恒、方剛もまた、姚文元が支配した『紅旗』文筆部員の仮名である。梁効は、「四人組」が支配した北京大学、清華大学の大批判組である。方海、宮効聞、康立、延風は、「四人組」が支配した上海の文筆部員の仮名である。
- (8) この講座のために原稿を書いたのは、許滌新、薛暮橋、呉樹青、翁志興、黄振奇、孫光徳、張朝尊、蔣家俊、熊謨求、陸迅、宋濤、周朝央、田江海、張曙光、李興増、薛永應らであり、また常州市委員会の宣伝部および南京化学工業公司理論組などの組織である。
- (9) 「両報一刊」とは、新聞『人民日報』『解放軍報』と雑誌『紅旗』のことである。文化大革命中、「両報一刊」の社説は、「文化大革命」運動を指導する権威ある与論であった。
- (10) 中共中央文献研究室『建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議：注釈本』人民出版社、1983年、457ページを見よ。
- (11) 『鄧小平文選』中文版、262ページ。
- (12) 同上、35ページ。
- (13) 同上、109ページ。
- (14) 同上、133ページ。
- (15) 同上、208ページ。
- (16) 同上、242ページ。
- (17) 同上、323ページ。
- (18) 葉劍英「中華人民共和国成立30周年を祝う大会における講話」『人民日報』1979年10月1日付。
- (19) この5回の座談会は、1978年4月5日、18日、8月1日、15日、19日に分けて行

われた。『経済学動態』1978年第8, 9, 10号, 『経済研究』1978年第8, 9号を見よ。

- (20) 『経済研究』1978年第8号, 『経済学動態』1978年第9, 10号を見よ。
- (21) 同上。
- (22) 同上。
- (23) 同上。
- (24) 100の研究課題は, 『経済学動態』1978年第11号に発表された。
- (25) 以上6地区の経済科学計画座談会の状況は, 『経済学動態』1978年第6, 7号を見よ。
- (26) 『経済学動態』1979年第5号。
- (27) 北京地区経済科学計画座談会における于光遠の講話は, 『経済学動態』1978年第5号。
- (28) 『経済研究』誌は1955年に創刊されたが, 1966年6月20日に第6号を出版後, 「文化大革命」運動の開始によって停刊になった。
- (29) 『経済学動態』1978年第1号。
- (30) 『経済学動態』1978年第3号。
- (31) 葉劍英「中華人民共和国成立30周年を祝う大会における講話」『人民日報』1979年10月1日付。
- (32) 4回の討論会は, 1977年4月, 6月, 10月, 1978年10月に分けて北京で行われた。『経済学動態』1977年試刊第1, 2号, 1978年第1, 3, 7号および『経済研究』1978年第1号を見よ。
- (33) 『労働に応じた分配の理論討論会四次会議の紀要汇编』中国財政経済出版社, 1979年, 58, 76ページ。
- (34) 梁効「階級闘争がカナメであり, その他は細目である」『北京日報』1976年2月12日付。
- (35) 林子力, 有林『“四人組”の“唯生産力論批判”の批判』人民出版社, 1978年, 176ページ。
- (36) 同上, 175ページ。
- (37) 梁小兵, 張問敏「北京, 南京, 武漢などの理論界の政治と経済の関係に関する問題の討論」『経済学動態』1977年試刊第2号。
- (38) 同上。
- (39) 周宝璽「いかなる条件の下でも第二義的なものは第一義的なものに対して決定的作用をしない」『人民日報』1980年10月17日付。
- (40) 胡福明「“決定的作用”と“反作用”について」『人民日報』1980年12月9日付, 汪永康「“反作用決定論”は弁証法的唯物論に背く」『思想戦線』1980年第8号。
- (41) 林子力, 有林『“四人組”の“唯生産力論批判”の批判』人民出版社, 1978年, 176ページ。

- (42) 高喚喜「政治と経済の関係の分断はマルクス主義に対する裏切りである」『南京大学学报』1976年第4号。
- (43) 梁小兵, 張問敏「北京, 南京, 武漢などの理論界の政治と経済の関係に関する問題の討論」『経済学動態』1977年試刊第2号。
- (44) 同上。
- (45) 林子力, 有林『“四人組”の“唯生産力論批判”の批判』人民出版社, 1978年, 191ページ。
- (46) 同上, 192ページ。
- (47) 同上。
- (48) この討論会の論文は, 三联書店から1978年に『技術経済と管理の現代化の問題(論文集)』として出版された。
- (49) 『経済学動態』1979年第9号を見よ。この計画会議における講話, 発言, 学術論文は, 中国社会科学出版社から『技術経済と管理の現代化の文集』として出版された。
- (50) 『経済学動態』1978年第5, 9号を見よ。
- (51) 『経済学動態』1978年第4号を見よ。
- (52) 同上。
- (53) 于光遠「技術経済と管理の現代化の問題を強力に展開しよう」『技術経済と管理の現代化の問題(論文集)』三联書店, 1978年, 5, 13ページ。
- (54) 『経済学動態』1978年第4号。
- (55) 于光遠「技術経済と管理の現代化の問題を強力に展開しよう」『技術経済と管理の現代化の問題(論文集)』三联書店, 1978年, 11ページ。
- (56) エンゲルス「エンゲルスからニコライ・フランツェヴィチ・ダニエリソンへ」『マルクス=エンゲルス全集』第38巻, 305ページ。[訳者註]大月書店版ME全集の訳文は, 「どの国も蒸気によって運転される産業機械をもつことなしには, また工業製品の国内需要を, 少なくともその大きな部分を, 自給することなしには, 文明諸国のあいだに伍して自国にふさわしい地位を占めることはできない」となっている。
- (57) 全党の活動の重点の移行の問題に関しては, 「移行」の含意, すなわち何から何へ移行するののかという点で, いつからこの移行が実現し始めるのかという問題で, 異なる意見が存在する。『経済学動態』1979年第6号の移行問題に関する討論について, を見よ。
- (58) 「階級闘争の拡大化の誤り」とは, 「階級闘争の拡大化」というもともと誤った理論および実践を, 逆にマルクス主義の純潔性を守るものと見なしたことを指す。党内の異なる意見の正常な論争を, マルクス主義と修正主義のいわゆる二つの道の闘争と見なした。まさにこの誤りによって, 党は, 毛沢東が提出した「左」よりの観点を防ぐことが困難になり, 「文化大革命」の発生を阻止し, 適時にその誤りをただすことができなかった。『建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議: 注釈本』人民出

版社, 1983年, 38ページを見よ。

- (59) 薛暮橋『社会主義経済理論問題』人民出版社, 1979年4月, 「序文」。
- (60) 呉樹青「実際から出発して, 社会主義経済理論の研究活動を強化しよう——薛暮橋同志の『社会主義経済理論問題』の紹介」『経済研究』1980年第1号。
- (61) 林青松・冒天啓・林泉水「経済制度の全面的改革を主張する好著——孫冶方同志の『社会主義経済の若干の理論問題』の紹介」『経済研究』1980年第10号。
- (62) 薛暮橋『中国社会主义經濟問題研究』「序文」。
- (63) 同上, 「後記」。
- (64) 同上, 「序文」。
- (65) 蘇星・呉凱泰・何建章『“中国社会主义經濟問題研究”の紹介』三联書店, 1983年, 2-43ページ。
- (66) 孫尚清・張卓元・陳吉元「わが国の経済学界の30年来の社会主義的商品, 価値法則の問題に関する討論の試評」『経済研究』1979年第10号を見よ。
- (67) 『経済学動態』1979年第1号を見よ。座談会は, 中国社会科学院経済研究所と『経済研究』『経済学動態』編集部が共催した。
- (68) 劉明夫「社会主義経済の経済形態」『経済研究』1979年第4号。
- (69) 『経済学動態』1979年第5号を見よ。
- (70) 無錫での討論会は, 中国社会科学院経済研究所, 国家計画委員会経済研究所, 江蘇省哲学社会科学研究所が共同で提唱した。『経済学動態』1979年第6号を見よ。価値法則の討論会の最初の盛会は, 1959年4月の上海討論会であった。
- (71) 范茂発・朱元珍「社会主義経済における計画と市場の関係に関する問題の討論状況」『経済学動態』1979年第6号を見よ。
- (72) 『中国社会主义經濟理論の回顧と展望』経済日報出版社, 1986年7月, 20ページ。
- (73) 『経済研究』編集部『建国以来の社会主義経済理論問題論争』上巻, 中国財政経済出版社, 1985年, 385ページを見よ。
- (74) 王珏「計画的調整は市場の作用を十分に発揮させなければならない(1979年6月10日)」『社会主義商品經濟理論の探究』中共中央党学校出版社, 1985年, 50ページ。
- (75) 王珏「社会主義と商品經濟(1980年8月10日)」同上, 108ページ。
- (76) 劉成瑞・胡乃武・余広華「計画と市場の結合はわが国の经济管理改革の基本的方法である」『経済研究』1979年第7号。
- (77) 『光明日報』1981年2月28日付, 上海『社会科学』1981年第3号を見よ。
- (78) 『中国社会主义經濟理論の回顧と展望』経済日報出版社, 162, 170ページを見よ。
- (79) 劉明夫「社会主義企業の経済的動力の研究に関する建議」『経済学動態』1978年第11号。胡喬木の講話はこの論文から引用。
- (80) 周叔蓮・呉敬璉「経済学は企業問題の研究を重視すべきである」『経済学動態』1979年第3号。

## 第2章 社会主義の計画的商品経済の理論の討論

中国における社会主義経済理論の研究過程において、最初の30年は基本的には、高度に集中的な計画的生産物経済を不変のモデルとしてきた。70年代末に始まる改革の実践は、このモデルを批判することを要求し、したがって経済制度改革に理論的準備を提供した。これを背景に、経済学界は広範で深い研究を行い、まず社会主義の計画的商品経済理論の確立を推進した。社会主義経済は、公有制を基礎とする計画的商品経済である。それは、社会主義経済について生みだされた科学的概括であり、マルクス主義の重要な発展であり、中国の経済制度改革の基本的な理論的根拠である。この理論の難しい点は、社会主義的商品経済の存在原因、社会主義的商品経済の性格および将来、社会主義的商品経済と計画的発展との相互統一等々の確認にある。すべてこれらの重要な理論的観点は、いずれも中国の経済学界がマルクス主義の基本原則と中国社会主義の実践とを結合するという原則を遵守し、深い研究と討論を行うことによって、はじめて解明できたのである。

### 1 社会主義的商品経済の存在原因の探究

社会主義社会に商品経済は存在するか否か、それは社会主義経済理論において根本的性格をもつ重要な理論問題であり、実践問題である。中国の経済学界は、中国社会主義の具体的な実際から出発し、経験を総括し、社会主義的商品経済の存在について肯定的回答を与えただけでなく、その存在原因についても深い探究を行った。討論における主なものは、以下の観点である。

#### 異なる所有説

スターリンは『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、二つの社会主義的公有制（全人民的所有制と集団的所有制）の併存が商品生産の存在を決定すると述べたが、それは、かつて学界で公認された。討論において、いくつかの論著は依然としてスターリンの二つの公有制併存決定論を堅持していた。たとえば、「わが国の社会主義的公有制は、まだ単一の全人民的所有制ではな

く、労働大衆の集団的所有制が存在している」。「しかし、社会主義国民経済は一つの全体であり、工業・農業・その他の部門は相互に依存しており、緊密に連係しており、工農業間や各部門間の経済関係を実現しようとするならば、商品制度を採用し、等価交換を通さなければならない。明らかに、二つの公有制の併存は、社会主義社会が商品制度を実行しなければならない主要な原因である<sup>(1)</sup>」。ある教科書は、これを「主要原因」とし、「第一」の原因と認定した。たとえば、「社会主義的生産が商品経済形態を採用しなければならない理由は、社会的分業という条件を除いて、まず第一に、現段階の社会主義に、生産手段の公有制に、まだ社会主義の全人民的所有制と社会主義の集団的所有制などの異なる所有制の諸形態が存在するからである」。「社会主義的公有制に多様な形態が存在するという条件の下で、社会主義的生産は、商品経済形態を採らざるを得ない<sup>(2)</sup>」。

異なる所有制説について、討論では多くの論者がこの説の局限性を指摘した。同一の所有制経済の内部において、どうして商品経済形態を採用しなければならないのかという点を、この説は説明できないからである。討論を通じて、国有制の内部にも商品経済が存在するという共通認識に到達したのだが、商品経済の存在原因については、異なる説明がなされた。

### 企業間の異なる利益説

比較的早くにこの観点を提出したのは、『経済研究』1978年第5号と第7号に発表された論文である。郎日安と張卓元は「概論：社会主義経済における利潤」という論文で、次のように述べた。「社会主義社会はまだ商品貨幣形態を保留し利用しており、現段階はまだ二つの異なる公有制の決定を保留しているだけでなく、生産力の発展も不足し、まだ古い分業の残滓、とくに精神労働と肉体労働との差異が存在しているので、等価交換原則にもとづいて人々の経済的利害関係の決定を調整する必要がある」。孫尚清などの考えによれば、わが国および他の社会主義諸国の建設の実践はすべて、社会主義社会における商品貨幣関係の存在が不可避であることを証明している。その客観的必然性は、現段階の社会主義的公有制に二つの異なる形態が存在するからということでは解釈で

きない。根本的に言って、それは社会主義社会の人と人の間（各生産者集団の間を含む）に、根本的利益の一致という前提の下で、まだ経済的利害関係が存在するからである。<sup>(3)</sup>

王珏もかつて次のように考えた。「社会主義の条件の下で、全人民的所有制の経済は各企業から構成される。このことは、生産手段の所有権、使用権、経営権を分離させる。・・・それゆえ、根本的利益の一致を基礎に、経済的利益上の差異も存在する。同時に、各企業の労働者の総労働は、社会全体から言えば局部的労働であり、無差別の社会的労働として直接に表現できないが、この局部的労働を無差別の社会的労働として表現しなければならず、各自の労働成果と、経済的利益の上で各自の労働成果に体现される一定程度の所有権とを測定することによって、各企業の労働生産物を商品とし、等価交換という迂回的方法を通過しなければならず、価値形態によってはじめて実現できる。したがって、全人民的所有制の内部の各企業間の経済関係は、やはり商品関係である」<sup>(4)</sup>。

ほぼ同じ時期に、劉国光らは、経済的利益あるいは物質的利益について、具体的分析を行った。彼らによれば、「社会主義段階では、労働はまだ生活の第一の欲求ではなく、生計手段にすぎず、人々の労働能力および貢献もまた異なっているので、人々の物質的利益上の差異がまだ存在する。しかもこの差異は、個人間だけでなく、全人民的所有制内部の異なる企業間にも現れる。異なる企業にはすべて、客観的要素があり、自身の経営がつくりだす生産成果上の差異があるので、異なる企業および職員・労働者に物質的利益の上で差異をもたらさざるを得ない。これを否定すると生産の発展に不利になる。それゆえ、全人民的所有制内部の各企業（相対的に独立の計算単位）間の経済関係は、等価補償と等価交換の原則を採用しなければならない。この原則を守らないことは、人々の物質的利益上の差異の否定を意味し、したがって人々の物質的利益の関係を混乱させる。社会主義の条件の下での特有の物質的利益関係は、まさに社会主義の条件の下で商品・市場関係が存在する直接の原因である」<sup>(5)</sup>。何建章もまた次のように述べた。「社会主義の全人民的所有制における“全人民”は、利益の差異をもつ個人および集団に分けられる。この“全人民”と、共産主義の高い

段階の、労働の本質的差異が消滅し、必要に応じた分配が行われ、したがって個人と集団の間に経済的利益上の矛盾が存在しない“全人民”とには、差異がある。「共産主義の全人民的所有制と比較すれば、社会主義の全人民的所有制は、個人および集団の差異を有する不完全な全人民的所有制である」。「それゆえ、社会主義の全人民的所有制、すなわち社会主義的生産関係の全総和は、社会主義経済もまたある種の商品経済であることを決める<sup>(6)</sup>」。

### 労働力の部分的な個人的所有と労働に応じた分配説

薛暮橋は、社会主義社会に商品生産および商品交換が存在する主要原因を、「生産手段の二つの公有制」と「労働力の部分的な個人的所有」の条件の下で「生まれる労働に応じた分配制度と物質的利益の原則」とに帰結させた。彼はこう述べた。「なぜ社会主義社会にも商品生産と商品交換が必ず存在し、しかも一定期間それを発展させなければならないのか。それは主として、社会主義社会に生産手段の二つの所有制が存在し、労働力の部分的な個人的所有が存在し、そしてこのことから生まれる労働に応じた分配制度と物質的利益の原則が存在するからである<sup>(7)</sup>」。彼はいくつかの商品貨幣関係を具体的に分析し、さらに次のように指摘した。「ある同志は、労働に応じた分配は分配関係であり、交換関係ではないと主張する。・・・わたしはこの見方は正しくないと考える。当然、そこでは、交換過程は不完全であるが、それは職員・労働者が何も売らないからである（資本主義社会では労働力は売りにだされる）。しかし彼らが貨幣を用いて消費財を購入するとき、やはりある種の交換関係がある。国家から言えば、国家の掌中にある商品を職員・労働者に販売して、労働報酬として職員・労働者に給付した貨幣を取り戻すのである<sup>(8)</sup>」。

### 社会的分業説

卓炯は次のように考えた。「社会的分業は商品経済の基礎であり、所有制は商品経済の表現形態である。社会的分業は商品経済の存亡を決定し、所有制の形態は商品経済の社会的性格および特徴を決定する<sup>(9)</sup>」。「いまのところ、全人民的所有制内部の分業は、異なる使用価値の分業であり、異なる生産単位間の分業でもある以上、このような社会的分業が存在すれば、商品生産は必然的に存在

する」<sup>(10)</sup>。

林子力は「社会的分業」と「生産の分業」とを区別した。「生産用具の制約による生産の分業が社会的性格をもつとすれば、すなわち社会的分業が存在するとすれば、商品経済関係の存在は必然的である<sup>(11)</sup>」。

卓炯が提出した「社会的分業」は商品経済が存在する「唯一の原因」であるという観点について、ある者は伝統的観点を突破したと考え、ある者は伝統的観点の重要な突破であるが一面的であると考え、ある者は唯一の原因と見なすことはできないが、最も基本的な原因とすることができると考えた<sup>(12)</sup>。

「社会的分業」論は、一定の独特の見解であるが、現実の社会主義的商品経済の存在原因の分析について言えば、必ずしも全面的で深いものではない。人々は探究の過程で、新たな観点をまた提出した。

#### 協同労働およびその成層説

社会主義の「協同労働」およびその「二つの成層」は、「対立の統一という有機体である。国家を代表とする全体的協同は、局部的協同を主導し、企業の局部的協同は、全体的協同の基礎である」。「協同労働の二重性についての分析は、社会主義経済は計画的商品経済であるという実際の結論を生みだす<sup>(13)</sup>」。

「社会主義の協同労働内部の構造の二つの成層は、社会主義経済が必然的に商品経済の基礎をなしているからである」。

「商品経済形態は、社会的分業と生産手段の異なる占有関係とによって生まれる」。

「社会主義の協同労働および協同労働の占有関係は、私的労働および私的占有関係に取って代わるが、労働者の“集閉力”を単位とする局部的協同労働およびこの局部的協同労働を単位とする占有関係は、やはり存在する。社会主義のそれぞれの局部的協同労働組織はすべて、社会的に配分された生産手段を自己の物質的条件として占有・使用し、自己が創造した労働生産物を最初に自己の生産物として占有し、したがって相対的に独立の特殊な物質的利益を有しており、それを相対的に独立の生産主体および占有主体、すなわち経済実体になっている。同時に、社会主義のそれぞれの局部的協同労働組織はまた社会的分業

体系のなかにあり、それらの間の経済関係は、各自の労働生産物を商品として交換することを通じて、はじめて社会的に同一の労働価値尺度を用いて測定することが実現できる。こうして、社会主義経済は商品経済になる。局部的協同労働を実現する経済実体の単位もまた、必然的に企業形態を採り、企業の協同労働組織になる」。

「局部的協同労働組織間の経済関係は、商品経済関係として表現されると同時に、局部的協同労働と社会的協同労働という二つの成層の間の経済関係も、生産手段所有者と有償使用者の間の商品経済関係として表現される。社会的協同労働を代表する国家は、労働者全体が占有する生産手段を一身に集め、国家の範囲内で生産手段は人民全体に属することを表示する。生産手段の所有者として国家は、全局的な統一計画、政策決定、統制および調整の権利をもつだけでなく、一部の新たに創造した価値を占有し、その所有権を実現する権利をもつ。同時に、それぞれの局部的協同労働組織の生産手段の占有状況は異なり、労働者が提供した労働と獲得した物質的利益とには大小があり、また社会化大生産の分業体系における各単位の生産活動も千差万別なので、国家がそれぞれの局部的協同労働組織について直接に経営管理をすることは不可能である。国家は、生産手段の所有権を自己の手中に留保できるだけであり、生産手段の占有・支配・使用の権利を局部的協同労働組織、すなわち企業に供与する。しかし、この供与は無償ではなく有償である。国家は、企業が新たに創造した価値の一部を占有し、商品経済関係の通用する形態を採用しなければならないだけでなく、他の経済関係でも商品経済関係の通用する原則に従わなければならない<sup>(14)</sup>」。

それは、「社会的分業」、「生産手段の異なる占有関係」、「特殊な物質的利益」を「社会主義の協同労働」とその「内部構造の二つの成層」という範疇で結合し、統一的に考察する。したがって、社会主義的商品経済の存在原因を導きだす分析と論証は、十分に明解であり曖昧ではない。それは、マルクス主義経済学の方法論の原則、すなわち抽象的方法を運用し、社会主義的商品経済の客観的現実的基礎および必然性を説明する。80年代中期に、協同労働理論が詳細と

は言えない体系でやっと世に受け入れられたとき、学界の肯定を得るにいたった。ある論者は、「異なる成層の協同労働は、まさに社会主義の全人民的所有制内部に商品生産が存在する根本原因である」と述べた。<sup>(15)</sup> 数年後に世に問われた専門書で、社会主義的商品経済の存在原因を探究したとき、「分業と交換」などの原因が指摘されたほか、次のように叙述された。「労働者もまた協同し、企業内で協同労働形態を採って活動するので、労働者の独立の個人的利益は、必然的に企業という経済実態が要求する“等価交換”の実行を通さなければならない」。「すなわち社会全体の範囲での生産手段の公有制の実行後も、労働はやはり生計手段として労働者個人の自由な支配に従うとすれば、等価交換の原則を否定することはできない」。<sup>(16)</sup>

協同労働およびその成層説も、学界のいくつかの論著で攻撃された。「二つの成層の協同労働が結局何を指すのか曖昧ではっきりしない。これを根拠に全人民的所有制内部に商品生産が存在する原因を説明しても、正しいようで正しくない」。<sup>(17)</sup>

社会主義の協同労働とその二つの成層は、客観的に存在する。マルクスの言う自由な協同労働を、抽象的方法を用いて社会主義の現実として考察したものであり、人々は、社会主義が理論から現実に変化したので、生産手段の社会主義的公有制が出現し、したがって自由な協同労働の歴史的形態、すなわち未成熟の初級形態を獲得したことに容易に気づいた。この歴史的形態の最も顕著な特徴は、自由な協同労働の内部に出現した二重構造、あるいは二つの成層の協同労働であり、それは局部的協同労働であり、また全体的あるいは社会的協同労働でもあり、このことによって社会主義的経済関係の構造の基礎を構成する。社会主義の自由な協同労働は、労働組織の形式上から区分される単独労働あるいは“協同”労働ではなく、経済活動の主体的側面から労働者と生産手段の結合形態を體現しうる社会的形態あるいは歴史的形態である。社会主義の自由な協同労働の二つの成層は、生産手段の社会主義的公有制経済について的人為的“分割”でなく、公有制の完全な基礎上に生まれた経済的利益の統一および矛盾の體現である。社会主義の条件の下で、統一した社会的労働、統一した

社会的利益、統一した社会的占有関係がすでに生まれているにもかかわらず、それらはすべて、労働の差異、利益の差異、占有関係の差異のなかに宿っている。こうした矛盾の統一の関係は、「二つの成層の経営」から説明してはならず、それが所有権と経営権の適切な分離を決めるとすべきであり、したがって経営の異なる方式を形成するのである。<sup>(18)</sup>

まさに生産手段の公有制が生産手段の私有制に取って代わったように、自由な協同労働が雇用労働に取って代わって生まれた。自由な協同労働の誕生と発展の過程はまた、社会主義経済制度の誕生と発展の過程でもある。それは、歴史上の自由な原始共産制の協同労働とも、小生産者の自由労働とも異なり、また共産主義の自由な協同労働とも異なる。まさにこの自由な協同労働の特殊な歴史的形態、まさにこの社会主義の協同労働とその成層性は、社会主義的生産関係の性格を論理的に示し、社会主義的商品生産を示す。すなわち、公有制を基礎とする計画的商品経済の自然な必然性は、社会主義経済の各範疇および社会主義の運動の一連の法則を明らかにできる。

これは、われわれが人々に提出した「協同労働とは結局何を指すのか」という問題に対する原則的回答である。その比較的くわしい具体的な説明は、『必要価値論』第1巻を参照されたい。

社会主義的商品経済の存在原因に関して、特に社会主義の国家所有制経済の内部に“実質的”商品関係が存在する原因に関して、学界には依然として多様な説明がある。ある説によれば、「社会主義の全人民的所有制経済において、所有権と経営権の分離は、生産手段の所有権と生産物の所有権の分離を導き、したがって生産物は商品になる<sup>(19)</sup>」。ある者は、社会主義社会が価値形態の助けを借りて社会的必要労働の量を計算していることから、社会主義的商品生産の原因を論述する<sup>(20)</sup>。ある者は、旧社会の残滓から社会主義社会の商品経済の存在の根源を論述する<sup>(21)</sup>。ある者は、社会主義企業が独立の経済的利益を有する経済主体であることから論述する<sup>(22)</sup>。ある者は、全人民経済の内部に国家・企業・個人の三者の利益の矛盾が存在することから説明する<sup>(23)</sup>。ある者は、全人民的所有制の企業間の「実際は異なる所有者の相互対峙」と、「異なる企業の生産および経営

管理水準における差異」によって形成される「異なる経済的利益の実現の要求」という両者の相互統一の角度から説明する<sup>(24)</sup>。等々。以上の各種各様の見方とともに、この十分に重要な問題を見ると、人々の認識はまだ異見・同見の併存、異見のなかの同見、同見のなかの異見の局面にあり、さらに一步進んだ研究と探究を待たなければならない。われわれは、この重要な理論問題を説明できるようになり、また学界の共同認識を体現できるようになる局面の到来を期待している。

## 2 社会主義的商品経済の性格および前途の研究

### (1) 社会主義的商品経済の性格に関する研究

この問題の早期の研究は、50年代中期に始まった。わが国の経済学者は商品生産および価値法則について討論したさいに、すでに社会主義的商品生産および商品交換の性格について言及していた<sup>(25)</sup>。50年代末から60年代前半に、討論のなかで二つの観点が徐々に形成された。ある観点によれば、社会主義制度の下での商品生産と商品交換は、新しい型であり、私有制の要素から脱している。樊弘は次のように述べた。社会主義的商品生産は「商品生産の新種」であり、「この新種の商品生産関係は、現段階の社会主義の生産力水準によって決まる<sup>(26)</sup>」。朱劍農もまたこう考えた。社会主義制度の下で存在する商品生産は、「いかなる私有制の要素からも完全に脱した新型の商品生産である<sup>(27)</sup>」。別の観点によれば、社会主義制度の下での商品生産と商品交換およびその範疇は、資本主義制度の残滓もしくは私有制の残滓である。たとえば、「社会主義社会は、まだ資本主義制度の残滓を留保せざるを得ず、まだ商品、価値、貨幣、価格などの資本主義の範疇が存在する<sup>(28)</sup>」。「商品交換の存在は、私有制および私有の残滓と互いに関係したものである<sup>(29)</sup>」。

「文化大革命」の期間、「四人組」とその世論用具は、この問題を極端に持ち上げ、社会主義的商品生産および商品交換は、無論その形式と内容から見て、資本主義的商品生産および商品交換と同じであり、かつ必然的にブルジョアジーを生み出す土壌である、と断言した<sup>(30)</sup>。

「四人組」粉碎後、社会主義制度の下での商品経済の性格に関して、深い反復する研究と討論が展開された。

ある論者は、「四人組」とその世論用具の謬論を批判し、社会主義的商品生産と商品交換は、「本質的に言って、資本主義を生み出す条件を提供せず、資本主義を生みださない」と指摘した<sup>(31)</sup>。社会主義的商品生産は、資本主義的商品生産と本質的に区別される、とも指摘した。この区別は、第一に、社会主義的公有制は、社会主義的商品生産を「特殊な商品生産」にする。「社会主義的商品生産は、社会主義的公有制を基礎に建設され、社会主義の商品は、社会主義の労働者の集団労働の生産物であり、そこには搾取関係は存在しない」<sup>(32)</sup>。その体现するものは、工業と農業の間、都市と農村の間、国家・集団・個人の間の本質的利益の一致を基礎とする同志的な互助互恵の関係であり、資本主義的商品生産と商品交換が体现する経済的利益上の対立関係と根本的に異なる<sup>(33)</sup>。第二に、社会主義的商品生産の目的および結果もまた、資本主義的商品生産と根本的に異なる。「社会主義的商品生産は共同で発展し、共同で豊かになり、それは社会主義の基本的経済法則によって決まり、そして計画的に発展し、無政府状態はない。当然、社会主義的商品生産も一定程度競争的であるが、この競争と資本主義の競争とは根本的に異なり、長期に渡って欠損をつづけ、方向転換できない企業は淘汰されるべきであるが、この淘汰は新たな協同を随伴する」。資本主義的商品生産は、「少数者がもっぱら搾取に依存して暮らす資本家になるが、多数者は資本家に労働力を売らざるを得ない。資本主義の商品生産は分化が継続し、競争の結果、中小の資本家は必然的に倒産・崩壊し、最後は少数の資本家集団に独占される」<sup>(34)</sup>。第三に、社会主義的商品生産は、資本主義社会のようにすべてを包括するものではない。それは「主として個人消費財と一部の生産手段に限られ」<sup>(35)</sup>、「労働力はもはや商品ではない」。ここでの「一部の生産手段」という見方は不適切である。討論において王珏は、社会主義の条件の下での商品の範囲について次のように考えた。商品の範囲は明確に縮小し、「労働力はもはや商品ではなく、厳密に言えば土地も商品ではなく、同様にもはや鉱山、資源、河川等々も商品ではなく」、「労働の生産物のみが商品である」。「資本主義の条件の

下では、労働の生産物が商品であるだけでなく、土地も商品であり、労働力も商品であり、<sup>(36)</sup>「資本主義の一切は、すべて商品化している」。

70年代末から80年代初めは、中国の経済学界がマルクス経済学の社会主義的商品経済の理論に関して傑出した貢献をした時期である。この時期の理論研究の成果は、社会主義的商品生産の存在原因と社会主義的商品生産の社会的性格とを探究しただけでなく、社会主義的商品生産と商品交換とを一つの全体として把握し、社会主義経済の基本的特徴あるいは本質的属性は、公有制を基礎とする計画的商品経済もしくは計画的に発展する経済であるという科学的概念を提出したことである。それは、マルクス主義経済学の発展史上における一大事件であり、社会主義経済学説が取得した突破的進展を示している。それは、中国の経済学者の社会主義的社会構成体に関する認識上の巨大な飛躍であり、社会主義の政治・経済・文化などの諸側面の認識全体について、人々に新たな科学的規準を与えた。

わが国の経済理論界は、社会主義経済は商品経済であるという論断を提出したが、それには一つの認識過程があった。最初は、社会主義的商品経済の歴史的必然性を明白にすることであった。たとえば、何偉は次のように考えた。「商品経済は、人類社会が一定の歴史段階に発展した産物である」。「資本主義的所有制が廃絶されるときに、同時に商品経済を廃絶することはできない。商品経済と資本主義とを同じだとすることはできず、貨幣と資本を同じだとすることはできない<sup>(37)</sup>」。劉明夫はこう述べた。「異なる階級関係を捨ておき、分業・協業の関係が発達するかどうか、交換関係が中枢の地位を占めるかどうか、異なる経済形態を区分するとしたら、これまでの人類の歴史上、自然経済と商品経済という二つがあるにすぎない」。「古典著作者が予言したのは、社会主義の高い発展段階であり、[この段階で]はじめて貨幣を用いないで等価物を交換する経済形態、すなわち生産物交換の経済形態が現れる。現在のわが国のように生産力の発展水準が比較的低い社会主義の初級・中級の発展段階では、商品経済であるほかない<sup>(38)</sup>」。肖灼基もこう考えた。社会主義は依然として社会化された商品経済社会である。商品経済は、わが国の社会主義建設に適合する経済形態

<sup>(39)</sup>である。ある論者の指摘によれば、商品経済の発展は、人類社会の発展の歴史であり、また中国社会の歴史の発展の「乗り越えられない段階」<sup>(40)</sup>でもある。

さらに一步進んだ研究において、経済学者は、社会主義経済は計画的商品経済であるという概念を提出した。

孫尚清らは次のように考えた。「社会主義経済は計画経済であり、計画的発展の法則は社会主義経済の調整者である。しかし、このような説はまだ不完全である。社会主義経済は公有制を基礎とする商品経済であるから、計画的法則が社会主義経済の調整作用を行うと同時に、価値法則もまた必ず社会主義経済の調整作用をする<sup>(41)</sup>」。劉成瑞らはこう考えた。「社会主義経済は、計画経済と商品経済という二つの基本的特徴を同時にもつ。このことを認めなければならぬ<sup>(42)</sup>」。謝佑権、胡培兆はこう考えた。「社会主義経済は、公有制を基礎に建設される計画経済であり、このような概括は実際と比較的合致する<sup>(43)</sup>」。王珏は次のように考えた。「社会主義経済は、生産手段の公有制を基礎にしており、各部門、各地域、各企業は根本的利益が一致する全体を構成する。「しかし、社会主義経済内部の各部門、各地域、各企業の間には、統一性および一致性の一面のほかに、まだ経済的条件の差異性および経済的利益の矛盾性の一面がある。このことが、社会主義の労働生産物に商品の性格をやはり留保させる<sup>(44)</sup>」。社会主義経済を一つの全体として見るならば、一面では計画経済であり、他面では商品経済である<sup>(45)</sup>。それゆえ、社会主義経済は、計画的に発展する商品経済である」。馬洪は次のように考えた。「社会主義経済を自然経済あるいは半自然経済とみなす見方に焦点を絞るならば、一定の意義において（この意義のみにおいて）、現段階のわが国の社会主義経済は、計画的商品経済である<sup>(46)</sup>」。何建章と張卓元もまた次のように考えた。「社会主義の基本的特徴は、計画経済でもあり、商品経済でもあるという点にあり、一言でいえば、計画的に調整される商品経済であるという点にある<sup>(47)</sup>」。

しかしながら、1981年末から1983年の間に、ある論者は「計画的商品経済」の論断に対する批判を提出した。彼らの考えによれば、社会主義経済の基本的特徴についていかに論述するかは、社会主義的生産様式の本質についていかに

認識するかということである。社会主義経済の基本的特徴は、計画経済の**はず**であり、商品経済ではない。社会主義的商品経済を「計画的商品経済」と概括するならば、その立脚点はやはり商品経済であり、計画は抽象的なものになってしまい、妥当性を欠く。商品経済が社会主義経済の特徴であることの否定は、社会主義制度の下での商品生産の存在の否定と同じではない。これは互いに関係のない別のことである。<sup>(48)</sup>社会主義経済を商品経済と概括するならば、社会主義経済と資本主義経済との本質的区別は曖昧模糊になる。<sup>(49)</sup>国家・集団・個人の三者の利益は、計画経済によってはじめて有効に調整されるが、完全に商品関係によって三者の利益を同時に配慮することは困難である。それゆえ、商品生産は、社会主義経済の本質的特徴ではない。<sup>(50)</sup>「社会主義的商品経済」と「社会主義的計画経済」の併用あるいは混用は妥当でない。商品経済であるにせよ、計画経済であるにせよ、二つは必ずそのうちの一つに落ち着く。<sup>(51)</sup>「計画的商品経済」という見方は、社会主義経済の本質を反映できない。<sup>(52)</sup>

上述した批判あるいは非難に対して、異議を唱える論者があった。彼らは、計画的商品経済は社会主義経済の基本的特徴である、<sup>(53)</sup>という考えを堅持した。ある者はこう指摘した。社会主義社会に商品生産と商品交換が存在することを認めるのに、社会主義経済は商品経済であると言わないのは、概念のもて遊びではないだろうか。経済から離れた商品生産や商品交換があるだろうか。<sup>(54)</sup>さらにこう指摘した。計画経済の属性を用いて商品経済の属性を否定することも誤りである。社会主義経済制度の下で、商品貨幣関係を手離すならば、社会主義的公有制の経済システムは、正常に運行するすべがなくなる。<sup>(55)</sup>

ある観点によれば、社会主義経済は、商品経済でもあり、非商品経済でもある。生産物経済でもあり、非生産物経済の商品経済と生産物経済との統一体である。<sup>(56)</sup>ある説によれば、社会主義経済は、商品性と生産物性とが相互結合する計画経済である。<sup>(57)</sup>

商品経済であるのか、計画経済であるのかという問題に「立脚点」を絞り、王珏は、「社会主義的計画経済の特殊性を研究すべきである」と述べ、正しくない認識を明白にする必要があると考えた。「第一のものは、生産物経済あるいは

生産物関係の経済思想を用いて、社会主義の計画経済を扱う。「この生産物経済思想は、社会主義の実際とかけ離れており、計画経済の要求を実現できないだけでなく、国民経済全体に重大な損失をもたらす」。「第二のものは、計画経済と自然経済を同じだとする」。「自然経済の思想を導き手に社会主義的計画経済を建設するならば、必然的に社会的分業の必要を否定し、商品生産と商品交換を排斥し、大きくても小さくてもすべてがある・・・封建荘園式の封鎖システム、相互分割になってしまう。・・・この思想と社会主義的計画経済の実現とは、ことごとく相入れない」。「第三のものは、計画経済と商品経済とを連係させれば、必ず資本主義を導くと考える」。「この観点の正しくないところは、異なる経済条件、異なる性格の商品生産を区別しないので、商品生産と資本主義的商品生産とを直接に同じだとし、社会主義的計画経済と商品経済とを絶対的に対立させることである<sup>(58)</sup>」。こうした認識上の誤りの分析後、王珏は次のように指摘した。「実際には、計画性と商品性は、社会主義経済という有機的統一体の二つの異なる側面であり、それらは互いに溶け合って不可分であり、商品生産から脱離した計画経済は根本的に存在せず、計画的発展から脱離した商品経済もまた存在しない<sup>(59)</sup>」。彼は終始、社会主義経済は、「計画的商品経済」あるいは「計画的に発展する商品経済」である、という観点を堅持した。

「中共中央の経済制度改革に関する決定」の発表後、学界は社会主義的商品経済の性格について新たな探究を行った。

1984年12月、馬洪は『経済研究』1984年第12号所収の論文「社会主義制度の下でのわが国の商品経済に関する再探究」のなかで、次のように指摘した。わが国の経済制度改革の實踐は、計画経済と商品経済とが対立するという認識が実際に合わないことをすでに証明した。この二年間、社会主義経済は商品経済であるということを認めない観点とともに、全人民的所有制内部で流通する生産手段も商品であるということを認めない見方が再度現れ、国有企業は相対的に独立の商品生産者であり、自主経営、損益自己責任を実行できるし実行すべきであるという見方が否定された。これらの見方と当面の経済制度改革の情勢・要求とは、適合しない。實踐はわれわれが理論上次のことを承認するよう

に要求している。計画経済の属性と商品経済の属性は、社会主義経済において統一可能であり、過去の二者択一、これではなければあれという古い道に戻ってはならない。

ある論者は「社会主義経済の商品性は、社会主義的生産関係に内在する固有の属性であり、社会主義的生産関係のシステムの本質的特徴の一つである」という考えを提起した<sup>(60)</sup>。

ある論者は次のように考えた。社会主義的商品経済は、「公的商品経済」である。「それは歴史上かつて存在しなかった新型の商品経済である。その存在および発展は、人類社会の一歴史時代を占めるであろう」。「まとめて言えば、資本の奴隷役から離脱し（労働力はもう商品ではないから）、主として協同した労働者によって進められるということ、これこそ公的商品経済の最も重要な特徴である」。「この特徴から派生し、これと密接不可分の別の特徴は、公的商品経済の計画性である」。「総じて、公有制の基礎と計画的な発展は、公的商品経済の二大主要特徴である」<sup>(61)</sup>。

ある論者は、基礎（所有制）、性格（搾取性をもつか否か）、目的（生産および交換の目的）、範囲（商品の範囲）、経済の調整形態などの側面から、「社会主義的商品経済と資本主義的商品経済の本質的区別」を論証した<sup>(62)</sup>。

ある論者は、「商品-生産物経済論」を堅持し、「社会主義的商品経済は直接の社会的生産物という属性を帯びた商品経済である」と主張し、それは「伝統的商品経済とは異なる新たな含意」であると考えた<sup>(63)</sup>。

ある論者は次のように考えた。「公有制を基礎とする計画的商品経済」という科学的論断は、「公有制、計画経済、商品経済」という「三者の相互結合の命題」あるいは「三つの特徴」を含んでおり、それらは、「社会主義経済のなかで統一し、社会主義経済の本質的特徴を構成する」<sup>(64)</sup>。

ある論者は、社会主義的商品経済と過去の社会構成体の商品経済との区別を、一に社会化、二に公有制、三に計画経済と概括した<sup>(65)</sup>。

ある論者は次のように考えた。「社会主義的商品経済は、公有制を基礎とすること、計画的であること、人民のますます増大する欲求を充たすという根本的

目的に服すること、労働に応じた分配の原則を実行すること等々を言うのであり、それらは、社会主義経済関係の特徴を新たに描写したにすぎない」。彼の見方によれば、「いわゆる社会主義的商品経済は、社会主義的生産関係の下で存在し、発展する商品経済であり、社会主義経済関係と商品経済関係との有機的結合<sup>(66)</sup>である」。

ある論者はこう考えた。「社会主義的商品経済は積極的側面をもち、それは主導的側面であり、消極的側面も存在するが、それは非主導的側面<sup>(67)</sup>である」。

ある論者はこう考えた。現在「みながみな社会主義は計画的商品経済であるという認識で一致している」。「しかし、理解の相違、観点の不一致、論争は依然として存在する」。「社会主義的商品経済の認識について」、「深める必要があり、そうしなければ、基礎はしっかりせず、ある日覆されるかもしれない」。「引き続き前進しなければならず、社会主義的商品経済の理論において、新たな突破をしなければならぬ」。これらの突破は五つの方面に及び、そのうちの第一は、「全人民的所有制がただ一つの統一的所有者であるとする観点を突破しなければならぬ」。それは「実際には、全人民的所有制を改革しなければならぬ<sup>(68)</sup>」ということである。

社会主義的商品経済の性格の問題に関する討論は、なおも深く進められ、ある者は次のように考えた。商品経済は商品経済であり、「社会主義的商品経済」という概念は存在しないし、社会主義的商品経済と資本主義的商品経済の区別も存在しない。人為的に区分するとしたら、現在の商品経済の発展を制限してしまうだけである。ある者の考えによれば、社会主義的商品経済の特徴を分析しなければならず、次の三層の分析をしなければならぬ。第一に、商品経済一般（社会化された大生産と関連する商品経済一般を含む）と社会主義的商品経済特殊とを区別する必要がある。なかに立って、社会主義的生産と資本主義的生産の異同を区別する必要がある。第二に、社会主義的商品経済一般と社会主義初級段階の商品経済特殊とを区別する必要がある。第三に、社会主義諸国の商品経済一般と中国の社会主義的商品経済特殊とを区別する必要がある。わが国が発展途上国であることを忘れてはならず、農村の多くの地域は自然経済から商

品経済へ移行するという歴史的任務を完了しなければならない。<sup>(69)</sup>

「計画的商品経済」は、社会主義的商品経済に特有であるか否かの問題で、異なる観点がある。ある観点によれば、計画的商品経済は、商品経済の発展の最高限度であり、この段階は社会主義社会において実現され、資本主義社会でも実現される。ある観点によれば、計画経済は、社会化された大生産および生産手段公有制の産物であり、資本主義国の計画経済と社会主義国の計画経済とを混同してはならず、資本主義国は、生産の無政府状態と経済恐慌からいずれにせよ離脱できない。<sup>(70)</sup>

社会主義的商品経済と資本主義的商品経済の異同を探究し分析する問題で、ある論者は所有制と同列に扱えない三つの相違点を列挙し、また二つの商品経済が「いずれも価値と使用価値の二重性をもち」、「価値法則は、依然として二つの商品経済の基本的経済法則である」など18の共通点を列挙した。<sup>(71)</sup>ある論者は、財産権関係、利益関係、生産目的、運行メカニズムなどの側面から異同を分析した。<sup>(72)</sup>

ある時期、社会主義制度の下での労働力は商品であるか否かの問題について、学界の討論で、労働力は商品か商品でないかの論争が現れた。<sup>(73)</sup>

10年余もつづいた社会主義的商品経済の性格に関する討論は、有益であり、必要であった。討論は今も継続している。討論に加わった一員として、若干の見解を提示し、学界の同僚の研究の参考に供したい。

われわれは次のように考える。「社会主義経済」と「社会主義的商品経済」は、相互に区別され、相互に関連する経済的範疇である。社会主義経済の具体的形態を捨象して、社会主義的生産関係およびその本質を抽象的に研究するとき、「社会主義経済」という範疇を用いることができる。一定の歴史段階の社会主義経済の具体的形態と結合して社会主義的生産関係およびその本質を分析するとき、「社会主義的商品経済」という範疇を用いなければならない。「社会主義的商品経済」の内包は、商品経済一般と商品経済特殊という二重の属性を含む。「公有制を基礎とする計画的商品経済」は、商品経済一般と商品経済特殊とを統一した「社会主義的商品経済」の最も適切で、最も完全な表現である。

「社会主義経済」が「社会主義的商品経済」と表現される歴史段階において、「社会主義的商品経済」の性格についての研究は、同時に社会主義経済の質的規定性を研究することでもある。この歴史段階には、非商品経済の社会主義経済は存在しない。抽象的意義の「公有制」、「計画経済」、「労働に応じた分配」などは、いずれも社会主義的商品経済の具体のなかに宿っている。一見して簡単で、一目瞭然にみえる経済範疇（公有制、計画経済、労働に応じた分配など）は、いずれも複雑で入り組んだ商品経済のなかに体现される。この意味で、社会主義的商品経済の性格の研究は、社会主義経済の性格の研究であり、社会主義的商品経済の性格の判断は、社会主義経済の性格の判断である。

「社会主義経済」が「社会主義的商品経済」と表現される歴史条件の下で、社会主義経済の性格あるいは社会主義的商品経済の性格は、結局、何なのか。それは、公有制を基礎とする計画的商品経済である。すなわち、一定の歴史段階において、社会主義経済は、公有制を基礎とする計画的商品経済となる。上述したごとく、この表述は、商品経済一般と商品経済特殊とを統一したものである。当然この統一は、決して単なる寄せ集めではなく、商品経済一般と商品経済特殊との弁証法的統一、すなわち社会主義的商品経済の内在的矛盾である。価値を創造するために生産し、価値を実現するために交換することは、商品経済の最も一般的、最も本質的な特徴である。この特徴は、社会主義の条件の下で、消極性と積極性の二つの側面として現れる。消極性の側面から言えば、企業の生産・経営において、社会の全体の利益を考慮せず、局部と個人の利益をもっぱら追求し、すなわち社会や全体の利益を放りだす「すべて金の見方」に集中的に現れる。積極性の側面から言えば、企業の生産・経営において、社会や全体の利益と局部や個人の利益とを共に考慮し、必要価値の生産を増やすことに集中的に現れる。これはまさに社会主義の基本的経済法則の要求である。社会主義的計画経済も、社会主義の基本的経済法則の要求に制約され、その目的もまた必要価値の生産を増やすことである。それは、社会主義的商品経済の内在的矛盾を構成し、その内容は、経済的利益の差異性と一致性あるいは局部性と全体性の矛盾である。それは、社会主義経済内部の非敵対的矛盾である。

社会主義的商品経済の本質的属性および内在的矛盾を分析するとき、社会主義的商品経済を、商品経済特殊とみなし、資本主義的商品経済と比較して、社会主義的商品経済の特殊性について、いっそう全面的で科学的な認識をもつようにしなければならない。

「社会主義の商品経済関係は、資本主義の商品経済関係と根本的に区別される<sup>(74)</sup>」。第一に、「最も顕著で最も根本的な区別は、生産の主体である。資本主義の商品生産者は、私的資本家である。・・・資本・財富の最終的占有は私的資本家および私的資本家集団である。社会主義の商品生産者は、私人および私人集団ではなく、協同労働者の集団——企業の協同労働組織である。前者では私的資本家が生産の主体であり、後者では協同労働者が生産の主体である。この二つは明白に異なっており、混同してはならない」。第二に、「資本主義の商品経済関係のシステムにおいては、等量の労働の互換という平等の関係は、生産関係の外在的形態にすぎず、それは、資本占有者と雇用労働者との搾取・被搾取の真の関係を覆い隠している。これに反して、社会主義の商品経済関係のシステムにおいては、等量の労働の互換という平等の関係は、形式上も内容上もすべて実現されている。ここで労働者と占有者は合わさって一体となり、新型の特殊な商品経済関係を形成する。企業の協同労働組織の間には、等量の労働の互換という平等原則が貫いているだけでなく、企業内部の労働者個人が消費財を獲得する過程においても、依然として等量の労働の互換という原則が貫いている。個人が一定の形態で提供した労働は、別の形態で等量（社会的控除をなした後）が戻ってくる。このことから分かるように、商品経済の平等関係は、社会主義において十分に体现する<sup>(75)</sup>」。第三に最も重要な点であるが、資本主義の商品経済関係は、資本主義的私有制と雇用労働にもとづいているので、根本的には無政府的である。社会主義的商品経済は、社会主義的公有制と社会主義的協同労働にもとづいており、これは、計画経済と商品経済との相互統一の現実的基礎を構成している。社会主義的商品経済あるいは社会主義経済は、公有制を基礎とする計画的商品経済であり、これはまさに、上述した根本的区別の科学的概括を反映している。

社会主義的商品経済の特殊性を研究するさい、同時に、社会主義の条件の下での労働力は商品か否かの問題があるが、われわれの基本的観点は、それは商品ではないが、生産要素の一つであり、必然的に価値化する、となる。<sup>(76)</sup>

社会主義的商品経済に、直接に社会的な生産物の経済の要素が含まれるか否かの問題について言えば、社会主義経済は商品経済であるのだから、必然的に社会主義の歴史過程全体（初級段階および高級段階を含む）の経済はすべて、商品経済として表現される。<sup>(77)</sup> われわれは、この観点に賛成であり、「いわゆる“生産物性”あるいは“生産物経済”は、社会主義に固有の内在的属性ではなく、伝統的観念および旧経済体制が、社会主義に無理に押しつけた外的要素である」。<sup>(78)</sup>

## (2) 社会主義的商品経済の前途に関する研究

社会主義的商品経済の存在原因およびその性格の相関問題は、社会主義的商品経済の歴史的運命あるいは発展の前途の問題である。それは、マルクス主義の共産主義理論および学説全体に及ぶ大問題である。討論において、おおむね以下の観点があった。

### a 社会主義的商品経済関係と二つの公有制は、存亡を共にする

この観点は、二つの公有制を社会主義社会の商品生産および商品交換の存在原因とした推断にもとづいている。「貧しいままの移行」「早すぎる移行」という「左」よりの思想の影響の下で、集団的所有制から全人民的所有制への移行を実現するだけで、商品関係はただちに消滅する、と考えた。本巻で考察する歴史時期から見ると、この「ただちに消滅」論は、学術文献に十分に明確に、また集中的に反映しておらず、二つの公有制の併存のみが社会主義社会に商品経済関係が存在する原因であるとする認識を堅持するとき、意識的あるいは無意識的に「二つの公有制と存亡を共にする」という観点に戻ってしまうのである。

### b 社会主義的商品制度と資本主義が生まれる可能性との相互関係

70年代末から80年代初めに、若干の論著は、社会主義的商品制度と資本主義が生まれる可能性との相互関係〔の問題〕を再度提出した。たとえば、こうである。「社会主義的商品制度は、資本主義的商品制度と根本的に異なる本質的

特徴を有しているが」,「商品制度一般との共通性も有しており,旧社会と多かれ少なかれ差異がない側面が存在し,依然として資本主義を生み出す可能性<sup>(79)</sup>がある」。「社会主義的商品制度はまだ完全でなく,健全でない側面があり,多くの空隙と疎漏があり」,「新たなブルジョア分子誕生のための可能な条件を提供<sup>(80)</sup>している」。「社会主義社会において,商品生産は資本主義を生み出すことができるが,社会主義の生産関係を反映することはできない。これは奇怪なことではない。商品の本性とその発展傾向から言えば,資本主義とは親密で,社会主義とは疎遠であるのだから<sup>(81)</sup>」。この観点は,以後の論著においてあまり見られなくなった。

#### c 社会主義的商品生産の発展は,資本主義をもたらさない

この観点は,早くも50年代末から60年代初めに,ある論者が提出した。70年代末から80年代初めに,二つの論拠が提出された。一つは,社会主義制度と社会主義社会という二つの概念を区別すべきである,とする。「社会主義制度と社会主義社会は,二つの異なる概念である。社会主義社会に資本主義の要素が存在するけれども,それは社会主義制度の対立物であり,社会主義制度の外に存在するだけである」。「社会主義社会において,社会主義の商品生産と商品流通は,すでに支配的地位を占めている。しかし,少量で体系的でないが資本主義的性格の商品生産および商品流通に属するものもまだ存在する。両者は相互に排斥しあい,常に激烈な闘争のなかにある」。国家が管理を強め,打撃を与える条件の下で,「社会主義の商品生産と商品流通が深く広く発展すればするほど,経済的にますます都市と農村の資本主義的活動に強い制限と打撃を与えることができる<sup>(82)</sup>」。いま一つは,社会主義的商品生産と資本主義的商品生産との異なる性格をはっきり認識すべきである,とする。「社会主義的商品生産と資本主義的商品生産は,性格上,根本的に異なる商品生産である。その発展は,資本主義をもたらさない<sup>(83)</sup>」。

#### d 社会主義的商品経済と労働に応じた分配は,存亡を同じくする

ある論者は,次のように考えた。「社会主義的商品関係と労働に応じた分配は,同一の根源から生まれる」。「全人民的所有制の企業の間で,なぜ労働の補

償を相互に計算して比較しなければならないのか、なぜ彼らが相互に交換する生産物を商品にしなければならないのか。最も根本的な原因は、企業のなかの労働者が、自己の労働報酬を計算し比較しなければならないからである。「社会主義の労働者のこのような地位および特徴は、消費財の労働に応じた分配を決め、労働生産物の交換は、商品交換を行うことを要求する<sup>(84)</sup>」。それは、社会主義的商品経済と労働に応じた分配とが存亡を同じくするという観点を表している。

#### e 共産主義経済もまた商品経済である

50年代末、于光遠は、未来の共産主義の高い段階の初期にも、商品関係が留保されると考えた。80年代の初めになっても、彼のこの観点は変わらなかった<sup>(85)</sup>。80年代、共産主義の高い段階に商品経済が存在するか否かの問題に関して、李炳炎は「商品経済万歳論」を明確に提起した。彼は「価値法則万歳論」を論評したさい、次のように述べた。「共産主義経済は商品経済であり、生産物経済ではない」。「“価値法則万歳論”は完全に、“商品経済万歳論”の基礎となり得る<sup>(86)</sup>」。同時に彼はこう考えた。社会的分業は、主体の分業および客体の分業という二つの側面に区分できる。主体の分業とは職業の分業であり、客体の分業とは“業務の分業”である。後者は消滅しないだけでなく、交換過程および商品・貨幣もまた消滅せず、商品経済は消滅しない。この社会的分業は、消滅しないだけでなく、ますます発達し、共産主義社会は、依然として商品経済社会である<sup>(87)</sup>。

卓炯は、社会的分業説から立論し、共産主義経済は商品経済あるいは計画的商品経済である、と一貫して考えた。彼は60年代初め以来、この観点をずっと堅持してきた。「社会主義が共産主義へ徐々に実現〔移行〕するにつれて、社会主義の商品経済は、共産主義の商品経済へ進む<sup>(88)</sup>」。「われわれは、社会主義の商品経済（共産主義に含まれる）を計画的商品経済と呼ぶ<sup>(89)</sup>」。

#### f 社会主義的商品経済の自然消滅

これは、われわれの観点である。

社会主義的商品経済の歴史的地位あるいは発展の前途は、どのようなもの

か。第一に、社会主義的商品経済は大いに発展する必要がある。このような大発展は、社会主義の歴史段階全体と社会主義から共産主義の高い段階への移行の全過程を貫く。第二に、社会主義的商品経済の発展の全過程は、まさに自然消滅に向かう条件を創造する過程である<sup>(90)</sup>。

### 3 社会主義的商品経済と計画的発展との相互統一理論

上述したように、経済学者卓炯は、「社会主義的商品経済」は「計画的商品経済」であることをいち早く提出していた。この観点は独創的見解である。しかし、彼はこのとき「社会主義的商品経済」と述べただけであり、社会主義的商品経済、すなわち計画的商品経済が、社会主義経済の本質的属性あるいは基本的特徴であるという高度な認識を示すには至らなかった。学界は、このように高度に集中的に、商品経済と計画経済の関係を討論したが、主として1978年末の党の第11期3中全会以後に展開されたのである。討論はおよそ二つの時期に分けられる。一つは、第11期3中全会から第12期3中全会まで、いま一つは、第12期3中全会以後である。討論の結晶は、前期では1984年の「中共中央の経済制度改革に関する決定」に体现されており、社会主義的計画経済は、公有制を基礎とする計画的商品経済であることを確認している。後期では第13回党大会の文献に体现されている。文献は「決定」の精神を重ねて表明し、その認識によれば、「決定」は社会主義経済が公有制を基礎とする計画的商品経済であることを明確に指摘したのである。

以下において、商品経済と計画経済との関係、あるいは社会主義的商品経済と計画的発展との関係の若干の観点について、全体的に少しばかり評述してみたい。

ある観点によれば、社会主義的商品経済と計画経済は、相互統一が不可能である。この観点は、いずれも人類社会の経済発展段階から問題を提出するが、強調の重点は異なり、ある論者は商品経済を強調し、ある論者は計画経済を強調して、結果はいずれも両者の相互統一は不可能だとする。

商品経済を強調する論者は、次のように主張する。「人類社会の経済発展が、

自然経済、商品経済、計画経済の三段階に区分できるとしたら、現在まだ全世界は商品経済の段階にある。自然経済はすでに終わり、計画経済の条件はいまだ準備されておらず、とりわけ発展途上国においてはなおさらそうである。<sup>(91)</sup>すなわち、「現在」のところ、商品経済と計画経済の統一はやはり困難である。

計画経済を強調する論者は、次のように主張する。「自然経済から商品経済へ、さらに計画経済へは、人類社会の経済発展の三段階を示すものである以上、社会主義制度は必然的に資本主義制度に取って代わり、社会主義的計画経済は必然的に無政府状態の市場経済あるいは資本主義的商品経済に取って代わる。したがって、“社会主義的商品経済”という範疇と、“社会主義的計画経済”という範疇の併用あるいは混用は、妥当でない。商品経済であれ、計画経済であれ、両者は必ずその一つに落ち着く。わたしの考えでは、社会主義経済の本質的特徴は計画経済でしかあり得ない。それを二重性をもつ（計画性をもち、また商品性をもつ）と言ひ、社会主義経済ではなく、混合経済だと言う。歴史発展の過程から見れば、商品経済の発展からのみ計画経済に上昇する。計画経済は、さらに高い段階の経済形態である。社会主義経済を“商品経済”に降格することは、当然歴史の後退である。事実、計画経済でないとしたら、とうてい社会主義とは言えない<sup>(92)</sup>」。ここで重要な問題は、やはり社会主義経済の本質的特徴あるいは基本的特徴の認識問題である。ある者は、「社会主義経済の基本的特徴は、計画経済であり、商品経済ではない」と主張する。<sup>(93)</sup>社会主義経済を商品経済と概括するならば、社会主義経済と資本主義経済の本質的区別は曖昧になる。<sup>(94)</sup>ある者は「計画的商品経済」という見方を批判し、次のように考えた。この見方は立脚点を商品経済に置いており、計画をもつことを抽象してしまい、あるいは計画性を商品経済に属するものにして<sup>(95)</sup>いる。ある者の見方によれば、社会主義の計画経済と商品経済は、同等のものとして論じられず、それゆえ相互統一はできない。

ある観点によれば、社会主義の計画経済と商品経済の関係は、主補〔主従〕関係である。

若干の論者は、計画的発展法則が国民経済の調整において主導的作用をする

という立論をし、次のように考えた。社会主義国家は、商品経済を発展させ、価値法則を利用し、計画経済に従属し、決して商品経済の盲目的発展を許さず、各種の商品生産を計画的発展の軌道に引き入れる。この観点を評述する人々は、「新計画経済学派」と呼ばれた。<sup>(96)</sup>

ある観点によれば、社会主義的計画経済と社会主義的商品経済は、対立の統一である。

70年代末、ある者は価値法則と計画的発展の法則を論述するさいに、それらの間は「対立の統一の関係」であると考え、「この対立の統一の関係において」、「われわれが行うのは社会主義経済であり、資本主義経済ではない」ことを強調した。したがって、「計画的比例的発展の法則はおのずと主導的地位を占めざるを得ず、それは生産手段の公有制によって決定され、歴史的必然である」。「しかし、同時にまた、価値法則の調整作用を利用しなければならない」<sup>(97)</sup>。それは、実際には、社会主義的公有制および計画的発展と商品経済との関係を、ある種の外在的な「対立の統一」の関係と見なすのである。

80年代末、計画経済と商品経済は対立の統一であると論述するさいに、ある者は次のように考えた。商品経済の社会的性格は、計画経済と商品経済が統一できるか否かを定める条件であり、社会主義的商品経済は客観的には市場経済の調整制度を排斥するので、計画経済と相互統一できるが、しかしこの対立の統一について、統一の側面のみを強調し、対立の側面を軽視してはならない。<sup>(98)</sup> この対立の統一の説は、外在的な対立の統一の説とは異なり、計画性と商品性との間の矛盾は「内在的矛盾」であると認識する。この矛盾を生む「基礎」は異なり、計画性の基礎は統一性である。すなわち公有制の上に統一を形成する社会経済の全体である。商品性の基礎は多元性である。すなわち公有制経済の内部の各部分間の利益の差異は、経済主体の多様性を形成する。したがって、計画性と商品性との間の矛盾は「内在的矛盾」であると考えられる。

ある観点によれば、社会主義経済は、商品関係が存在する計画経済あるいは市場メカニズムを含む計画経済である。

この観点をもつ論者は、社会主義の商品性を重視し、さらにその計画性を重

視し、計画経済を立脚点にすることを主張する。彼らは次のように主張した。「社会主義経済は、生産手段の公有制を基礎に、商品生産と商品交換とが存在する計画経済である<sup>(99)</sup>」。「社会主義経済は、市場メカニズムを含む計画経済である<sup>(100)</sup>」。ある論者は、さらに一步進んで次のように指摘した。「計画をもつことは、社会主義的商品経済の特徴である」。「社会主義的商品経済は、生産手段の公有制を基礎とする商品経済である。したがって、国家の経済計画機関は、この商品経済について計画化を行う」。「個別企業から見て計画があるだけでなく、社会全体から見て<sup>(101)</sup>も計画がある」。

ある観点によれば、社会主義経済は、計画性と市場性の相互結合である。この観点をもつ論者は、次のように考える。「社会主義は、本質的には計画経済であり、同時に商品経済であるとは言えない」と主張したり、あるいは「社会主義経済の基本的特徴は、商品経済であり、計画経済ではない」と主張するが、いずれも全面的ではない。「計画性と市場性の相互結合は、社会主義経済の本質<sup>(102)</sup>的特徴である」と言うべきである。

ある観点によれば、社会主義経済の計画性と商品性は、主補関係である。類似した見方はかつて、党の文献や一部指導者の発言に反映したことがある。学界の討論でも、多くの人々がこの観点をもっている。孫冶方は、「計画経済の堅持を主とし、市場調整を補〔従〕とする」と題する座談会を主催した。座談会である者は次のように明確に提起した。「社会主義の本質<sup>(103)</sup>的特徴は計画性であり、その補助的属性は商品性である」。

一時期、「主補」論は、学術討論の話題になっただけでなく、実際の活動における方針・政策の指導原則になった。今でもある面で、たとえば、計画と市場を区分けする操作で、やはり一定の影響をもっている。理論・認識面における影響も否定できず、まさに薛暮橋は次のように指摘した。中央が「計画経済を主とし、市場調整を補とする」を提出後も、若干の同志は、計画と市場を対立<sup>(104)</sup>させ、国家計画と価値法則を対立させているかのようである。薛暮橋はかつて、こう主張した。社会主義経済の最も重要な特徴は、商品経済ではなく、生産手段の公有制を基礎に建設される計画経済である<sup>(105)</sup>、と。近年、彼は価値法則の広

範な作用に注目して、「広義の価値法則」を提出し、次のように考えた。経済関係を正常化するとしたら、まず最初に価格体系を正常化しなければならず、価格体系を正常化する最も有効な方法は、価格を開放すること、すなわち、価格については価値法則により市場調整をさせ、徐々に計画価格に代えて市場価格を用いることである。こうしてはじめて、価値法則を本当に遵守することになる。<sup>(106)</sup>このことは、ある意味で、薛暮橋が「計画経済」論の観点を改めた、と言うことができる。

ある観点によれば、社会主義的計画経済と商品経済は、本質的に一致する。

党の第12期3中全会は、認識の転換点になった。学界は、[第12期3中全会の]「決定」が確認した「社会主義は公有制を基礎とする計画的商品経済である」について、大量の論文を発表した。ある者によれば、「計画経済と商品経済は、現段階において、必然的に統一する」<sup>(107)</sup>。ある者によれば、「計画経済と商品経済は、社会主義的公有制を基礎に、同時に存在する。したがって、両者の統一もまた、社会主義的公有制を基礎とする統一である」。「両者は互に外在でなく、互に対立するが、一つの統一体である」<sup>(108)</sup>。ある者によれば、「商品経済と計画経済はすべて、社会化大生産の生産形態であり、両者は統一できるし、計画的商品経済を構成する」<sup>(109)</sup>。ある者はこう述べた。「社会主義的計画経済と商品経済の統一性は、四つの側面を通して反映する。その第一の側面、すなわち公有制の決定的作用が最も基本的である」。そのほかの3側面、すなわち社会主義的計画経済と商品経済は、「社会主義的公有制の本質的属性を必然的に共同で体现し」、「相互に融合し、相互に促進し」、「作用は一致性をもち」、「すべてこれを基礎に誕生し、発展する」<sup>(110)</sup>。所有論者はほぼすべて、次のように考えた。社会主義的計画経済と商品経済の相互統一は、社会主義経済の本質的特徴であり、その最も科学的な総括は、社会主義経済は公有制を基礎とする計画的商品経済である。

ある観点によれば、社会主義的計画経済と商品経済は、矛盾の統一である。

この観点によれば、計画経済と商品経済との公有制を基礎とする有機的統一は、社会主義経済の本質的特徴である。しかし、計画的商品経済の二つの属性

としても分析でき、それらの間の関係は、矛盾の統一の関係である。「それらが統一しているということ、それは次の理由による。①両者は相互に前提となり、相互に依存し、一方がなくなると、もう一方も存在できなくなる」。「②両者は相互に浸透し、相互に融合し、相手のなかに自分があり、自分のなかに相手がある」。この統一性は、「生産手段の公有制に根拠がある。同時に、計画経済および商品経済、それらの内在的な客観法則、すなわち計画的で比例的な発展法則および価値法則の作用はすべて、社会主義の基本的経済法則の制約を受け、社会主義的生産の目的に必ず服従し奉仕する」。「それらが矛盾しているということ、その主要な表現は、①計画性と盲目性の矛盾」<sup>(111)</sup>、「②一致性と差異性の矛盾」<sup>(111)</sup>、「③統一性と機動性の矛盾」である。ある者は、相互通行、相互浸透、相互依存を用いて統一性を説明し、利益の一致性と差異性、あるいは長期的利益、全体の利益と目前の利益、局部の利益を用いて矛盾性を説明した<sup>(112)</sup>。

この問題の討論は、まだ継続中である。ある者は、計画経済と商品経済の関係でどちらが主かという問題を提起し、次のように考えた。社会主義の経済構造全体からみれば、両者を単純に強調することはできないが、社会主義初級段階の経済の本質的属性および経済制度改革の要求からみれば、「まず商品経済」ということになる<sup>(113)</sup>。ある者はこう述べた。「社会主義経済は、計画経済と商品経済の統一である」という命題は、「局限制をもつ」<sup>(114)</sup>。ある者は、「計画的商品経済」の代わりに「社会主義的商品経済」を用いることを主張した<sup>(115)</sup>。ある者の考えによれば、もし党の第12期3中全会以前の経済制度改革における分岐が、主として商品経済に対する見方に表れていたとすれば、計画的商品経済を確立した以後における理論界の分岐は、主として市場経済に対する見方に表れている。市場経済に対する分岐の本質は、商品経済の認識の分岐の延長であり、別の形態を採る商品経済の分岐の継続である<sup>(116)</sup>。ある者は、次のように述べた。「計画的商品経済」についての理解は、計画と市場の関係についての認識に集中的に表れ、「計画経済論」、「市場経済論」、「計画主導・市場基礎論」、「対立の統一論」、「内在的統一論」などのいくつかの観点を形成した<sup>(117)</sup>。ある者は、自分の基本的見方を次のように表した。「改革の堅持は、市場の役割の発揮だと言って何らはばか

ることではない。改革は、市場メカニズムの役割を軽視する観念や実践、市場メカニズムの軽視、市場調整の軽視、商品経済の不要視を改めることを要求しているからである。しかし、市場の役割の重視は、決して計画経済を否定したり、市場経済を全面的に実行すると言っているわけではない<sup>(118)</sup>。ある者はこう述べた。「生産力の基準は、社会主義にも、資本主義にも適用される」。「社会主義と資本主義は、明確に対立する二極ではなく、両者の間には多くの共通点がある。たとえば、生産の社会化と管理制度の科学化、さらに商品経済の発展、等々」。「現代資本主義は、人類文明の新しい成果を反映しており、社会化商品経済の“最高学府”である」。「資本主義の本来の面目に応じて、資本主義を再度認識するならば、社会化商品経済の一般法則と本質的要求を深く認識し、わが国の現行制度と資源の最適配分の間を矛盾を一步進んで研究することを助け、社会主義と商品経済の接点を探し、わが国の現行制度の商品経済に対する歪曲現象を改め、克服することができる」。「経済運行の基点を、商品経済を基礎とする軌道に転換」する必要がある。いわゆる「商品経済は、実質的には市場経済である<sup>(119)</sup>」。

これらの観点および討論について、どのように考えたらよいのか。

社会主義経済理論の問題については、一つの認識過程があり、時期が異なるにつれて、表述の方法もまた異なる。社会主義経済の性格の特徴について、われわれの基本的観点は、「計画的商品経済」あるいは「計画的に発展する商品経済」である。しかし、ある時期、「公有制を基礎に、商品経済と相互に統一する計画経済」あるいは「公有制を基礎に、計画経済と相互に統一する商品経済」などと表述したことがある。計画と市場の関係において、われわれの基本的見方は、計画的市場調整であり、ときにはこれを「計画的調整と市場調整の相互結合」とも表述した。これらの異なる表述は、すべて計画経済と商品経済を統一させており、それらの間に本質的差異はない<sup>(120)</sup>。

これまでわれわれは、社会主義的計画経済と商品経済は、矛盾の統一あるいは有機的統一である、と考<sup>(121)</sup>えてきた。この統一性は、社会主義の協同労働の性格、社会主義の生産関係の性格、社会主義的公有制などの経済範疇および社会

主義の基本的経済法則，社会主義の計画法則，価値法則などの経済法則によって，決定される。「この統一性は，計画経済が一つであり，商品経済が別の一つであると言っているのではない。両者とも社会主義社会のなかにある。社会主義経済は，計画的であり，商品経済でもあり，同時に二重性をもっており，同一の事物の二つの側面，同一の経済関係の二つの側面である<sup>(122)</sup>」。

たしかに計画経済と商品経済は，二つの異なる意義によって区別される経済範疇に属する。計画経済は，社会的生産の調整系列の経済範疇に属し，それは，社会的労働が比例的配分法則によって実現する方式上の変化を表し，あるいは社会的生産の調整方式は，計画的意識的調整であるか，それとも無計画的自然発生的調整であるかを表す。商品経済は，社会的労働の交換方式の系列の経済範疇に属し，それは，社会的生産過程における生産者間の経済関係の変化を表し，あるいは彼らの間の労働交換の方式は，商品交換の形態を採るかどうかを表す。計画経済と商品経済を現実の経済形態と見なさず，抽象的な経済範疇とのみ見なすならば，計画経済は，経済の統一性と利益の一致性を前提にし，商品経済は，経済の独立性と利益の差異性を前提にするので，こうしてそれらは，必然的に矛盾するかのようである。事実，計画経済と商品経済は，条件的統一，矛盾の統一，現実の統一である。計画経済と商品経済の統一は，条件的である。

第一に，計画経済と商品経済の相互統一の現実的基礎は，社会主義的公有制と社会主義的協同労働である。これを基礎に，計画経済を実行する必然性が存在し，また商品経済を発展させる必然性が存在する。社会主義の商品生産者・経営者の間，社会主義の局部的協同労働と社会の協同労働の間には，経済的利益の差異性が存在し，また根本的利益の一致性も存在する。それは，現実の矛盾の統一を構成する。

第二に，社会主義的生産の目的は，必要価値の生産の増加であり，このことは，社会主義の基本的経済法則の要求である。社会主義の計画法則，価値法則の作用は，すべて社会主義の基本的経済法則の要求に制約される。社会主義経済において，局部的協同労働組織および社会経済系統の制御機構の期待値は，いずれも必要価値の最大化である。社会主義の利潤と税金，賃金と賞与は，必

要価値のうちの社会的必要価値、個人的必要価値の転化形態あるいは表現形態にすぎない。総じて、社会主義の基本的経済法則、計画法則、価値法則の作用によって、計画経済（したがって計画的調整）と商品経済（したがって市場調整）は、相互に転化する。すなわち制御機構が行う資源配分は、局部的協同労働の目的を実現し、局部的協同労働組織が行う資源配分は、制御機構の要求に合致する。当然、制御機構が位置するマクロ的地位は、人民全体の長期的利益、全局の利益に着眼して、資源配分を行うべきことを決定する。したがって、既定の資源配分において、この利益と局部的協同労働組織の短期的利益、労働者個人の利益とは、一定の矛盾を生む。局部的協同労働組織間、労働者個人間にも一定の利益の差異が存在する。これらの矛盾および差異の処理が妥当でなければ、資源配分の最適化に対して障害を形成する。しかし、それらの矛盾および差異は、非敵対的である。うまく処理すれば、[矛盾は]解決できる。

第三に、価値法則の要求と計画的発展法則の要求は、比例的に社会的労働を配分するという一点で、一致性をもっている。この一致性は、社会主義の条件の下で、社会主義的生産の共同調整を可能にする。

第四に、計画経済と商品経済の統一性は、全社会的規模で、価値法則に意識的に依拠して価値法則を運用できること、したがって計画的調整と市場調整とを統一できることを集中的に表している。

明らかに、社会主義的計画経済と商品経済の統一は、社会主義経済の本質、その科学的概括、すなわち公有制を基礎とする計画的商品経済を体現する。

われわれは、右よりの方面からの妨害を警戒し、反対しなければならない。ブルジョア的自由化と私有化の主張は、完全に誤りである。われわれはまた、「左」よりの傾向を警戒し、反対しなければならない、と考える。歴史の教訓を忘れてはならない。右よりは、ブルジョア自由化であり、「左」よりの認識の根源は、思想の硬直である。それらは、二つの異なる方面から、社会主義経済の本質を否定し、経済制度改革を破壊する二つの思潮であり、それらを排除せずに、前進はあり得ない。

最後に、本章を結ぶにあたり、「社会主義経済は計画的商品経済である」とい

うことの確認は、理論的にも、実践的にも、重要な意義をもつということを指摘しなければならない。それは確かに、社会主義経済建設の全局的問題に関係する。

上述したことをまとめると、計画的商品経済の提出と確認は、一つの過程であった。

学界の討論状況から見ると、計画的商品経済という根本的理論問題において、肯定する者もいれば、否定する者もいる。思想の硬直の角度から非難する者もいれば、ブルジョア自由化の角度から非難する者もいる。肯定者の認識もまた発展過程にある。われわれのある時期の見方は、まさにこの認識過程の発展を反映している。谷書堂らは、次のように指摘した。『経済学社会主義篇』（谷書堂、宋則行主編、略称『北方本』）の初版で、「社会主義経済は計画的商品経済である」と提起し、再版では、社会主義経済は「商品経済および商品交換が存在する計画経済である」に後退し、第三版では、「商品経済は、社会主義経済の存在の普遍形態である」を提起した。「しかし、本全体の構成と各部分の内容は、商品経済の軌道に完全に移転しておらず、生産物経済の幽霊が見え隠れする。そのため、各部分の具体的内容について、商品経済の脈絡でくしけずる必要がある<sup>(123)</sup>」。これは、称賛に値するマルクス主義の科学的態度である。人々の認識が発展過程にあるということは、正常な現象である。薛暮橋は、次のように述べた。「いかなる経済学者であろうと、その思想が歴史的條件（わが国ではとくに特に<sup>(124)</sup> 党の経済政策）の影響をまったく受けないわけにはいかない」。中国では、いかなる経済学者でも、彼個人の成功・努力はすべて肯定されるべきであるが、個人の成功はすべて、中国共産党の指導の下での集団的研究と討論の共同成果である。

「社会主義経済は、公有制を基礎とする計画的商品経済である」という科学的概括について言えば、党の文献においても、徐々に明らかになる過程を経験し、最後には確認されるに至った。社会主義経済の本質の確認は、十分に重要な理論的意義および実践的意義をもっている。それは、「左」右の誤りを根本的に防ぎ克服することを可能にする。わが国の歴史状況から見れば、経済活動にかつ

て長期間、「左」よりの傾向が発生し、矛先はすべて社会主義的商品経済に向けられた。それは、経済活動における数次の重大な失敗の根本原因であったと言える。右の方面からの妨害はすべて、経済から見れば、公有制を基礎とする計画的商品経済の否定に集中的に表れた。それゆえ、「社会主義経済は、公有制を基礎とする計画的商品経済である」という理論の堅持は、中国の特色をもつ社会主義の建設において、重要な実践的意義をもっている。この理論はまた、マルクス主義経済理論の新たな発展であり、マルクス主義経済学の宝庫を豊富にしており、中国共産党員の集団的英知を体現している。それは、社会主義現代化建設の実践のなかで不断に充実・発展しており、また十分に重要な理論的意義をもっている。

## 注

- (1) 何煉成「社会主義社会の商品制度を論じる」『経済研究』1978年第6号。
- (2) 宋涛編『政治経済学教程』中国人民大学出版社、1985年、再版、296-297ページ。
- (3) 孫尚清・陳吉元・張耳「社会主義経済の計画性と市場性の相互結合についての若干の理論問題」『経済研究』1979年第5号を見よ。
- (4) 王珏「計画的調整は市場の作用を必ず十分に発揮させる（1979年6月10日）」『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党校出版社、1985年、50ページ。
- (5) 劉国光・趙人偉「社会主義経済における計画と市場の関係を論じる」『経済研究』1979年第5号。
- (6) 何建章「わが国の全人民的所有制の計画管理制度に存在する問題と改革の方向」『経済研究』1979年第5号。
- (7) 薛暮橋『中国社会主义經濟問題研究』人民出版社、1979年、101ページ。1983年、第3版、114ページ。
- (8) 同上、1983年、第3版、117ページ。
- (9) 卓炯『社会主義的商品經濟を論じる』広東人民出版社、1981年、103ページ。
- (10) 卓炯「『商品の誕生と存在の原因の再探究』についての意見」『中国社会科学』1980年第4号。
- (11) 林子力「社会主義的商品經濟の探究」『光明日報』1980年8月30日付。
- (12) 鄭炎潮・楊昌俊「“卓炯の商品經濟理論検討会”紀要」『南方經濟』1985年第5号を見よ。
- (13) 王珏「『社会主義經濟の理論分析』の体系」『學術月刊』1985年第11号。
- (14) 王珏編『必要價值論』第1巻、人民出版社、1988年、39-40、41ページ。

- (15) 雍文遠編『社会的必要生産物論』上海人民出版社, 1985年, 8ページ。
- (16) 谷書堂編『社会主義経済学通論』上海人民出版社, 1989年, 20ページ。
- (17) 関夢覚編『社会主義政治経済学研究』上海人民出版社, 1988年, 218ページ。
- (18) 「二層の経営」を用いて社会主義的商品経済の存在原因を説明することは、関夢覚編『社会主義政治経済学研究』の主要な観点の一つであるが、われわれの考えでは、この観点は本末転倒である。
- (19) 何建章「社会主義的商品経済と経済制度改革」『経済と管理の研究』1985年第1号。
- (20) 白拓方「社会主義的商品生産の存在の原因と条件を論じる」『経済研究』1979年第8号を見よ。
- (21) 何榮飛「商品経済は社会主義経済の特徴を体現しない」『光明日報』1982年5月29日付を見よ。
- (22) 馬洪「社会主義制度の下でのわが国の商品経済に関する再探究」『経済研究』1984年第12号を見よ。
- (23) 蔣学模他「社会主義的商品経済理論モデル」『復旦学報』(社会科学版), 1989年第6号を見よ。
- (24) 衛興華「社会主義的商品経済の存在原因」『経済研究』1985年第6号。
- (25) 本書第2巻第4章を見よ。
- (26) 樊弘「社会主義の下での商品生産に関する問題」『社会主義の下での商品生産と価値法則の問題に関して』科学出版社, 1959年, 415-416ページ。
- (27) 朱劍農「わが国の商品生産およびその性格の問題」『理論戦線』1959年第1号。
- (28) 朱霖「社会主義社会の商品」『新建設』1965年6月号。
- (29) 呉敬璉「社会主義制度の下での二つの交換」『経済研究』1959年第1号。
- (30) 本書第3巻の関係章節を見よ。
- (31) 国务院財政貿易小組理論組「“四人組”の社会主義的商品生産を中傷する反動的謬論に反論する」『人民日報』1978年5月22日付。
- (32) 王珏「国民経済の計画的発展法則と価値法則の利用の問題(1980年4月)」『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党校学校出版社, 1985年, 82ページ。
- (33) 中国社会科学院経済研究所『“四人組”によるマルクス主義経済学の改竄』山西人民出版社, 1979年, 137ページを見よ。
- (34) 注(32) 85-83ページ。
- (35) 楊懷讓・夏興園「社会主義的商品制度の性格の改竄は許されない」『武漢大学学报』1978年第2号。
- (36) 注(32) 82ページ。
- (37) 何偉「社会主義制度の下での商品経済を論じ、併せて企業の独立性を論じる」『経済学動態』1979年第3号。

- (38) 劉明夫「社会主義経済の経済形態の問題」『経済研究』1979年第4号。
- (39) 肖灼基「経済管理制度改革の若干の構想」『北京大学学报』1981年第5号を見よ。
- (40) 林子力「社会主義的商品経済の探究」『光明日報』1980年8月30日付。
- (41) 注(3)。
- (42) 劉成瑞・胡乃武・余広華「計画と市場の相互結合は、わが国の経済管理改革の基本的な道である」『経済研究』1979年第7号。
- (43) 謝佑権・胡培兆「実際から出発し正しく認識すること、価値法則の計画的利用」『社会主義経済における価値法則問題の討論特集』『経済研究』編集部, 1979年。
- (44) 注(4)。
- (45) 王珏「社会主義と商品経済——計画的調整と市場調整の問題の再探究(1980年8月10日)」『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党校出版社, 1985年, 108ページ。
- (46) 馬洪「経済管理制度改革に関する若干の問題」『経済研究』1981年第7号。
- (47) 何建章・張卓元『社会主義経済における生産価格を論じる』黒龍江人民出版社, 1981年, 5ページ。
- (48) 李震中「計画経済と市場の問題について」『光明日報』1981年12月26日付を見よ。
- (49) 有林「計画経済は社会主義経済の基本的特徴である」『紅旗』1982年第20号を見よ。
- (50) 龔士其・許毅「計画経済を主とし、市場調整を補とするを堅持しよう」『光明日報』1982年5月9日付を見よ。
- (51) 陶大鏞「計画経済であり、商品経済でもある」『光明日報』1982年6月26日付を見よ。
- (52) 姚耐「計画経済と商品経済について」『光明日報』1982年7月18日付を見よ。
- (53) 卓炯「計画経済と商品経済について」『光明日報』1982年8月9日付, 方民生「計画経済と市場調整の問題の討論における方法論を論評する」『浙江学刊』1983年第3号を見よ。
- (54) 曉亮「現段階の計画経済は市場メカニズムを利用しなければならない」『山西財經学院学报』1983年第2号を見よ。
- (55) 周叔蓮・吳敬璉「社会主義経済の計画経済的属性と商品経済的属性の問題について」『工業经济管理叢書』1983年第9号を見よ。
- (56) 袁恩楨「社会主義経済は商品経済と生産物経済の統一体である」『學術月刊』1982年第11号を見よ。
- (57) 夏興園「商品性と生産物性の相互結合としての計画経済」『江漢論壇』1982年第12号を見よ。
- (58) 王珏「社会主義的計画経済の特徴を論じる(1982年4月)」, 「社会主義的計画経済

- の理論と実践 (1983年2月)、『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党学校出版社, 1985年, 236, 239-241あるいは252-254ページ。
- (59) 王珏「計画経済制度改革に関する若干の見方 (1984年7月)、『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党学校出版社, 1985年, 305ページ。
- (60) 于祖堯「社会主義的商品経済論」『経済研究』1984年第11号。
- (61) 王志平「公的商品経済概論」『社会科学』(上海), 1984年第12号。
- (62) 曉亮・歐陽元松「わが国の社会主義経済は計画的商品経済である」『理論と実践』1984年第12号。
- (63) 袁恩禎「社会主義的商品経済の内包と歴史的地位」『學術月刊』1985年第2号。
- (64) 蔣学模「公有制を基礎とする計画的商品経済を論じる」『學術月刊』1985年第1号。
- (65) 王琢・廖曙輝「二つの計画経済モデル, 二つの商品経済の性格」『財經科学』(四川財經学院学報), 1985年第1号。
- (66) 衛興華「社会主義的商品経済の若干の理論問題」『學術月刊』1986年第12号。
- (67) 王琢「社会主義的商品経済の二重性に正しく対応しよう」『學術研究』1986年第6号。
- (68) 曉亮「社会主義的商品経済理論は新たな突破を要求する」『経済学文摘』1986年第11号。
- (69) 白水「社会主義的商品経済理論討論会の観点の総括的論述」『文汇报』1986年9月12日付を見よ。
- (70) 同上。
- (71) 何健文「社会主義的商品経済と資本主義的商品経済の異同に関する探究」『管理の現代化』1985年第4号を見よ。
- (72) 聞一「社会主義的商品経済と資本主義的商品経済の異同の分析」『党政論壇』(上海), 1988年第12号を見よ。
- (73) 任嚴政「社会主義制度の下での労働力は商品か否かの問題に関する総括的論述」『工人日報』1986年10月10日付を見よ。
- (74) 王珏編『必要価値論』第1巻, 人民出版社, 1988年, 40ページ。
- (75) 同上。
- (76) 同上, 45-59ページを見よ。
- (77) 同上, 355-356ページ。
- (78) 于祖堯「社会主義的商品経済論」『経済研究』1984年第11号。
- (79) 何煉成「社会主義社会の商品制度を論じる」『経済研究』1978年第6号。
- (80) 劉光第「社会主義的商品制度は資本主義と新ブルジョア分子を必ず生み出すか」『経済研究』1978年第6号。
- (81) 賈広禔「商品の性格の正しい認識は, 財政の関与の前提である」『当面の財政問題』

- 中国財政経済出版社, 1981年, 118ページ。
- (82) 中国社会科学院経済研究所『“四人組”によるマルクス主義経済学の改竄』(改訂版), 山西人民出版社, 1979年, 153ページ。
- (83) 王珏「国民経済の計画的発展の法則と価値法則の利用の問題(1980年4月)」『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党校出版社, 1985年, 82ページ。
- (84) 李光遠「商品概念と全人民的所有制内部の商品関係の根源」『光明日報』1986年9月22日付。
- (85) 于光遠「社会主義制度の下での商品生産の問題に関する討論」『経済研究』1959年第7号を見よ。『経済学社会主義篇探究』(一), 人民出版社, 1980年, 154ページより引用。
- (86) 李炳炎「“価値法則万歳論”と“商品経済万歳論”」『孫冶方の経済理論を評す』経済科学出版社, 1984年, 139-140ページ。
- (87) 李炳炎「商品経済の生産形態と社会主義経済制度」『経済科学』1988年第1号。
- (88) 卓炯『社会主義的商品経済論』広東人民出版社, 1981年, 60ページ。
- (89) 同上, 140ページ。
- (90) 王珏編『必要価値論』第1巻, 人民出版社, 1988年, 339-349ページを見よ。
- (91) 何偉「社会主義制度の下での商品経済を論じ, 併せて企業の独立の問題を論じる」『経済学動態』1979年第3号。
- (92) 陶大鏞「計画経済であり, 商品経済でもある」『光明日報』1982年6月26日付。
- (93) 李震中「計画経済と市場の問題について」『光明日報』1981年12月26日付。
- (94) 有林「計画経済は社会主義経済の基本的特徴である」『紅旗』1982年第20号を見よ。
- (95) 注(93), 姚耐「計画経済と商品経済について」『光明日報』1982年7月18日付を見よ。
- (96) 馮宝興「紹介“新計画経済学派”」『経済学動態』1989年第4号。論文の副題は「“社会主義政治経済学”を評す」, この本は閔夢覚編, 上海人民出版社, 1988年出版。
- (97) 閔夢覚「価値法則に関する若干の基本的理論問題」経済研究編集部編『社会主義経済における価値法則の問題の討論特集』1979年。
- (98) 方秉鏞・林宏橋「生産物経済モデルを計画的商品経済モデルに変える若干の思考」『社会科学集刊』1989年第2・3合併号を見よ。
- (99) 薛暮橋「計画経済と市場調整」『世界経済導報』1982年6月21日。
- (100) 趙人偉「社会主義経済は市場メカニズムを含む計画経済である」『財貿経済叢書』1980年第4号。
- (101) 宋涛「社会主義的商品経済の計画内容を論じる」『湖南経済研究』1985年第8号。
- (102) 孫尚清・陳吉元・張卓元「社会主義経済の計画性と市場性の相互結合再論」『社会主義経済における計画と市場の関係』中国社会科学出版社, 1980年, 126ページ。

- (103) 「計画経済を主とし、市場経済を補とするを堅持する」の座談会における何建章の発言、『財貿経済』1982年第4号。
- (104) 薛暮橋「孫冶方同志の価値法則論——彼との若干の論争」『経済研究』1983年第10号を見よ。
- (105) 薛暮橋「計画経済と市場調整」『世界経済導報』1982年6月21日を見よ。
- (106) 薛暮橋「広義の価値法則試論」『中国社会科学』1989年第1号を見よ。
- (107) 曉亮・毆陽元松「わが国の社会主義経済は計画的商品経済である」『理論と実践』1984年第12号。
- (108) 陳揚「社会主義的計画経済と商品経済の統一に関する粗雑な理解」『人文雑誌』1985年第2号。
- (109) 薛進軍「計画経済と商品経済、価値法則の関係の再認識」『理論学刊』1985年第1号。
- (110) 張成華「社会主義的計画経済と商品経済の統一性を論じる」『貴州大学学报』1989年第2号。
- (111) 魏先銘「計画的商品経済の二つの属性」『光明日報』1985年9月7日。
- (112) 黄鵬章・趙宝英「計画経済と商品経済の統一をいかに正しく理解するか」『河北大学学报』(哲学社会科学版)1985年第2号。
- (113) 劉光第, 中国社会科学院経済研究所主催の社会主義経済理論討論会(1987年10月20日)における発言の摘要。『経済学動態』1988年第1号。
- (114) 『経済学文摘』1988年第4号を見よ。
- (115) 『経済学文摘』1988年第5号を見よ。
- (116) 何偉・趙文彪「価値法則の作用の問題に関する討論の評論」『経済学文摘』1989年第3号を見よ。
- (117) 「経済改革理論の総括的論述」(国家経済制度改革委員会理論宣伝部寄稿), 『改革』1989年第1号を見よ。
- (118) 「計画経済と市場調整の関係を正しく認識する——経済学教授衛興華訪問」『経済日報』1989年11月24日付。
- (119) 韓志国・魏傑「挑戦に直面する深層思考——1988年経済理論研究論評」『光明日報』1989年1月28日。
- (120) 王珏『社会主義的商品経済の理論の探究』序文, 中共中央党校出版社, 1985年, 1-2ページを見よ。
- (121) 70年代末と80年代初めから, われわれは次のように認識し始めた。王珏「計画による調整は市場の役割を十分に発揮させなければならない(1979年6月10日)」, 「社会主義的商品経済と経済制度改革(1981年5月)」, 『社会主義的商品経済の理論の探究』1985年, 53, 172ページ。
- (122) 王珏『王珏選集』山西人民出版社, 1988年, 526ページ。

- (123) 谷書堂・周冰「経済学社会主義篇の根本的改造——北方本第三次改訂会の論評」『経済学動態』1988年第8号。
- (124) 薛暮橋「広義の価値法則試論」『中国社会科学』1989年第1号。

### 第3章 社会主義制度の下での価値法則およびその作用の再研究

社会主義制度の下における価値法則の問題に関する討論および研究は、建国以来40年間ずっと停止することはなかった。「四人組」の粉碎後、とくに党の第11期3中全会以後、価値法則の内包と調整作用についての再検討、および価値法則と経済政策との関係に関する研究は、以前のいかなる時期よりも広範で深くなった。

#### 1 価値法則の内包についての異なる観点

##### (1) 価値法則は価値を規定するか否かに関する異なる観点および価値法則の内包の異なる表述

価値法則と何か。価値法則の内包とは何か。許滌新が1980年に編集した『政治経済学辞典』は、次のように解釈している。「“価値規定”または“価値法則”と言われる。それは商品生産および商品交換の基本法則である。この法則の基本的内容および客観的要求は、以下のとおりである。商品の価値量は、商品を生産する社会的必要労働時間によって決まり、商品は、価値量に応じて交換される<sup>(1)</sup>」。

許滌新が編集した『政治経済学辞典』は、「文革」後に出版された最も権威ある経済学辞典であり、経済学界全体の一大事であるので、この辞典に収められた項目とその解釈は、多くの問題に関して、当時の経済学界の比較的一致した見解を集中的に反映した。したがって、この辞典のなかの価値法則の解釈および内包に関する規定もまた、おおかたの意見を代表している。

しかし、価値法則の定義の記述、および価値法則は「価値規定」と同じであるか否かの問題において、その論述の角度および重点は異なっている。1978年10月、孫冶方は一文を草し、次のように指摘した。「時間節約の法則は、社会的平均必要労働量の法則であり、価値法則でもある<sup>(2)</sup>」。これは、価値法則についての彼の独特の解釈であり、彼が50年代末に所持していた「価値規定」は価値法則であるという観点の発展である。

孫冶方の「価値規定」は価値法則であるという観点は、価値法則万歳の含意を包含している。彼はこう考えた。「共産主義社会の社会化された生産においても、やはり“価値規定”あるいは“価値法則”が存在し、作用する<sup>(3)</sup>」。これによって、新たな論争が引き起こされた。

孫冶方の「価値規定」に関する観点は、少なくとも以下のいくつかの方面の問題を提起した。すなわち、価値規定は価値法則か。価値法則と時間節約法則は、同一の法則か。価値法則は、商品経済が消滅する共産主義社会において、作用するか。これらの問題についての討論は、価値法則の内包に関する研究をさらに深く展開させた。

#### a 価値“規定”は、価値法則か

卓炯は次のように考えた。「いわゆる価値規定は、価値法則である<sup>(4)</sup>」。宋養琰は、「生産諸部門間への社会主義の総労働の配分に対して、価値法則は依然として一定程度調整作用をする」ことを論証するさいに、『資本論』第3巻963ページ（大月書店版、1090ページ）の一文を引用した。「資本主義的生産様式の消滅後も、社会的生産が存在する状況の下で、価値規定は、以下の意味でやはり支配的作用をする。労働時間の調整や異なる諸生産部門への社会的労働の配分」は、価値規定が価値法則であることを説明する<sup>(5)</sup>。

しかし、霍俊超は次のように考えた。マルクスの述べている「価値規定」を、価値法則と直接に同じだと見なしてはならない。彼によれば、「まず第一に、マルクスの言う“資本主義的生産様式の消滅後”に生まれる新しい社会という特定の歴史段階を誤解している。したがって、“価値規定”および価値規定の作用を、“価値法則”および価値法則の作用と誤認した」。「次に、マルクスの言う“価値規定”の本来の意義を誤解し、社会的必要労働時間あるいは社会的労働時間の“価値規定”を指して、一歩進んで、“価値法則”と誤認した」。「第三に、社会的生産における社会的必要労働時間の調整作用を誤解し、したがって、“価値規定”を価値法則と直接に同じだと見なす不正確な観念の形成を促した<sup>(6)</sup>」。

#### b 価値法則と時間節約法則は、同一の法則か

孫冶方は、50年代末から、時間の節約は社会主義社会の価値法則問題の核心

であるという考えを堅持している。1978年、彼はさらに明確に次のように述べた。「時間節約法則は、社会的平均必要労働量の法則であり、つまり価値法則である」。続いてこう分析した。「資本主義社会は、その法則に依拠して封建社会に打ち勝った。しかし、資本主義社会においてこの法則は、自然発生的な力の形式で現れる。それは、市場競争を通して、後進的で、生きた労働と物化労働[対象化した労働]とを浪費する企業を結局は淘汰する。それは、先進的で、生きた労働と物化労働とを節約する企業を激励し、勝利させる。先進的な企業が進歩できなくなれば、別のさらに先進的な企業によって淘汰される。こうして、価値法則、あるいは時間節約法則は、資本主義の社会的生産力の不断の発展を促進する」。「社会主義社会において、価値法則を自然発生的な力の形式で作用させてはならない。われわれは、“必然の王国”から“自由の王国”へ進むべきであり、経営管理を意識的に不断に刷新し、技術を革新する方法を通じて、時間を節約し、諸生産部門(非物的生産部門を含む)が最小の労働消費で最大の経済効果を得られるようにし、社会主義社会が不断に急速に前進できるようにする。つまり、主動的、意識的に時間節約法則、すなわち価値法則にしたがって事を処理しなければならない」<sup>(7)</sup>。

孫治方のこの観点は、孫の「価値規定」は価値法則と同じだと見る観点を受け継いでいる。彼の言う時間節約はまた、共産主義社会の社会化生産において、依然として存在し、かつ作用する“価値規定”あるいは“価値法則”を指している。

しかし、孫治方の観点と異なるものもある。郭道夫によれば、時間節約の法則と価値法則は、同一の法則ではない。「①価値法則は、商品生産の基本的経済法則であり、それは、商品経済関係によって生みだされるものであり、この関係とともに終始する。時間節約の法則は、生産一般の経済関係によって生みだされるものであり、それと商品経済関係は必然的關係をもたない。ただ物的資料の生産が存在するかぎり、かならず労働時間の節約が求められる。②価値法則の質的規定性は、以下の点に表れる。商品の価値は社会的必要労働時間によって決まり、商品交換は等価原則を遵守しなければならない。時間節約法則

の質的規定性は次の点にある。各生産者（あるいは生産単位）は、最小の労働消費で、できるだけ大きな経済効果を得ようと極力努力する。それは、生産物の消費と効用の比のみに関係し、商品の価値がどのようにして決まるか、また商品交換は等価であるか否かにかかわりない<sup>(8)</sup>」。

c 価値法則は、商品経済が消滅する共産主義社会において、作用するか共産主義社会においても、価値法則は依然として存在し、作用するというところを系統的に提起し、堅持しているのは、孫治方である。この観点は50年代末に提起されたが、当時これと異なる観点を一文を著し示した者がいる。中心的な意味はこうである。共産主義社会において、商品生産と商品交換は消滅し、交換の基礎となる価値もこれにしたがい消滅し、価値法則もこれにしたがい歴史の舞台から退く。

70年代末になると、この問題についての討論が再び盛んになり、理論界は孫治方の経済理論の評価をし始めた。

劉思華らは、孫治方の価値理論はまったく正しいと考えた。劉思華によれば「孫治方は、マルクスの価値および価値法則という基本原理を堅持したさい、マルクス主義の立場、観点、方法を運用し、社会化大生産を基礎とする公有制経済の実際から出発し、内外の社会主義の実践・経験を総括し、価値および価値法則を、商品価値および商品価値の法則のみに限る流行の伝統的観念を突破し、狭義の価値および価値法則は商品経済の消滅にともない消滅する、と考えた。しかし、社会主義に特有である全人民的所有制から言えば、もっと重要なことは、もはや狭義の価値および価値法則ではなく、広義の価値概念であり、人々が意識的にとらえ、計算できる“計画価値”であり、それは、生産物価値の表現形態である。その存在および運動の全過程の法則は、時間節約および社会的労働の比例的配分の法則であり、最小の労働消費で最大の社会的生産物を取得する法則である。それは、“商品の価値法則”とは異なる“生産物の価値法則”、すなわち広義の価値法則である。それは、社会主義の全人民的所有制経済において、さらに商品経済の消滅後の共産主義経済において、依然として重要な作用をする。孫治方が徹底的な発展観を用いて提出したこの独特な見解、革

新的な論断は、マルクスの価値および価値法則を異彩を放つものにし、マルクス主義の経済学説を前進させた<sup>(9)</sup>。

別の一部の人々は、孫冶方の観点は成立しないと考えた。霍俊超は次のように述べた。「冶方同志の言う“非商品経済に特有の”“価値”および“価値法則”は、実際にはマルクス主義の価値理論とまったく一致しない<sup>(10)</sup>」。安合祥、崔煥青は次のように述べた。「生産物の価値法則という見方は、理論的には根拠が足りず、実践的には思想の混乱を生みだしやすい。人類社会の存在が生産活動の進行を必要としているにせよ、価値法則が生産物と結びつくなれば、価値範疇は永久範疇になる。この点は、マルクス、エンゲルスの意見と抵触する」。それゆえ「価値範疇が表すものは、商品生産の条件の下での人々の労働の社会性、すなわち人と人との間の生産関係である。生産手段の完全な公有制の後、社会的労働が直接に表現する障害が除去され、商品交換、価値の範疇はもはや存在しない<sup>(11)</sup>」。関夢覚らはこう考えた。「商品経済の価値法則以外に、生産物の価値法則があるという主張は、マルクス主義の労働価値論に合致しないばかりか、わが国の社会主義経済の実際にも合致しない。この観点をを用いて経済建設を指導しても、わが国の現実の経済生活の問題の解決に役立たない」。したがって、「商品経済の価値法則と並んで、計画経済の価値法則あるいは生産物の価値法則といわれるものがある」とすれば、「異なる社会主義的所有制の経済の間で、商品経済の価値法則が発生・作用する。全人民的所有制の経済の内部で、生産物の価値法則が発生・作用する。商品経済との連結がなくなり、商品経済の価値法則を利用して市場調整を行うことを否定する。これは、わが国の多年にわたり経済建設に存在した積弊と教訓にほかならない」。「商品経済との連結をなくすべきだとすれば、やはり生産物の価値法則があり、容易に出発点から、社会主義企業が商品生産者であることを否定してしまう。これは、わが国の経済制度改革の問題の解決に役立たない<sup>(12)</sup>」。

ある意見によれば、孫冶方の価値論は道理であるが、欠陥がある。たとえば、張卓元は次のように述べた。「私は、彼の価値論が成立しないという主張に賛成しないし、彼の価値論と彼の商品論・生産物論とが矛盾するという主張にも賛

成しない」。しかし、彼は、社会主義経済の商品性、商品の価値法則の作用、市場メカニズムの利用について、価格と価値の乖離の利用を含めて、いささか軽視している。また社会主義経済の生産物性、生産物の価値法則の利用について、価格と価値あるいは生産価格との一致を意識的に利用して社会経済活動を調整することについて、いささか重視しすぎている。孫治方の見方では、「社会主義の全人民的所有制の経済において、人と人との経済的利益は、根本的に一致するので、基本的側面は生産物性であり、生産物の価値法則がおのずと主要な作用をする。それと同時に、人と人との間には経済的利害関係が存在し、経済的利益の差別性が存在するので・・・、一定程度的商品性も存在し、市場を通じて、事後的に調整される価値法則もまた作用する」。このような論理を根拠に、孫治方の価値論および生産物論・商品論は、主として計画原則に依拠すると同時に商品原則にも依拠して、社会主義経済を組織する方針と吻合する。その他に、社会主義経済では生産物の価値法則が主として作用する以上、生産物の価値法則の表れとしての価格は、主として社会的労働の消費を計算し、経済活動の効率を評価する。したがって価格は、価値あるいは生産価格と当然一致することが可能である。同時に、市場の価値法則も一定の作用をする以上、一定程度、価格が、市場の需給の変化によって価値から乖離し、生産と消費を調整することも、許される<sup>(13)</sup>。

この他に、李炳炎は次のように指摘した。「この“生産物の価値法則”は、一面では商品生産および所有制と関係しており、社会主義の全人民的所有制、さらに共産主義の公有制の経済内部における商品生産と商品交換の存在の否定を前提にしている。他面では、商品と価値と対立させている。それゆえ、社会主義経済における価値および価値法則の作用を排斥する伝統的理論の偏見と持病を激しく攻撃し、価値を社会主義経済の異物と見なす災難から救ったけれども、しかし同時に、依然として商品を、全人民的所有制、さらに共産主義経済の異物と見なしたのである。孫治方の価値論のこの欠陥は、それがまだ完全な状態に達していないことを表しており、一種の革命的変革過程において不断に摸索・前進する独創的、過渡的理論である。それはまさに、自身の決定的意義

をもつ変化を経験している。その発展方向は、徹底的な社会主義の価値論、すなわち“社会的分業論”であり“商品経済万歳論”<sup>(14)</sup>でもある。

以上で紹介した、価値法則は価値規定であるか否かに関する異なる観点、そして価値法則の内包についての異なる角度からの解釈は、「四人組」の打倒から、党中央が改革・開放の総方針を制定するまでの初期段階において、経済理論界がなした計画的商品経済の条件の下での価値法則の作用に関する有益な探究である。その重要な意義は、社会主義の生産手段公有制の条件の下で、計画的商品経済を発展させ、四つの現代化建設を進めるなかで、いかに意識的に価値法則の作用に依拠し、それを利用するかについて、理論的に明確に掲げたことである。つまり、改革と開放の順調な展開のために、必要な理論的準備を提供したのである。

## (2) 価値規定および二つの社会的必要労働時間についての異なる観点

価値規定および二つの社会的必要労働時間に関する異なる観点の討論は、50年代中期から60年代中期にかけての経済理論界の論争ですでに始まっていたが、比較的に一致した見方に達していなかった。この討論は、「文革」期に一旦中断したが、80年代になり、谷書堂、楊玉川が「価値規定と価値法則の再探究」という論文を発表したことで、この討論は再び始まり、深まった。彼らは次のように述べた。「一つは、市場における商品の供給と需要である。いま一つは生産における各部門の実際の必要量と供給量である。市場における商品の需要については、量の規定性から言えば、貨幣価格の影響を受けて、常に変化する。・・・生産における社会的労働の必要は弾力的であるが、一定の生産条件の下では、常数である。社会的分業と生産の社会化により、各生産部門間に一定の割合で社会的労働が配分されることは、客観的に必要であるが、生産条件が不変ならば、この割合は永遠に固定量である。・・・生産に存在する社会の必要と、市場に現れる需要との間には、相違があり、数量的に一致しない」。「価値規定と直接に関係する実際の商品量（すなわち社会的総労働の各生産部門間への比例的な分配量）と、市場の需給における需要とは、同じものではない。生産においてある商品の生産に投入される社会的労働の量が過剰であれば、この商品

の生産量は社会的な必要を超過する。このとき、消費した社会的労働時間のうちの社会的必要を超える部分は、浪費になり、この商品が市場において代表する社会的労働量は、実際に含まれる社会的労働量より少なくなり、そのうちの一部の商品はまったく売れないことを表す。ある商品の生産に用いられる社会的労働の数量が、この商品が満たす特殊な社会的必要の規模と比べてあまりにも小さいならば、結果は正反対になる。これは次のことを説明する。第二の意味の社会的必要労働時間は価値規定に關与するが、市場の需給は市場価格と価値との差額を決めるだけであり、価値の実現を決めるだけである」。彼らは重ねて次のように述べた。「二つの意味の社会的必要労働時間が商品の価値を共同で決めるという結論は、個別商品の生産において消費される社会的必要労働時間を指し、全体的に見ても、ある社会的に必要な商品の総量に一致するところの必要労働時間が価値規定の前提であること<sup>(15)</sup>を指す」。

谷および楊の観点は、二つの社会的必要労働時間が共同で価値を決めるというものであり、「共同決定論」と呼ばれる。学界にはこの観点とは異なる見方がある。

ある者は、第二の意味の社会的必要労働時間が価値を決めると考える。王永治、王振之は次のように述べた。「第二の意味の社会的必要労働時間は、第一の意味の社会的必要労働時間を一步発展させたものである。第二の意味の社会的必要労働時間が存在して以後、第一の意味の社会的必要労働時間は商品の価値を決めることができない」。その根拠は、①「第一の意味の社会的必要労働時間は、生産分野における価値の形成を考慮しているだけで、価値の実現、すなわち生産は社会的な必要に一致するか否か、生産量は社会の総需要量に一致するか否かを考慮していない。理論的に問題を研究したり、分析したりするには便利であり、価値の実現の問題を捨象できるが、実際の経済生活では、価値の形成と価値の実現は緊密な関係にあり、流通と分離した商品生産は存在せず、社会的な必要と一致しない価値は実現不可能である。第二の意味の社会的必要労働時間が、最終的に価値を形成する。これが現実的である」。②「需給の均衡あるいは不均衡は、第一の意味の社会的必要労働時間の変化に直接影響するが、

需給の均衡あるいは不均衡は、生産量が社会の総需要量に一致するか否か、すなわち規準となる社会的総労働時間の必要比例量と一致するか否かによる。それゆえ、第一の意味の社会的必要労働時間は、第二の意味の社会的必要労働時間の前提となり、第二の意味の社会的必要労働時間の変化にしたがって変化する。このとき、第一の意味の社会的必要労働時間はすでに、『資本論』第1巻で明らかにされた普通の生産条件の下での個別価値の平均数ではなく、異なる生産条件の下での個別価値の平均数である。それゆえ、本来の意味での第一の意味の社会的必要労働時間は、もはや存在しない。③「第二の意味の社会的必要労働時間は、商品の社会的総需要量の総労働時間として、すでに発生変化している第一の意味の社会的必要労働時間（個別商品の社会的必要労働時間）と、社会が必要とする使用価値量との乗積である。したがって、第二の意味の社会的必要労働時間は、第一の意味の社会的必要労働時間を含んでおり、第一の意味の社会的必要労働時間だけが、一因子として価値を決めることに関与するが、独立の完全なものとして、第二の意味の社会的必要労働時間と共同で価値を決めるのではない」<sup>(16)</sup>。

ある者は、第一の意味の社会的必要労働時間が価値を決めると考えた。鳳良志は次のように考えた。「商品の価値実体は人間の労働であり、商品の価値量は、商品に凝縮されている、労働生産性と反比例する労働時間である。商品の価値の本質は、生産者間の社会的関係である。商品の価値の質および量の規定性、それが有する社会的属性は、次の点に表れる。商品の価値を決めるのは、労働者が生産過程で商品の中に物化したものであり、労働・生産条件の変化によって変化する、社会的歴史的条件と密接に関連する社会的必要労働時間である。はっきり言って、この社会的必要労働時間は、第一の意味の社会的必要労働時間だけであり、第二の意味の社会的必要労働時間ではなく、二つの意味の社会的必要労働の混合体でもない」<sup>(17)</sup>。

ある者は、いわゆる二つの意味の社会的必要労働時間の区分は存在しない、と考えた。二つの意味の区分は、異なる層次の社会的必要労働時間の規定の本質的関連を容易に分断し、あるいは二つが平行して存在する概念であるかのよ

うに誤解させる。その実、二つの意味は一つの意味である。前者は抽象であり、後者は現実に接近したものにすぎない。第一に、『資本論』第1巻の社会的必要労働時間の規定は、抽象的に、社会の各種の商品を同一の商品として、社会の異なる具体的労働を同一の一般的な人間労働に変えるのであり、したがってその商品価値の関係を考察している。『資本論』第3巻の社会的必要労働時間の規定は、同類商品の多くの生産単位と各種商品の多くの生産単位とが同時に存在するという総体的角度から現実に接近し、その商品価値の関係を考察している。第二に、『資本論』第1巻の社会的必要労働時間が商品の価値量を決めるということは、市場競争という現実的要素を排除し、市場価格と市場価値の一致を仮定し、商品の供給に対する社会的需要の影響を捨象している。『資本論』第3巻の社会的必要労働時間が商品の価値量を決めるということは、第1巻で捨象した要素を漸次加え、価値法則の展開および発展を一步進んで論証している。上述の区別は、理論上、抽象的分析と具体的分析との層次が異なるので、必然かつ必要でもある。この区別は、問題を分析する過程に存在するだけで、<sup>(18)</sup>根本的には存在しない。

さらにある者は次のように考えた。第一の意味は、「商品の価値の生産における」「価値法則の要求」であり、第二の意味は、「商品の価値の実現における」<sup>(19)</sup>「価値法則の要求」である。

われわれの考えによれば、いわゆる価値規定は、商品の生産に含まれる社会的必要労働時間によって商品の価値量が決まることを指す。商品の価値量を決める社会的必要労働時間は、抽象的および具体的な二つの表述方法をもつ。抽象的に言えば、『資本論』第1巻の解釈であり、「社会的必要労働時間とは、現有の社会的に正常な生産条件の下で、社会的に平均な労働の熟練度と労働強度の下で、なんらかの使用価値を作りだすのに必要な労働時間である」<sup>(20)</sup>。具体的に言えば、『資本論』第3巻の解釈、すなわち「価値は、ある生産者が個別に一定量の商品または個々の商品を生産するために必要な労働時間によって規定されるのではなく、社会的必要労働時間によって、当時の社会の平均的な生産条件の下で市場にあるその商品の社会的必要総量を生産するために必要な労働時間

によって、規定される<sup>(21)</sup>」。これがマルクスの方法論であり、抽象的方法の生き生きした体现である。この意味で、「社会的必要労働時間は二重の意味をもっており、第二の意味は、第一の意味の具体化である<sup>(22)</sup>」。ここでは、二つの問題においてその具体的表現をこのように認識できる。一つは、分析は同一商品の総量の価値量の決定であり、この商品の総量を生産する各生産者の生産条件（すなわち労働生産性）を研究し、どの生産条件（すなわち労働生産性）の下での労働時間が当該商品総量の生産の「平均」水準を代表するかを明らかにする必要がある。この労働時間が商品総量の価値量を決定する。いま一つは、ある商品総量の価値量を決定する問題を説明しなければならず、社会的供給総量と社会的需要総量が平衡していると仮定しなければならない。社会的需要は社会的使用価値であり、それは価値を決定しない。しかし、社会的供給総量と平衡する社会的需要総量は、価値の決定を討論する前提である。この仮定を認める前提は、価値量を決定する問題を正しく解明させるが、この前提で社会的需要も価値量を決定する根拠であると考えすることは、正しくない。例をあげよう。500個の魔法瓶の社会的需要があると仮定しよう。労働生産性が比較的高い条件の下では、その生産には50時間かかる。労働生産性が比較的低い条件の下では、500時間かかる。明らかに、500個の魔法瓶を生産するのに必要な50時間あるいは500時間の社会的必要労働時間は、「社会的に平均的な生産条件」すなわち「平均」的な労働生産性を決める。言い換えれば、商品の価値量は、当該商品を生産する労働生産性に反比例し、「社会的に平均的な生産条件」は、魔法瓶という商品の価値量を決定する唯一の根拠となる。このことは、マルクスのいう「価値は・・・、社会的必要労働時間によって、現行の社会の平均的な生産条件における生産市場でこの商品の総需要に必要な労働時間によって決定される」の真の意味である。

## 2 価値法則の社会主義経済における地位

### (1) 価値法則の地位に関する異なる観点の紹介

価値法則の社会主義経済における地位はいかなるものかについて、経済理論

界は50年代から、激しい討論を進めてきた。若干の論者によれば、それは商品交換の法則あるいは商品の生産および交換の法則であった。「文革」に入ると、優勢な観点は、価値法則は資本主義的商品経済と関係する経済法則であり、価値法則は、社会主義の生産手段公有制を基礎とする計画経済に背くと考えた。「四人組」粉碎後、理論界は再びこの問題を討論し、観点の突破がなされた。一般に、価値法則は商品経済に共通の基本法則であり、<sup>(23)</sup>社会主義的商品経済の条件の下でも例外ではなく、価値法則と社会主義的計画経済とは、社会経済資源の配分において、両者の作用は一致する、と考えられた。しかし、各自の重点は異なった。

王珏は次のように考えた。「計画経済と商品経済の統一性は、全社会的規模で、意識的に価値法則に依拠し、価値法則を運用できること、したがって、計画的調整と価値を交換する調整とが統一されること、に表れる。個別的就かつ抽象的に考察するならば、計画経済は、社会が意識的制御および計画的調整を行うことである。商品経済は、価値の交換による調整、すなわち市場価値の変動、さらにその他の経済的梃子による調整である。しかし、社会主義の条件の下では、意識的制御と計画的調整は、指令性計画が行政的介入を伴うことを除いて、主として社会は、意識的に価値法則に依拠し、価値法則を運用し、調整を行う。それゆえ、経済計画の制定、実施、検証、訂正は、価値法則に対する意識的依拠・運用から離れられない。それはまた、市場メカニズムという主要な形式から離れて実現できるものではない。ここで計画的な調整は、実際には個別的労働と社会的労働の間の矛盾の調整を通じて社会的生産および社会的必要の調整を達成する。他面、価値法則に依拠し、価値法則を運用することは、まさに商品経済の内在的要求である。異なる点は、社会主義の公有制を基礎に、価値法則に対する依拠・運用はまず全社会的規模で行われ、それと、単純な個別生産の経営者としての価値法則の利用とは、根本的に異なる。前者は、この法則を制御し、社会経済の計画的発展を達成する。後者は、実際には、生産者が客観的法則から受ける強制的、自然発生的作用の支配である。意識的に価値法則に依拠し、これを運用することは、計画経済の要求を体現し、同時にまた商品経

濟の要求を體現するので、それら二つを統一できる<sup>(24)</sup>」。

卓炯は次のように考えた。孫冶方の「計画を価値法則の基礎の上に置かなくてはならない」という観点は正しい。卓炯は、社会主義は「価値法則を基礎とする計画経済」であることを強調する。「30 数年来、われわれは価値法則の基礎の上に計画を立ててこなかった<sup>(25)</sup>ので、その結果第一に乏しい経済効率を、第二に比例を欠く局面を、生み出した<sup>(25)</sup>」。周叔蓮らは次のように考えた。「社会主義制度の下で、まだ労働は価値として表れるので、価値法則もまた国民経済計画に対して決定的作用をする（それは、その他の社会主義的経済諸法則の決定的作用を排除するものではない）。国民経済計画の制定、すなわち各部門への労働の配分にさいして、価値法則の決定的作用を考慮し、価値法則に依拠しなければなら<sup>(26)</sup>ない」。他の者は次のように考えた。「価値法則は需要供給を調整し、価値を実現し、したがって生産を調整する法則であるだけでなく、社会的労働を節約し、より多くの価値を創造し、生産自体を直接に調整する生産の法則でもある。計画活動は、本質的には、価値法則を十分に運用することであり、価値の創造と実現を有効に進めるために奉仕する。それゆえ、価値法則は計画活動の手段<sup>(26)</sup>と言うよりは、計画を制定する基本的根拠、計画活動の直接の出発点および帰結であると言った方がよい。したがって、価値法則が第一、計画法則が第二とすべきである<sup>(27)</sup>」。

谷書堂は次のように考えた。計画的な比例発展の法則と価値法則の間には、統一の関係がある。彼はこう述べた。「社会主義社会は計画的調整であるというとき、それ自体には価値法則の調整作用が含まれている。したがって、それと、国民経済の計画的発展の法則とが対立するという観点は、適切でない」。「価値法則は、商品経済の主要法則であり、社会主義経済が商品経済であると認めるならば、価値法則の調整作用を否定することは許されない。社会主義経済はまた、社会化大生産の基礎の上に建設される公有経済であり、その基礎には、各部門の比例関係を意識的に調整する客観的必然性が生まれる。これが通常いわれる国民経済の計画的な発展法則である。公有経済の角度から言えば、それは主要な地位にある。この二つの法則が反映するものは、社会主義の経済過程に

おける異なる側面の内在的関係であり、異なる角度から重要な作用を果たす。それゆえ、それらを“第一位”と“第二位”の関係、“主”と“従”の関係などと簡単に結論することは、不適切である<sup>(28)</sup>」。

関夢覚は次のように考えた。社会主義的計画経済において、国民経済の計画的な比例発展の法則と価値法則との関係は、「単純な統一の関係でも、単純な対立の関係でもなく、対立の統一の関係である。この対立の統一の関係において、国民経済の調整について、主導的作用をするものは、計画的な比例発展の法則であるが、同時にまた価値法則の調整作用を利用しなければならない。計画的な比例発展の法則が主導的地位を占めるのはなぜか。それは、われわれが行うのが社会主義経済であり、資本主義経済でないからである。社会主義経済において、計画的な比例発展の法則は、おのずと主導的地位を占めざるを得ない。これは生産手段の公有制によって決まり、歴史の必然である<sup>(29)</sup>」。さらにある者はこう考えた。社会主義経済において作用するのは、社会主義の基本的経済法則、計画的な比例発展の法則、価値法則である。価値法則の作用は、「社会主義の基本的経済法則と計画的な比例発展の法則の作用を肯定するという前提の下で」、発生する。「つまり、価値法則は第三位であり、第一位ではない<sup>(30)</sup>」。

孫尚清らは次のように考えた。計画的発展の法則と価値法則は、主として統一の関係にあるが、一定の矛盾をもつ関係でもある。社会主義経済において、計画的発展法則の調整作用と価値法則の調整作用は、統一しており、結合でき、その基礎は次の点にある。この二つの法則の本質は、社会的生産の比例発展を要求する。計画的発展法則は、資金・物資・労働力を計画的に比例配分することを要求する。商品の価値法則は、社会が支配する全労働時間のうち、いくらかの時間を用いてある特殊な商品が生産できることを決める。当然、価値法則は、市場メカニズムを通して社会主義の比例的発展を実現する。計画価格が生産物の社会的労働の消費の変化を随時正確に反映することは難しく、また異なる企業は異なる生産経営条件をもつので、価値法則の支配下にある企業が、価格が高く利益の大きい生産物を多く生産するとき、社会と国家の計画要求に矛盾が発生することがある。しかし、注目しなければならないのは、計画的発展

法則の調整作用と価値法則の調整作用の一致が主であり、それらは、社会主義の経済発展を共同で調整する作用の促進が主であり、それらの間の矛盾する側面は二次的である。同時に、国家は、必要な措置を採用し、価値法則による市場の調整と利用とがもたらす消極的作用を防止し克服することができる。<sup>(31)</sup>

## (2) 価値法則の地位に関する異なる観点の評述

以上で価値法則の地位に関する異なる観点を紹介したが、中に立って見てとることができるのは、「四人組」打倒後、経済理論界の価値法則の地位に関する討論は、観点の上で各人が一事に固執するという状況である。各人の観点の分岐ははなはだしいが、価値法則が社会主義経済の発展に対して敵対するものであり、価値法則を社会主義経済のなかから駆逐すべきだ、と考える者はいなかった。人々の認識は、徐々に発展し、深化したと言えよう。上述した価値法則の地位に関する異なる観点は、計画経済と価値法則の関係に及ぶとき、重点は異なるとはいえ、総じて以下の三つに分けられる。①価値法則は主要な法則であり、国民経済の計画的発展の基礎である。②計画的な比例発展の法則は主要な法則であり、価値法則は二次的な従属的地位にある。③計画的な比例発展の法則と価値法則の間には、対立の統一の関係がある。

われわれの考えによれば、価値法則は、社会主義経済の発展において、主要な経済法則であり、二次的な法則でもある。鍵になる問題は、社会主義経済の本質的属性を商品経済と見るべきか、生産物経済あるいは自給自足の自然経済と見るべきか、である。これは、問題の討論の基本的前提である。

党の第11期3中全会以来、経済理論界は論争と探究を通じて、社会主義経済は計画的商品経済であることを確認した。これについて、党の第12期3中全会も[同じ]結論を下した。社会主義経済が計画的商品経済であることの確認は、社会主義経済の建設および改革の全局面に関係する大事である。社会主義経済の発展における価値法則の地位に関する討論も、社会主義経済は計画的商品経済であるという基本的前提から出発しなければならない。

社会主義経済は計画的商品経済であるが、その「計画的」の根拠は、何か。それは、社会主義の条件の下で、商品経済と生産手段の公有制とが相互に関連

しているからである。生産手段の公有制によって、社会全体は経済の運行と発展の調整・制御の中心を形成できる。この調整・制御の中心は、社会主義的商品経済を、計画的で比例的に発展させるのである。

明らかに、社会主義経済の本質的属性は、依然として商品経済であり、この商品経済は、生産手段公有制の条件の下にあり、計画的商品経済として表れる。

社会主義経済は計画的商品経済であるというこの重要な前提を確認した後でも、明らかに、社会主義経済の発展における価値法則の地位は、自明とは言えない。すなわち、価値法則は、商品経済の共通の基本的法則として、社会主義的商品経済において、二次的な地位にあるのではない。当然、価値法則が主要な地位にあることが強調されなくてはならない。主要か二次的かの提起の仕方、第一、第二の提起の仕方、主と補、主と従の提起の仕方などは、容易に問題を絶対化し、極端に走ってしまう。正しい提起の仕方は、当然、価値法則は社会主義的商品経済のなかに存在し、基礎的地位にあり、社会主義的商品経済のすべての特殊法則と共存し、それらの特有法則と共に作用する、ということである。

社会主義の条件の下には、社会主義の基本的経済法則、計画法則、労働に応じた分配の法則などの特有の経済法則がある。これらの法則は、価値法則の基本的内容および要求と相互に関連し（価値法則の基本的内容および要求を基礎とする、とも言える）、各法則の内容および要求を表すのである。たとえば、社会主義の基本的経済法則は、必要価値法則であり、「必要価値が表す個人の利益、集団の利益、国家の利益という三者の統一していても差異のある関係は、社会主義的生産関係の本質を表し、社会主義的生産の目的を体現する。必要価値および必要価値の担い手の必要生産物の生産があってはじめて、人民の物質的文化的生活の欲求を不断に満たす物質的基礎がある。したがって、必要価値法則を社会主義的生産の基本的法則と呼ぶ<sup>(32)</sup>」。必要価値は、量的に見ると、価値の一部である。必要価値および必要価値の担い手の必要生産物の生産・流通・分配・消費は、価値法則の調整から切り離せない。

計画法則は、社会主義的商品経済の条件の下で、国家の経済調整センターの

価値法則に対する意識的依拠および運用として具体的に表れる。この法則の他に、経済資源の合理的配分に対する作用を明白に示すすべがない。周知のごとく、比例的な発展法則は、社会主義経済の特有法則ではなく、社会化された生産の条件の下での共通法則である。計画法則は、社会主義の条件の下で、特有法則となるが、計画法則は、社会主義的商品経済の条件の下で、価値法則に対する意識的な依拠および運用から離れるならば、主観意志論的しろものになり得る。社会主義経済を計画的で比例的な発展にもっていくにしても、価値法則に対する依拠および利用から離れるならば、[それは] ほぼ実現不可能になる。

労働に応じた分配法則は、社会主義的商品経済の条件の下で、消費財についての(貨幣を媒介とする)労働の等価交換を表す。すなわち等量の労働は、等量の生産物を取得する。それは実質的に、社会主義的商品経済の条件の下での、個人消費財の分配における価値法則の一種の歴史的な表現形態である。

これで分かるように、価値法則は、社会主義の計画的商品経済の条件の下で、計画的商品経済に特有な法則と共存し、これらの特有法則は、価値法則の基本的内容および要求と相互に関連し、これを基礎に、各法則の内容および利用が表される。

価値法則は、社会主義経済において二次的地位にあると考えたり、価値法則と計画法則を対立させる観点などがあるが、それらの論点の理由は、受け入れがたい。鍵となるのは、社会主義経済の本質的属性は計画的商品経済であることを依然として確認しないか、あるいはこの根本的な理論問題に分岐が存在するからである。こうして、価値法則の地位の問題に関しても、おのずと異なる見方が出現した。それゆえ、社会主義経済における価値法則の地位について、さらに一歩進んだ論争が期待される。

### 3 価値法則の調整作用の再研究

50—60年代、社会主義経済における価値法則の作用に関する討論において、絶対多数の者が計画の調整作用を強調して、市場の調整、すなわち価値法則の調整という概念を明確に提起する者はほとんどいなかった。70年代末になる

と、社会主義的計画経済における市場の調整作用の問題は、認識の上で新たな進展をみた。比較的多くの者が、社会主義的計画経済の内部において、市場メカニズムを利用すべきである、と提起した。

1978年12月、王珏は「経験・教訓を総括し、客観的経済法則に照らして事を処理しよう」という論文で、次のように指摘した。「社会主義の条件の下で、社会主義的商品生産が存在しないはずはない。商品生産があれば、価値法則の作用がある。それゆえ、社会主義的商品生産を発展させなければならず、価値法則を利用して社会主義建設に奉仕させなければならない。これは、肯定的である」。価値法則の利用は、国民経済計画をよくする基礎の一つである。われわれの計画は価値法則から離れ、価値法則の作用を考慮せず、計画は行政命令に変わり、経済的手段でない純粹の行政的管理に変わり、人間を束縛するものに変わった<sup>(34)</sup>」。1979年、劉国光、趙人偉は、「社会主義経済における計画と市場の関係を論じる」という論文で、次のように指摘した。「長期間、社会主義経済学には次のような見方が存在した。すなわち、社会主義経済は計画経済であり、資本主義経済は市場経済であるので、社会主義経済は市場経済と相入れない。後に、社会主義経済における商品生産と価値法則の存在を徐々に認識するようになったのに、依然として、商品生産・価値法則・市場メカニズムの作用と、計画の作用とを絶対的に排斥する地位に置き、計画が作用するところでは、市場メカニズムは作用しないとか、あるいは反対に、計画の作用がないところでは、市場メカニズムが作用する、と述べた。このような、市場を社会主義経済の本質と相入れないと見なす観点は、われわれの経済生活に一連の消極的結果をもたらした<sup>(35)</sup>」。同じ年、何建章は論文を著し、次のように指摘した。「商品経済が存在する条件の下で、国家の計画は、市場および価値法則の利用を基礎に、建設されなければならない」。市場および価値法則の作用を利用することは、企業と経済組織の活動に対する各種の経済政策・措置の指導的作用を発揮させ、国民経済全体の調和的発展を保証する<sup>(36)</sup>」。唐宗焜も論文を著し、次のように指摘した。「わが社会主義経済は、やはり商品経済でなければならない。それゆえ、計画性の程度を高めようとするならば、市場メカニズムを否定するとか、

商品経済の発展を制限するとか、に寄りかか<sup>(37)</sup>ってはならない」。

### (1) 計画法則と価値法則の作用形式

1979年4月16日から29日、江蘇省無錫市で社会主義経済における価値法則の問題の全国討論会が招集開催された。討論会において、経済理論界の比較的一致した見解は、以下のとおりである。価値法則は、社会主義的計画経済に対して調整作用を有すると考えるが、計画経済と市場経済を並列する見方には同意しない。比較的妥当な見方と考えられたのは、社会主義経済に対する価値法則の調整は、社会主義経済における計画的調整と市場調整の関係として表れる。しかし、計画法則と価値法則は、結局のところ、どのような結合方式をとるのかについて、理解は異なった。具体的には、以下の観点があった。

**a 国民経済全体を二つの部分に分ける考え方。** 一部は、指令性計画を実行する直接の調整であり、他の一部は、市場による調整である。たとえば、張致誠、王奇華は次のように述べた。「社会主義を建設し、四つの現代化を行うならば、計画経済を堅持しなければならず、かならず計画経済をわが国の社会主義経済における主導的地位に置かなければならない」。この他に、「価値法則は客観的存在であり、しかも生産と流通を調整できるので、直接的計画の方法でない範囲内で、意識的に価値法則を運用し、市場を通じて生産を調整し、市場調整の作用を十分に発揮させなければなら<sup>(38)</sup>ない」。つまり、国民経済に対する計画法則および価値法則の調整は、それぞれが一定の範囲を調整し、互いに干渉しないのである。

**b 一面では、国家の計画による直接的調整の部分は、価値法則の要求を考慮し、価格・信用などの市場メカニズムを適切に利用しなければならず、他面では、市場調整の部分は、国家の間接的計画の指導を受けなければならない、という考え方。** たとえば、孫尚清らはこう考えた。「社会主義経済における計画性と市場性は、相互浸透的である。相手のなかに自分があり、自分のなかに相手がある。共産主義的計画経済と異なり、社会主義的計画経済は、計画性と市場性の相互結合である。資本主義的市場経済と異なり、社会主義経済の市場性は、公有制の基礎の上<sup>(39)</sup>にあり、計画性と結合している」。鄧力群は次

のように述べた。「商品経済を発展させるためには、商品経済の法則を尊重し、価値法則に照らして事进行处理しなければならない。このことは、商品経済の発展の前提であり、基礎である。これを基礎に、国民経済の調整には二つの形態があると考えられる。社会全体が必要とする、国の経済と国民の生活に関する部分の生産および建設については、厳密な計画的調整を行い、それ以外は、市場を通ずる調整を行う。厳密な計画を行う部分は、同様に商品経済の基礎の上に建設され、同様に価値法則の要求を正しく反映し、適応しなければならない。市場調整を通ずる部分は、価格・税収・信用などの政策を運用し、さらに契約制や経済立法などの手段を採用しなければならない。すなわち、経済的方法によって指導し、それを正しい軌道の健康な発展に沿わせるのである<sup>(40)</sup>」。つまり、国民経済に対する計画法則と価値法則の調整と作用は、相互浸透的であり、相手のなかに自分があり、自分のなかに相手がある。計画法則の調整の部分では、価値法則の作用を考慮し、同様に価値法則の調整の部分では、計画法則の作用を考慮しなければならない。

c 計画的調整と市場調整は合わさって一体となり、統一した非指令性計画の指導の下での市場調整を形成する、という考え方。劉国光は次のように述べた。「市場調整の部分に対しては、国家の間接計画の指導を浸透させるべきであるが、当面の国家の計画による直接的調整の部分に対しては、価格・信用などの市場メカニズムの運用を浸透させるべきであり、徐々に指令性計画を指導性計画あるいは予測性計画に改め、計画的調整内部の市場調整と結合する部分を拡大する。一見して分かるように、指令性計画の調整範囲の不断の縮小にともない、指導性計画および価格の梃子の利用によって調整を進める範囲は不断に拡大し、最終的には、非指令性の国家計画の指導の下で、市場メカニズムを十分に利用するために、計画的調整と市場調整とを緊密に合わせた、統一的調整システムを形成する<sup>(41)</sup>」。つまり、国民経済に対する計画法則と価値法則の調整は、この二つの法則が合わさって一つになり、国民経済の計画的な比例発展を共同で調整する。その特徴は、主に、指導性計画と価格の梃子の利用とによって調整を進めることである。

d 計画的調整と市場調整の両者は相互に矛盾・対立し、それらが存在の頼りにするところの条件はかけ離れており、達成すべき効果は完全に別である、という考え方。馬黎之はこう述べた。「全人民的所有制の内部では、生産物の配分制度が採用される」。「生産物の配分は、厳密な計画経済であり、計画調整を行う」。生産調整メカニズムは、「生産物配分市場」であり、「商品市場」ではない。「市場調整は結局のところ利潤調整であり」、それは「二つの必備条件を要求する。第一に、価格は市場の需要と供給によって決まり、市場外のその他の要素の妨害を受けない。第二に、生産者は、価格が提供する利潤の大小にもとづいて自己の生産方向を自由に決め、市場外の力の干渉を受けない権利をもつ。この二つの条件を備える市場を、経済学では完全市場と呼ぶ。実際には市場調整は、完全市場における市場調整を指す」。「社会主義制度の下では、物価は完全に自由放任ではない。生産手段は自由に移転できず、資本市場はあり得ず、労働市場もまたあり得ず、つまり完全市場の条件を具備することはあり得ない」。「それに期待して、国民経済を均衡生産、物価安定の局面に導くことはできない。完全市場の条件の下で有効な経済政策および方針は、われわれにとってまったく無効である<sup>(42)</sup>」。つまり、国民経済に対する計画法則と価値法則の調整、それらの作用は、相互に対立する。すなわち自分があれば相手はなく、相手があれば自分はない。この観点は現在、経済理論界で普遍的に受け入れられていない。

上述した計画法則と価値法則に関するいくつかの作用方式は、「四人組」打倒から現在に至る理論界のこの問題に関する基本的見方を反映している。第一 [a] の結合方式は、国民経済全体を、指令性計画の直接的調整の部分と市場調整の部分とに分けて説明する。指令性計画の直接的調整の部分では、それに対して価値法則は調整作用をもたない。第二 [b] の結合方式は、価値法則は指令性計画の直接的調整の部分に対しても調整作用をもつが、市場調整の部分もまた国家の指導性調整を受ける、と説明する。第三 [c] の結合方式は、固有の指令性計画の直接的調整の部分と市場調整の部分とが合わさって一体となり、それに対して価値法則は普遍的調整作用をもつが、非指令性計画（指導性計画）の

指導の下で行う市場調整である、と説明する。第四〔d〕の結合方式は、指令性計画の調整部分と市場の調整部分とは相互に矛盾し、対立する、と説明する。両者は、第二、第三の結合方式で表れることはない。価値法則は、指令性計画の調整部分を調整できず、国家の計画もまた、市場調整の部分を調整できない。この観点と第一の結合方式は少しも違わず、まったく第一の方式を絶対化したものである。上述の諸観点は、理論界で現在にいたるも未統一である。しかし、党中央が「社会主義経済は計画的商品経済である」を確認した後、第一と第二を提起する者は少数である。わが国の経済制度改革の実践の発展は、計画法則と価値法則の結合形態について次第に深く研究させるに至ったが、この研究は今日に至るも理論面で大きな突破をしていない。

## (2) 社会主義経済における計画的発展の実現と価値法則の利用との関係

社会主義経済の建設において、価値法則の作用を尊重しなければならず、実践において、計画的発展と市場の利用との関係をうまく処理しなければならない。これについては経済理論界にも異なる見方があり、およそ以下のような意見がある。

**a 価値法則を尊重し市場を利用しなければならないという考え方。** 王珏は次のように考えた。「計画的商品経済の運行から言えば、市場は社会主義経済の運行の基礎であり、計画はこの運行を主導する<sup>(43)</sup>」。「社会主義的商品経済もまた、それに照応する市場をもたなければならない。すべての商品が市場を通じて交換されなければならない。つまり、企業の生産経営活動は、市場と分離できない。经济管理の重要な任務は、計画と市場を有機的に結合し、市場を社会主義建設に奉仕させるために十分利用することである<sup>(44)</sup>」。何建章らは次のように述べた。「社会主義社会は、商品生産と商品交換を保持する条件の下で、価値法則を尊重・重視し、市場を上手に利用し、生産に対する流通の反作用を十分に発揮させなければならない」。「現在は、经济管理制度を改革し、社会主義の計画管理を完全なものにすることであり、重要なことは、市場の作用を十分利用することである」。「まず最初に、市場を利用して、企業に需要に応ずる生産をさせ、売れ行きで生産量を決めさせる」。「次に、市場を利用して、企業に経

済計算を厳格に行わせて、生産物一単位当たりの労働消費を引き下げ、さらに大きな経済効果を得られるように努力させる」。「第三に、市場を利用して、使用者や消費者に生産物に対する選択・検査・評価を行わせ、それによって生産物の品種・種類を増加させ、生産物の質と量を高めさせ、社会的需要をよりよく満たすようにさせる<sup>(45)</sup>」。周叔蓮らは次のように述べた。「マルクスが述べた価値法則の資本主義的生産に対する促進作用は、かりに資本主義的生産関係の特徴を揚棄するならば、社会主義的生産においてもあるべきであり、あるはずである」。「価値法則に社会主義制度の下でこの作用を発揮させること、ただこのこと<sup>(46)</sup>によってのみ、はじめて社会主義的生産は、急速に発展できるのである」。

**b 市場調整は価値法則の自然発生的調整であるという考え方。** その主要な観点は、以下のごとくである。計画的な生産および流通の堅持をわが国の国民経済の主体にすると同時に、個別生産物の生産・流通の計画は立てず、市場によって調整し、価値法則の自然発生的な調整作用を許す。この調整作用は、従属的であり、副次的であるが、必要であり、有益である<sup>(47)</sup>。

**c 市場および市場調整の不完全さは同じことではないという考え方。** 蘇星は次のように考えた。市場調整の問題を理解する上で、市場調整と市場の二つが、差異をもつ概念であり、また連関をもつ概念であることを区別しなければならない。いわゆる市場調整は、主として、計画的指導の下で市場の欲求にもとづいて行われる自由生産と自由貿易を指し、その概念は比較的狭い。いわゆる市場は、社会主義国における場合、計画的生産であろうと非計画的生産であろうと、すべて市場を通じて、商品の価値および使用価値を実現しなければならない。市場においては、すべて価値法則の支配を受け、この概念は比較的広<sup>(48)</sup>い。

党の第12期3中全会で、「社会主義経済は計画的商品経済である」を確定した後、経済理論界は、計画的発展の実現と市場の利用との関係の問題に関して、比較的一致した見方をもっていた。しかし、いささか問題がある。たとえば、経済制度改革において市場調整をどのように利用するか、また市場調整の範囲の大きさを、異なる観点があった。

## 4 経済制度改革の推進と価値法則の要求の尊重

### (1) 二つの対立する観点の紹介

党の第11期3中全会以来、わが国では経済制度改革が始まった。経済制度改革を進めるにあたって、価値法則の要求を尊重すべきか否かについて、理論界もまた激しい論争を展開した。ある者は肯定的意見をもち、たとえば王珏は次のように述べた。「社会主義経済の計画的調整は、計画的市場調整である」。「社会主義の条件の下で、社会的労働と物的資源の経済諸部門間への配分は、社会的計画によって意識的に制御されるが、価値法則の作用、すなわち市場調整を通じて実現される」。「計画的な市場調整は、各種の形態を通じて実現される。・・・価格問題がきちんとしさえすれば、計画的な市場調整は最も有効な実施手段になり得る。経済制度改革全体も最も重要な保証を得られる<sup>(49)</sup>」。何偉は次のように述べた。「ある者は計画と価値法則を対立させているが、商品社会主義と生産物社会主義の段階における計画の実現形態の相違を区分しないからである。生産物社会主義の計画を用いて、価値法則を否定し、商品社会主義の計画形態を否定している<sup>(50)</sup>」。劉明夫は次のように述べた。「はっきり認識しなければならないことは、われわれの社会主義経済は、社会主義的商品経済である、ということだ。われわれは、計画を通じて意識的に価値法則を運用し、われわれの生産を調整しなければならない」。「健全な社会主義的民主主義の制度を基礎に、社会主義的商品経済の経済法則および企業の独立経済計算制の原則にもとづいて、わが経済管理制度、計画制度、計画方法を改革・建設し、経済活動に対する党の統一的指導を改善・強化すべきである<sup>(51)</sup>」。何建章と張卓元は、次のように述べた。「過去、経済管理制度は、単純な行政的方法を用いる経済管理を偏重し、計画だおれと言われ、指令性計画を普遍的に採用し、上から下に伝え、労働大衆を含む下部の手足を束縛し、社会経済機構全体の運営は生氣と活力を失ってしまった。それは政策上は、市場メカニズムの利用を否定し、市場調整の実行に反対し、その結果官僚主義の幻想に陥った。それは理論上は、計画的発展法則と価値法則とを対立させ、価値法則の作用を否定あるいは尊重しな

かった。このような過度の集中管理制度を改革するためには、市場メカニズムを十分利用し、国民経済を活性化させ、主として価値法則を尊重し、価値法則に照らして事を処理しなければならない<sup>(52)</sup>。

ある者は否定的意見をもった。有林は次のように考えた。「わが国は、商品生産と商品交換を大々的に発展させなければならないが、もしわが経済を商品経済だと概括するならば、すべての国営企業は独立の経済実体であり、商品生産者および所有者としてのすべての機能と権限を有していることを認めなければならない。社会主義の条件の下での人々の最も基本的な関係は、共同占有、協同労働ではなく、商品の等価交換の関係であることを認めなければならない。わが経済運動を支配しているのは、主として等価交換（実際は等量労働の交換）の法則であり、社会主義の基本的経済法則と計画的発展の法則ではないことを認めなければならない。これは、社会主義経済と資本主義経済の本質的差異を曖昧模糊にする<sup>(53)</sup>」。この観点によれば、わが国の経済制度改革は、おのずと価値法則の要求を尊重すべきでない、ということになる。

## (2) 現行の経済制度を改革し、価値法則の調整作用を実現する

しかし、70年代末以降、理論界で比較的一致した意見によれば、在来の経済制度は価値法則の調整作用の発揮を妨げるので、経済制度改革を進めなければならない。企業の自主権を拡大して、はじめて価値法則の調整作用を実現できると考えた。孫尚清らは次のように考えた。「経済管理制度に対して改革を進める本質は、わが国の社会主義経済の計画性と市場性とを整然と結合するという点にあり、この一点に達することであり、鍵となるのは、社会主義経済に対する価値法則の調整作用を認め、尊重することである」。現行の経済管理制度および管理方法を改革するとすれば、「最も根本的なことは、経済法則を認識・運用し、計画性と市場性とを結びつける思想の指導の下で、指導性をもって企業権限を拡大し、経済組織を建設し、経済手段と経済メカニズムの作用を十分に発揮させることである<sup>(54)</sup>」。何建章はこう考えた。「社会主義の現代化建設の要求に適応するためには、現行のわが国の計画管理制度は、社会主義の道を堅持し、計画経済を堅持する前提の下で、商品生産の経済法則の要求に応じて、根本的

改革を行うことを迫られている」。「企業が商品生産者の地位をもつことを認め、企業にはもつべき権力を賦与すべきである。価値法則の要求に照らして厳格な経済計算制を実行し、“自ら損益の責任を負う<sup>(55)</sup>”」。

80年代になると価値法則の調整作用の実現の問題は、ほぼ普遍的に認められるようになった。王忍之や桂世鏞は、次のように考えた。「国家計画が範囲を限定する市場調整の部分で、価値法則は自然発生的に調整作用をする。基本的に、何を生産するか、どれだけ生産するかを決め、市場価格の上下を決める。当然、全体的にそれはまた、国家の政策、計画、法令の制約を受ける」。「指導性計画は、主として、価値法則範疇と関係する各種の経済的梃子の運用を通じて貫徹する。それは、国家が価値法則を意識的に利用して一部の生産物の生産および流通を調整する形態である。指令性計画はまた、価値法則の役割をできるだけ反映し、とにかく生産物の品種と数量を決め、生産物の価格を規定しなければならず、市場の需給状況を考慮し、生産物の価値を考慮しなければならない。指令性計画と指導性計画とが異なる点は、指令性計画は経済的手段を採用するだけでなく、直接の行政的手段を採用して執行を貫徹することである<sup>(56)</sup>」。王珏は次のように述べた。「社会主義の条件の下で、意識的制御と計画的調整は、指令性計画が行政の介入の形態をとまうほか、主として、社会が価値法則の調整に意識的に依拠し、それを運用すること、すなわち計画的な市場調整で形式的な計画調整を実現することである」。「社会主義諸国の歴史的経験もまた再三証明している。社会主義的商品経済の余すところない発展を制限しようとするいかなる企図も、壁につきあたらざるを得ない。われわれは、この再三出現した経験・教訓から法則性という認識を得る必要がある。・・・この改革の重要目標は、社会主義的商品経済の順調な発展を促進する新たな経済モデルを樹立することである<sup>(57)</sup>」。

経済制度改革の深い展開にともない、社会主義の計画的商品経済の条件の下での価値法則の調整作用に関する経済理論界の討論は、さらに一步深く展開した。幾千幾百万の大衆は、改革・開放の偉大な実践のなかで、社会主義建設の法則に関して、一步進んだ認識を得るであろうし、同様に、価値法則の作用の

認識および利用に関して、いっそうの自覚と熟練を加えるであろう。

注

- (1) 許濂新編『政治経済学辞典』(上), 人民出版社, 1980年, 353ページ。
- (2) 孫治方「千の法則, 万の法則, 価値法則は第1条」『光明日報』1978年10月28日付。
- (3) 同上。
- (4) 卓炯「価値法則と四つの現代化」『学術月刊』1979年第2号。
- (5) 宋養琰「社会主義的総労働の配分と生産における価値法則の調整作用」『経済研究』1978年第11号。
- (6) 霍俊超「“価値規定”と“価値法則”を直接に同じものとすることはできない」『経済研究』1979年第3号。
- (7) 孫治方「千の法則, 万の法則, 価値法則は第1条」『光明日報』1978年10月28日付。
- (8) 郭道夫「価値法則について——孫治方同志との座談」『光明日報』1978年11月25日付。
- (9) 劉思華「孫治方の価値および価値法則の理論に関する初歩的研究」『孫治方の経済理論』経済科学出版社, 1984年, 82-83ページ。
- (10) 霍俊超「いま一つの価値および価値法則についての質疑」『社会主義経済学の若干の基本的理論問題』(『経済研究』叢書) 山東人民出版社, 1980年, 317ページ。
- (11) 安合祥・崔煥青「価値は生産費用対効用の関係である, をどのように理解するか」『社会主義経済学の若干の基本的理論問題』(『経済研究』叢書) 山東人民出版社, 1980年, 326-327ページ。
- (12) 関夢覚編『経済学の難問題の探究』吉林人民出版社, 1982年, 312ページ。
- (13) 張卓元「孫治方の価値論の認識および評価」『光明日報』1983年10月9日付。
- (14) 李炳炎「“価値法則万歳論”と“商品経済万歳論”」『孫治方の経済理論』経済科学出版社, 1984年, 128-129ページ。
- (15) 谷書堂・楊玉川「価値規定と価値法則の再探究」『経済研究』1982年第1号。
- (16) 王永治・王振之「価格と需給——第二の意味の社会的必要労働時間が価値を決める, を合わせて論じる」『経済研究』1983年第6号。
- (17) 鳳良志「第一の意味の社会的必要労働時間が価値を決める, を論じる」『経済研究』1983年第6号。
- (18) 任微・張静「この一年間のわが国の経済理論問題研究の概述」『中国経済年鑑1984年版』VIII, 8-9ページを見よ。
- (19) 張維達編『経済学教科書(資本主義篇)』吉林人民出版社, 1981年, 58-59ページ。本書は後に増刷されたときも, この観点を保持した。

- (20) 『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻，中文版，52ページ。〔邦訳は，大月書店版②3a，53ページを見よ〕。
- (21) 『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻，中文版，772ページ。〔邦訳は，大月書店版②5b，827ページを見よ〕。
- (22) 王珏「全国党学校『資本論』研究会成立大会と第1回学術討論会の総括発言」『全国党学校『資本論』第1回学術討論会の文集』中共中央党学校出版社，1983年，7ページ。
- (23) ここでの「基本法則」の含意は，相対的に商品経済の条件の下で存在する需要供給法則，競争法則などであり，価値法則はさらに基本的な決定作用をもっている。近年，ある論者は，需給法則，さらに貨幣法則を，価値法則の範囲に入れ，この価値法則を「広義の価値法則」と呼んでいる（薛暮橋「広義の価値法則の試論」『中国社会科学』1989年第1号を見よ）。
- (24) 王珏『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党学校出版社，1985年401-402ページ。
- (25) 卓炯「計画を価値法則の基礎の上におくべきである」『孫冶方の経済理論』経済科学出版社，1984年，151-154ページ。
- (26) 周叔蓮・呉敬璉・汪海波「価値法則と社会主義企業の自動調整」『経済研究』編集部編『社会主義経済における価値法則問題の討論特集』，1979年。
- (27) 范茂発・朱元珍「社会主義経済における計画と市場の関係に関する問題の討論状況」『経済学動態』1979年第6号。
- (28) 谷書堂「社会主義経済における商品生産と価値法則の再認識」『経済研究』編集部編『社会主義経済における価値法則問題の討論特集』，1979年。
- (29) 関夢覚「価値法則に関する若干の基本的理論問題」『経済研究』編集部編『社会主義経済における価値法則問題の討論特集』1979年。
- (30) 潘大山「社会主義的生産における価値法則の調整作用の有無」『経済学動態』1978年第11号。
- (31) 孫尚清・陳吉元・張耳「社会主義経済の計画性と市場性の結合についての若干の理論問題」『経済研究』1979年第3号を見よ。
- (32) 王珏編『経済学読本』（社会主義篇），経済科学出版社，1986年，3-4ページ。
- (33) 商品の価値は二つの部分を含む。すなわち $G = T + N$ 。Tは生産手段の移転した価値，Nは生きた労働がつくりだした新たな価値を表す。必要価値の量は，旧価値（T）の移転を含まず，それは新たなつくりだされた価値あるいは新価値（N）だけである。社会主義的生産の目的を表すのは，労働生産性が不変もしくは上昇する状況の下で，物質化した労働の節約を通じて，Tの絶対量を減少させ，Gに占めるTの比重を低下させ，Nの絶対量を増加させ，Gに占めるNの比重を高めなければならない。確かに，労働生産性が不断に高まり，新技術が生産に広範に用いられ，技術構

成が増大する状況の下で、必要価値率  $N' = N / T$  は必然的に低下趨勢を見せるが、必要価値の総量は絶対的に増加する。

- (34) 王珏『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党校出版社、1985年、39、45ページ。
- (35) 劉国光・超人偉「社会主義経済における計画と市場の関係」『経済研究』1979年第5号。
- (36) 何建章「わが国の全人民的所有制経済の管理制度に存在する問題および改革の方向」『経済研究』1979年第5号。
- (37) 唐宗焜「価値法則、市場メカニズム、社会主義的計画経済」『経済研究』1979年第7号。
- (38) 張致誠・王奇華「農業副産物の買い付け政策から見た計画的調整と市場調整の関係」『経済研究』1979年第6号。
- (39) 孫尚清・陳吉元・張耳(3)論文。
- (40) 鄧力群『商品経済の価値法則』人民出版社、1979年、27-28ページ。
- (41) 劉国光「中国の経済制度改革における計画と市場の関係の問題」『財貿経済』1981年第1号。
- (42) 馬黎之「市場調整と計画的調整についての見方」『財貿経済叢書』1981年第3号。
- (43) 王珏「計画と市場は内在的に統一する二つの調整方式である」『経済理論と经济管理』1988年第1号。
- (44) 王珏『社会主義的商品経済の理論の探究』中共中央党校出版社、1985年、123ページ。
- (45) 何建章・張卓元「社会主義的現代化建設を加速するためには価値法則の作用を重視しなければならない」『社会主義経済における計画と市場の関係』(下)、中国社会科学出版社、1980年、508-509ページ。
- (46) 注(26)と同じ。
- (47) 『人民日報』評論員「わが国の状況により合致した計画管理制度を建設しよう」『人民日報』1982年9月21日付を見よ。
- (48) 蘇星「中国の計画経済と市場」『経済研究』1982年第8号を見よ。
- (49) 王珏(44)論文、384-385ページ。
- (50) 何偉「社会主義社会の商品発展段階の試論」『経済研究』1980年第10号。
- (51) 劉明夫「社会主義経済の経済形態問題」『経済研究』1979年第4号。
- (52) 何建章・張卓元「社会主義经济管理における行政的方法と経済的方法」『社会主義経済の商品および価値法則の問題の探究』福建人民出版社、1982年、72ページ。
- (53) 有林「計画経済は社会主義経済の基本的特徴である」『紅旗』1982年第10号。
- (54) 注(31)と同じ。
- (55) 注(36)と同じ。

- (56) 王忍之・桂世鏞「指令性計画制度論」『中国社会科学』1982年第6号。
- (57) 『王珏選集』山西人民出版社, 1988年, 529, 535-536 ページ。